

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	戸籍事務事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132101000 - 001			
			<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	市民生活局市民生活室市民課				
	<b>項</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>連絡先</b>	(078)918-5020					
	<b>目</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	昭和 22 年度			
	<b>事業</b>	戸籍事務事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	戸籍法					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成			その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理			
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	人の身分関係を登録公証する戸籍事務の適切な遂行を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
戸籍届出件数	年間届出件数	令和3年度	件	14,000	
<b>事業内容</b>	①戸籍に係る届出書の受理及び審査 ②戸籍及び戸籍の附票の記録及び保管 ③戸籍事件表の作成及び報告 ④埋葬許可証等の作成及び交付 ⑤相続税法の規定による報告				
	《令和元年度》 戸籍数等 本籍数 98,061 本籍人口 242,973人 1戸当り人員 2.48 戸籍謄抄本等取扱件数 67,919件 戸籍届出件数 14,362件				
	《令和2年度》 戸籍数等 本籍数 98,748 本籍人口 244,056人 1戸当り人員 2.47 戸籍謄抄本等取扱件数 64,901件 戸籍届出件数 13,537件				
	《令和3年度見込》 戸籍数等 本籍数 99,000 本籍人口 245,000人 1戸当り人員 2.47 戸籍謄抄本等取扱件数 59,900件 戸籍届出件数 14,000件				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	31,972	55,620	87,592	0	0	28,616	58,976	正規	5.80	77.14	0.00
02当初予算	32,421	55,620	88,041	0	0	28,400	59,641		再任用	0.00	その他
02決算	40,369	55,620	95,989	0	0	29,536	66,453	任期付	2.80	合計	9.40
03当初予算	32,842	56,380	89,222	0	0	28,700	60,522				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会旅費等	0		旅費	研修会旅費等	45
需用費	消耗品費(戸籍事務用)、印刷製本費(戸籍届書用紙)、修繕料	1,039	需用費	消耗品費(戸籍事務用)、印刷製本費(戸籍届書用紙)、修繕料	1,075		
役務費	戸籍情報システム回線使用料	1,530	役務費	戸籍情報システム回線使用料	1,560		
委託料	戸籍情報システム保守料、戸籍プリンタ保守	18,664	委託料	戸籍情報システム保守料、戸籍プリンタ保守	10,839		
使用料及び賃借料	戸籍情報システムリース料、コピー使用料	19,051	使用料及び賃借料	戸籍情報システムリース料、コピー使用料	19,238		
負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	85	負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	85		
<b>合計</b>			40,369	<b>合計</b>			32,842

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-001	事務事業名	戸籍事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	戸籍届出件数	年間届出件数			14,362	13,537	14,000
		令和3年度	件	14,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
戸籍事務の多様化に伴う事務負担の増加に対応している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
戸籍の記載にあたり、その正確性とさらなる職員の知識の向上と共有化を図る。						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	戸籍住民基本台帳一般事務事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 002		
				分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	総務費							
	項	戸籍住民基本台帳費			事業所管課	市民生活局市民生活室市民課			
	目	戸籍住民基本台帳費			連絡先	(078)918-5020			
	事業	戸籍住民基本台帳一般事務事業			自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 23 年度	
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野			根拠法令・要綱等	戸籍法、住民基本台帳法				
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営				実施方法	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託			指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																
	各種証明発行事務において、個人情報保護の視点に立ち、不正取得防止を図りながら、適正かつ円滑な証明発行交付業務に努める。																
	<b>成果指標</b>																
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>												
窓口証明発行件数	年間発行件数	令和3年度	件	66,000													
郵送証明発行件数	年間発行件数	令和3年度	件	39,300													
<b>事業内容</b>	①窓口における戸籍の記載事項証明、住民票の写し等各種証明書の交付事務(含む郵送関係) ②上記事務にかかる手数料の徴収(含む郵送関係) ③住居表示番号の決定等住居表示実施後の事務 ④2サービスコーナー、3市民センター及びあかし総合窓口との連絡調整 ⑤住民基本台帳事務における支援措置にかかる事務 ⑥事前登録型本人通知制度にかかる事務(平成26年度より)																
	・証明発行件数 <<窓口>> <<郵送>> 令和元年度 65,823件 令和元年度 40,774件 令和2年度 65,904件 令和2年度 40,019件 令和3年度 66,000件(見込) 令和3年度 39,300件(見込)																
	・本人通知制度登録者数 令和元年度 1,322人 令和2年度 1,371人 令和3年度 1,420人(見込)																
	・支援措置件数 令和元年度 288件 令和2年度 313件 令和3年度 360件(見込)																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○						

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	2,062	68,310	70,372	0	0	0	70,372	正規	5.10	アルバイト	0.00
02当初予算	2,488	62,925	65,413	0	0	0	65,413	再任用	0.00	その他	0.99
03当初予算	2,128	57,087	59,215	0	0	0	59,215	任期付	5.00	合計	11.09

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(一般事務用)、印刷製本費(各種証明交付申請書)等	1,930		需用費	消耗品費(一般事務用)、印刷製本費(各種証明交付申請書)等	1,660
役務費	郵便申請定額小為替(釣銭用)発行手数料等	31	役務費	郵便申請定額小為替(釣銭用)発行手数料等	34		
委託料	レジスター保守料	97	委託料	レジスター保守料	97		
使用料及び賃借料	コピー使用料	100	使用料及び賃借料	コピー使用料	111		
備品購入費	備品購入	210	備品購入費	備品購入	226		
<b>合計</b>			2,368	<b>合計</b>			2,128

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-002	事務事業名	戸籍住民基本台帳一般事務事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	窓口証明発行件数	年間発行件数			65,823	65,904	66,000
		令和3年度	件	66,000			
	郵送証明発行件数	年間発行件数			40,774	40,019	39,300
		令和3年度	件	39,300			
<b>指標で表せない成果</b>							
市民サービスの向上を目指して、他の出張所窓口との情報共有や連携により、職員のレベルアップを図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
個人番号カードの普及に合わせ、住民票等のコンビニ交付の導入も視野に入れて検討していく。						
DV・ストーカー等被害者についての閲覧制限に関する事務において、警察や配偶者暴力相談支援センター及び市の関係部署との連携を図り、個人情報の管理を徹底させる。						
事前登録した方の住民票等を代理人や第三者に交付した場合、登録者本人に交付した事実を通知する「事前登録型本人通知制度」を導入し、住民票や戸籍謄抄本の不正請求の抑止や不正取得による個人情報の不正利用の防止に努めている。						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	住民基本台帳事務事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 003			
				分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	総務費								
	項	戸籍住民基本台帳費			事業所管課	市民生活局市民生活室市民課				
	目	戸籍住民基本台帳費			連絡先	(078)918-5020				
	事業	住民基本台帳事務事業			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度		
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野			根拠法令・要綱等	住民基本台帳法					
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営									
<b>個別計画</b>				実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
					委託		指定管理			

**事業の目的・目標**

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 住民の居住を登録公証し、適切かつ円滑な住民基本台帳登録事務を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
個人番号カードの普及率	交付枚数 ÷ 住民基本台帳人口	令和3年度	%	61
住民基本台帳異動届出件数	1年間に届出のあった件数	令和3年度	件	27,800

**事業内容**

①住民基本台帳に係る届書の受付及び転出証明書の交付  
 ②住民基本台帳の記録及び保管  
 ③住民基本台帳ネットワークシステム  
 ④公的個人認証サービス  
 ⑤通知カード及び個人番号カード

《令和元年度》  
 住民基本台帳異動届出件数 29,060件      個人番号カード交付枚数 40,825枚(普及率13.4%)

《令和2年度》  
 住民基本台帳異動届出件数 27,920件      個人番号カード交付枚数 77,557枚(普及率25.52%)

《令和3年度見込》  
 住民基本台帳異動届出件数 27,786件      個人番号カード交付枚数 185,557枚(普及率61.05%)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	50,888	50,470	101,358	53,713	0	41,812	5,833	正規	4.91	アルバイト	0.00
02当初予算	72,274	55,620	127,894	103,964	0	44,500	-20,570	再任用	0.92	その他	15.60
02決算	142,036	55,620	197,656	183,383	0	49,601	-35,328	任期付	11.05	合計	32.48
03当初予算	279,879	106,398	386,277	349,687	0	44,000	-7,410				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	実態調査等旅費	21		旅費	実態調査等旅費	63
需用費	消耗品費(住基事務用)、印刷製本費(証明用紙等)、書籍	2,204	需用費	消耗品費(住基事務用)、印刷製本費(証明用紙等)、書籍	2,071		
役務費	INS64(G4)回線使用料、個人番号カード案内送付郵送料	886	役務費	INS64(G4)回線使用料、個人番号カード案内送付郵送料	11,492		
委託料	模写電送装置保守料、個人番号カード関連事務委託	135,299	委託料	模写電送装置保守料、個人番号カード関連事務委託	259,770		
使用料及び賃借料	コピー使用料、個人番号カード交付統合端末賃借料、裏書印字システム等	3,626	使用料及び賃借料	コピー使用料、個人番号カード交付統合端末賃借料、裏書印字システム等	6,376		
			備品購入費	2次元バーコードリーダー等	107		
	<b>合計</b>	142,036		<b>合計</b>	279,879		

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-003	事務事業名	住民基本台帳事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	個人番号カードの普及率	交付枚数÷住民基本台帳人口			13.4	25.5	61
		令和3年度	%	61			
	住民基本台帳異動届出件数	1年間に届出のあった件数			29,060	27,920	27,800
		令和3年度	件	27,800			
<b>指標で表せない成果</b>							
市の各種施策の企画・立案に必要な住民に関する基礎資料の提供を行うとともに、住民基本台帳ネットワークを通じて外部機関に必要な情報を提供している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
当事業は住民基本台帳法に定められた全国一律の事業のため、今後も継続し実施する。また、個人番号カードの円滑な交付が行えるように努める。						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	印鑑登録事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132101000 - 004		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	市民生活局市民生活室市民課		
	<b>項</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>連絡先</b>	(078)918-5020			
	<b>目</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 50 年度	
	<b>事業</b>	印鑑登録事務事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市印鑑条例			
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
<b>個別計画</b>							

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																
	市民の公証を図る印鑑登録及び証明業務の適切な事務を行う。																
	<b>成果指標</b>																
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>												
	印鑑登録件数	1年間に印鑑登録された件数	令和3年度	件	10,000												
	印鑑証明書発行件数	1年間に発行された印鑑証明書の件数	令和3年度	件	77,600												
<b>事業内容</b>	①印鑑登録申請者の印鑑を登録し、印鑑登録証を交付する。 ②印鑑登録の廃止、印鑑登録証の再交付、印鑑登録証及び登録印鑑の亡失届の受理。 ③印鑑証明書の交付																
	<<令和元年度>> 印鑑登録人口 186,163人 年間登録件数 10,404件 年間証明件数 82,326件																
	<<令和2年度>> 印鑑登録人口 186,742人 年間登録件数 10,183件 年間証明件数 79,961件																
	<<令和3年度見込>> 印鑑登録人口 187,000人 年間登録件数 10,000件 年間証明件数 77,600件																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○						

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	847	24,365	25,212	0	0	27,823	-2,611				
02当初予算	1,066	21,465	22,531	0	0	30,200	-7,669	正規	2.34	アルバイト	0.00
02決算	1,025	21,465	22,490	0	0	26,973	-4,483	再任用	0.08	その他	0.41
03当初予算	833	28,420	29,253	0	0	29,200	53	任期付	3.05	合計	5.88

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	需用費	消耗品費(印鑑登録事務用)、印刷製本費(印鑑登録カード等)	873		需用費	消耗品費(印鑑登録事務用)、印刷製本費(印鑑登録カード等)	699
	使用料及び賃借料	コピー使用料	152		使用料及び賃借料	コピー使用料	134
<b>合計</b>			1,025	<b>合計</b>			833

## 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-004	事務事業名	印鑑登録事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	印鑑登録件数	1年間に印鑑登録された件数			10,404	10,183	10,000
		令和3年度	件	10,000			
	印鑑証明書発行件数	1年間に発行された印鑑証明書の件数			82,326	79,961	77,600
		令和3年度	件	77,600			
<b>指標で表せない成果</b>							
適正な印鑑登録及び証明発行により、市民の財産保護、取引の安全に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
印鑑登録及び証明事務は、不動産の売買や登記、金銭の貸借、保証、商取引等の市民の財産及び権利義務に大きく関わり、また、市民の財産保護、取引の安全に寄与するものであるため、今後もその取扱いについては特に慎重を期すとともに正確・迅速な事業の遂行を図る。						



# 令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	サービスコーナー運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 005	
			分割/統合				
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室市民課		
	項	戸籍住民基本台帳費	連絡先	(078)918-5020			
	目	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 47 年度	
	事業	サービスコーナー運営事業	根拠法令 ・要綱等	明石市役所サービスコーナー設置規則			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域住民に密着した行政サービスを提供することで、地域住民の利便性の向上に貢献する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	全業務の取扱件数	1年間の各種届出及び証明発行件数(税証明含む)	令和3年度	件	34,600
事業 内容	①戸籍及び住民異動に係る諸届の受付 ②戸籍及び住民票に係る写し、各種証明書の作成・交付 ③印鑑登録・印鑑証明 ④埋火葬許可証の作成・交付 ⑤税証明の発行 ⑥し尿及びごみの収集申込受付及び連絡 ⑦手数料の収納 ⑧庁内各課との連絡事務  取扱件数 <<明舞サービスコーナー>> 令和元年度 8,370件 令和2年度 7,857件 令和3年度 7,400件(見込)  <<西明石サービスコーナー>> 令和元年度 30,099件 令和2年度 28,658件 令和3年度 27,200件(見込)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	8,604	28,610	37,214	0	0	0	37,214	正規	1.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	8,672	28,710	37,382	0	0	0	37,382				
02決算	8,578	28,710	37,288	0	0	0	37,288	再任用	0.00	その他	1.00
03当初予算	8,676	27,410	36,086	0	0	0	36,086	任期付	6.00	合計	8.10

令和2 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和3 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	80		旅費	近接地旅費	100
	需用費	消耗品費(サービスコーナー運営用)等	137		需用費	消耗品費(サービスコーナー運営用)等	204
	役務費	電話料(ファクシミリ含む)等	63		役務費	電話料(ファクシミリ含む)等	65
	委託料	清掃委託料	344		委託料	清掃委託料	357
	使用料及び賃借料	施設賃借料、コピー使用料	7,237		使用料及び賃借料	施設賃借料、コピー使用料	7,250
	負担金補助及び交付金	施設公益費	717		負担金補助及び交付金	施設公益費	700
合計			8,578	合計			8,676

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-005	事務事業名	サービスコーナー運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	全業務の取扱件数	1年間の各種届出及び証明発行件数(税証明含む)			38,469	36,515	34,600
		令和3年度	件	34,600			
<b>指標で表せない成果</b>							
明舞、西明石の両サービスコーナーは地域住民の利便性の向上に貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
明舞サービスコーナーについては、高丘、江井島各サービスコーナーとともに明石市公共施設配置適正化実行計画における取組方策として、廃止を含めた施設のあり方について検討するとされているが、廃止ありきで進めるのではなく、引き続き地域住民の声を丁寧に聴きながら取り組んでいく。						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	自衛官募集事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132101000 - 006		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	総務費					
	<b>項</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>事業所管課</b>	市民生活局市民生活室市民課			
	<b>目</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>連絡先</b>	(078)918-5020			
	<b>事業</b>	自衛官募集事務事業	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	不明	
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	自衛隊法、住民基本台帳法及び同法施行令			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成
<b>個別計画</b>			委託			指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	募集適齢期の一般市民等を対象に、広報誌等の活用をし、自衛官募集事務の推進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	①自衛官応募適齢者の情報提供(住民基本台帳閲覧) ②自衛官募集相談員委嘱状交付関連業務 ③自衛官募集広報(広報あかしへの掲載・たこバス等へのポスター掲出) ④自衛隊入隊予定者激励会関連業務				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					正規	パート	再任用	その他	
01決算	23	1,215	1,238	23	0	0	1,215									
02当初予算	33	1,215	1,248	33	0	0	1,215	0.11	0.00	0.00	0.00					
02決算	32	1,215	1,247	30	0	0	1,217	0.00	0.00	0.00	0.00					
03当初予算	33	891	924	33	0	0	891	0.00	0.00	0.00	0.11					

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	1		旅費	近接地旅費	3
	役務費	役務費	31		役務費	役務費	23
	使用料及び賃借料	会場使用料	0		使用料及び賃借料	会場使用料	7
	<b>合計</b>				32	<b>合計</b>	

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-006	事務事業名	自衛官募集事務事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き協力体制を維持し、円滑な運営に努める。						



# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-007	事務事業名	中長期在留者住居地届出等事務事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
特別永住者、永住者や在留資格のある外国人住民への住居地届出等の適正な行政サービスを提供する。						



# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-008	事務事業名	人口動態調査事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
地域保健活動の基礎資料となる「人口動態調査票」を期限内に遅延なく作成し報告を行う。						



# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	一般管理事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132102000 - 001				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>	<b>事業所管課</b>	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	<b>款</b>	総務費			<b>連絡先</b>	(078)918-5021			
	<b>項</b>	総務管理費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 34 年度
	<b>目</b>	一般管理費					<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法	
	<b>事業</b>	一般管理事務事業				<b>実施方法</b>		直営	<input type="radio"/>
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>				
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	国民健康保険事業運営にかかる資格・賦課・徴収・給付業務を適正かつ円滑に行い、安定した医療サービスを受けられる状態を維持する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	1人あたり一般管理費	一般管理費 ÷ 被保険者数	令和3年度	円	2,699
<b>事業内容</b>	国民健康保険事業を運営していくための資格・賦課・徴収・給付業務にかかる維持・管理費 ・資格業務…国民健康保険の加入・脱退受付、被保険者証の交付事務 ・賦課業務…保険料の計算、保険料の減免事務 ・徴収業務…保険料の収納・還付、保険料の納付相談、口座振替にかかる事務 ・給付業務…療養の給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の支給事務				
	被保険者数・世帯数				
	令和元年度実績 被保険者数 58,389人 世帯数 37,650世帯				
	令和2年度実績 被保険者数 57,605人 世帯数 37,451世帯				
	令和3年度見込 被保険者数 57,000人 世帯数 37,000世帯				
令和元年度実績 137,320,239円					
令和2年度実績 145,167,305円					
令和3年度当初予算 153,823,000円					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	137,320	183,606	320,926	132	0	0	320,794	<b>正規</b>	15.66	<b>ｱﾊﾞｲﾄ</b>	1.60				
02当初予算	159,787	182,933	342,720	2,112	0	0	340,608		<b>再任用</b>		0.00	<b>その他</b>	2.00		
02決算	145,167	182,933	328,100	1,540	0	0	326,560				<b>任期付</b>		12.02	<b>合計</b>	31.28
03当初予算	153,823	166,300	320,123	0	0	0	320,123								

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	25		旅費	近接地旅費、研修会参加旅費、備品購入費	295
需用費	コピー用紙等消耗品費、事業運営にかかる印刷製本費等	12,071	需用費	コピー用紙等消耗品費、事業運営にかかる印刷製本費等	8,159		
役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	38,066	役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	44,990		
委託料	標準システム利用等業務委託、通知書封入封緘業務等	64,830	委託料	標準システム利用等業務委託、通知書封入封緘業務等	70,000		
使用料及び賃借料	コピー機使用料	397	使用料及び賃借料	コピー機使用料	600		
負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	29,778	負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	29,779		
<b>合計</b>			145,167	<b>合計</b>			153,823

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-001	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	1人あたり一般管理費	一般管理費÷被保険者数			2,352	2,520	2,699
		令和3年度	円	2,699			
<b>指標で表せない成果</b>							
一層の経営効率の向上を図り、経費を抑えながら国民健康保険事業を円滑に運営する中で、被保険者の利便性と事務の負担軽減を図るため、被保険者証と高齢受給者証の一体化を実施している。また、ホームページの内容をさらに見やすくなるように構成を工夫するなど、被保険者の利便向上を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
国民健康保険は、都道府県が財政運営の責任主体となり中心的役割を担い、市町村は、資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を行っている。なお、本市は他市町村に先駆けて市町村事務処理標準システムを導入したため、事務の効率化及びサービスの拡充等を図ることができている。						



# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-002	事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
兵庫県国民健康保険団体連合会では、保険者事務の共同処理、診療報酬の審査・支払等の事業を行い、国保事業の円滑な運営において重要な役割を果たしている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
兵庫県国民健康保険団体連合会において、診療報酬の審査・支払事務等の保険者事務を県内の国民健康保険で共同実施することにより事務の効率化が図られている。また、兵庫県国民健康保険連合会が提供する国保データベースシステムや保険者コーディネーターを活用した医療費適正化の推進など国保の安定的な業務運営の推進に重要な役割を果たしている。						

# 令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		収納率向上特別対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 003		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5021				
	目	収納率向上特別対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	収納率向上特別対策事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		
		1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	保険料の納期告知、口座振替促進など、収納対策にかかる各種取り組みを実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	収納率（現年度分）	収納率を成果指標とする。	令和3年度	%	95
	収納率（滞納繰越分）	収納率を成果指標とする。	令和3年度	%	38
事業内容	① 効果的・効率的な滞納整理を実施し、未収金の早期回収を図っている。 ② 収納率向上のため、口座振替にかかるPRを行っている。 自主納付者に対して、口座振替勧奨通知を送付している。 ③ 平成23年度からマルチペイメントネットワークを活用した口座振替受付サービスを開始し、口座振替率向上を図っている。 ④ 平成30年度からコンビニ収納を導入し、納付機会の拡充を図っている。 ⑤ 令和元年度からSMS（ショートメッセージサービス）配信を開始し、催告の効率化を図っている。 ⑥ 令和2年度からLINEPayによる納付方法を導入し、納付機会の拡充を図っている。				
	令和元年度実績	5,198,875円			
	令和2年度実績	7,659,096円			
	令和3年度当初予算	6,976,000円			

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	5,199	41,850	47,049	0	0	0	47,049	正規	2.30	アルバイト	0.00
02当初予算	9,387	47,250	56,637	0	0	0	56,637	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	7,659	47,250	54,909	0	0	0	54,909	任期付	9.50	合計	11.80
03当初予算	6,976	44,280	51,256	0	0	0	51,256				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費(口座振替依頼書等)	506		旅費	滞納整理事務(差押対応)、滞納整理事務研修会参加旅費等	100
役務費	口座振替納付促進郵送料、ペイジー口座振替手数料等	1,907	需用費	消耗品費、印刷製本費(口座振替依頼書等)	670		
委託料	コンビニ収納にかかる委託料	3,244	役務費	口座振替納付促進郵送料、ペイジー口座振替手数料等	2,386		
備品購入費	MPN口座振替受付サービス端末機、ノートPC等	1,902	委託料	コンビニ収納にかかる委託料	3,700		
負担金補助及び交付金	MPN推進協議会年会費	100	負担金補助及び交付金	滞納整理事務研修会参加負担金、MPN推進協議会年会費	120		
合計			7,659	合計			6,976

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-003	事務事業名	収納率向上特別対策事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	収納率(現年度分)	収納率を成果指標とする。			94.09	94.95	95.00
		令和3年度	%	95			
	収納率(滞納繰越分)	収納率を成果指標とする。			36.59	40.63	38.00
		令和3年度	%	38			

### 指標で表せない成果

新型コロナウイルス感染症の影響により納付困難となった世帯については、減免申請の案内等の丁寧な納付相談に努め、全体の収納率への影響を限定的なものにした。  
 高齢受給者証との一体化に伴い被保険者証の更新時期が変更されたことを機に、交付基準を明確にすることにより、滞納世帯の保険料納付に対する動機付けとなり、収納率全体が底上げされることとなった。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
係員の自主性と主体性の醸成を第一とした運営に努め、職員個人のスキルは確実に向上した結果、現年度、滞納繰越年度、累計収納率の全てにおいて過去最高を更新し、累計収納率で兵庫県内において、7年連続の1位を堅持した。 独自データと納付指導マニュアルを活用した計画的な収納対策を講じており、体制が維持される限り、高いレベルで収納率を保つことができる。						

# 令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民健康保険運営協議会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 004				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容							
	款	総務費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
	項	運営協議会費	連絡先	(078)918-5021						
	目	運営協議会費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度				
	事業	国民健康保険運営協議会運営事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法						
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理			
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険事業の運営にかかる重要事項を審議する運営協議会を運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	開催回数	運営協議会の開催回数(目標値以内とする)	令和3年度	回	3
事業内容	国保運営協議会の開催にかかる委員報酬、筆耕料等				
	令和元年度実績      280,772円      開催回数      2回 令和2年度実績      8,976円      開催回数      2回（新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催） 令和3年度当初予算      489,000円      開催予定回数      3回				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	281	2,025	2,306	0	0	0	2,306	正規	0.25	アルバイト	0.00
02当初予算	692	2,025	2,717	0	0	0	2,717	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	9	2,025	2,034	0	0	0	2,034	任期付	0.00	合計	0.25
03当初予算	489	2,025	2,514	0	0	0	2,514				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費等	9		報酬	運営協議会委員報酬	330
					需用費	消耗品費等	9
					役務費	運営協議会会議録の筆耕料	150
	合計		9		合計		489

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-004	事務事業名	国民健康保険運営協議会運営事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	開催回数	運営協議会の開催回数(目標値以内とする)			2	2	3
		令和3年度	回	3			
<b>指標で表せない成果</b>							
保険料賦課限度額の引上げの諮問など、重要事項について審議を行う場であり、事務説明を十分に行っている。 被保険者の意見をより反映できるように、被保険者を代表する委員について公募を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
国民健康保険運営協議会は、国民健康保険法及び明石市国民健康保険条例、明石市国民健康保険運営協議会規則に基づいて設置しており、国保事業の運営に関する重要事項を審議するという趣旨からも維持していく必要がある。						



# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	一般被保険者療養給付(現物給付)事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132102000 - 005				
	他 1 事業		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>		<b>事業所管課</b> 市民生活局市民生活室国民健康保険課					
	<b>款</b>	保険給付費								
	<b>項</b>	療養諸費	<b>連絡先</b>		(078)918-5021					
	<b>目</b>	一般被保険者療養給付費								
	<b>事業</b>	一般被保険者療養給付(現物給付)事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 34 年度				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>根拠法令・要綱等</b>		国民健康保険法					
	1-7 社会保障制度の円滑な運営									
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
					委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	被保険者が病気やけがをした場合、治癒を目的とした一連の医療サービスを給付する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	1人あたり給付費	給付費÷被保険者数(57,000人)	令和3年度	円	298,689
<b>事業内容</b>	①被保険者が保険医療機関等を受診する場合、被保険者証を窓口で提示することにより、一部負担金の支払いだけで済むよう医療サービスを提供する。 ②医療サービスを行った医療機関等は、一部負担金以外の医療費を診療報酬明細書(レセプト)により審査機関である兵庫県国民健康保険団体連合会を経由して、保険者である明石市国民健康保険に対して請求する。 ③兵庫県国民健康保険団体連合会で審査された請求に基づき、適正に保険給付費の支払いを行う。				
	【一般被保険者】				
	令和元年度実績	1,080,717件	17,259,652,240円		
	令和2年度実績	985,333件	16,463,155,672円		
	令和3年度当初予算	1,010,591件	17,016,750,000円		
	【退職被保険者】				
	令和元年度実績	1,105件	18,868,779円		
	令和2年度実績	41件	5,342,769円		
	令和3年度当初予算	40件	8,500,000円		

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	17,278,521	5,670	17,284,191	17,278,521	0	0	5,670	正規	0.35	アルバイト	0.20
02当初予算	17,394,149	5,670	17,399,819	17,394,149	0	0	5,670	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	16,468,498	5,670	16,474,168	16,468,498	0	0	5,670	任期付	0.90	合計	1.45
03当初予算	17,025,250	5,565	17,030,815	17,025,250	0	0	5,565				

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>金額</b>	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	
	負担金補助及び交付金	被保険者の療養給付(現物給付)に要する費用		16,468,498	負担金補助及び交付金	被保険者の療養給付(現物給付)に要する費用	17,025,250
	<b>合計</b>			16,468,498	<b>合計</b>		17,025,250

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-005	事務事業名	一般被保険者療養給付(現物給付)事業	他 1 事業
------	----------------	-------	--------------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	1人あたり給付費	給付費÷被保険者数(57,000人)			295,921	285,887	298,689
		令和3年度	円	298,689			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>兵庫県国民健康保険団体連合会に診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。なお、給付に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。</p>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	一般被保険者療養費給付(現金給付)事業 <div style="text-align: right;">他 1 事業</div>		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 006	
			分割/統合				
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容		事業所管課 市民生活局市民生活室国民健康保険課		
	款	保険給付費					
	項	療養諸費	連絡先 (078)918-5021		自治/法定 自治事務 開始年度 昭和 34 年度		
	目	一般被保険者療養費					
	事業	一般被保険者療養費給付(現金給付)事業	根拠法令・要綱等 国民健康保険法		実施方法 直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="radio"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>		
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野					
		1-7 社会保障制度の円滑な運営					
<b>個別計画</b>							

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	医療サービス(現物給付)でない保険給付で、被保険者が、いったん全額自己負担したとき、事後にその費用を給付する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	被保険者が次のような場合で、全額自己負担した費用について事後に国保窓口に申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会の審査により決定の後、自己負担分を除いた額を被保険者に給付する。 (1) やむを得ない事情で、被保険者証を持たずに診療を受けたとき。 (2) コルセットなどの治療用装具を購入したとき。 (3) 骨折やねんざなどで、国保を取り扱っていない柔道整復師の施術を受けたとき。 (4) 手術などで、輸血に生血を用いたとき。 (5) 医師が必要と認めた、はり・きゅう・あんま・マッサージなどの施術を受けたとき。 (6) 海外渡航中に医者にかかったとき。				
	<b>【一般被保険者】</b> 令和元年度実績 29,595件 185,556,006円 令和2年度実績 26,445件 182,104,095円 令和3年度当初予算 27,834件 175,800,000円  <b>【退職被保険者】</b> 令和元年度実績 70件 555,838円 令和2年度実績 3件 44,019円 令和3年度当初予算 4件 300,000円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	186,112	7,560	193,672	186,112	0	0	7,560	正規	0.55	アルバイト	0.20				
02当初予算	180,550	7,560	188,110	180,550	0	0	7,560								
02決算	182,148	7,560	189,708	182,148	0	0	7,560					再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	176,100	8,535	184,635	176,100	0	0	8,535					任期付	1.40	合計	2.15

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	負担金補助及び交付金	被保険者の療養費(現金給付)の給付に要する費用	182,148		負担金補助及び交付金	被保険者の療養費(現金給付)の給付に要する費用	176,100
	<b>合計</b>		182,148		<b>合計</b>		176,100

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-006	事務事業名	一般被保険者療養費給付(現金給付)事業	他 1 事業
------	----------------	-------	---------------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>兵庫県国民健康保険団体連合会に療養費の審査を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。                      なお、給付に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。</p>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		診療報酬審査手数料支払事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 007		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	保険給付費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	療養諸費	連絡先	(078)918-5021				
	目	審査支払手数料	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	診療報酬審査手数料支払事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	被保険者が保険医療機関等で受けた医療サービスの内容（診療報酬）の審査にかかる経費を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	保険医療機関等が作成した保険者に対し請求する医療サービスのレセプトについて、兵庫県国民健康保険団体連合会が審査した件数に応じて支払う手数料 審査支払手数料 1件あたり@51.7円 療養費審査支払手数料 1件あたり@95.7円 療養費審査手数料 1件あたり@83.6円 保険者レセプト管理システム運用管理業務手数料 1レセプトあたり@3.8円  審査支払件数 令和元年度実績 2,235,872件 令和2年度実績 2,034,905件 令和3年度見込 2,197,029件  審査支払額 令和元年度実績 60,189,878円 令和2年度実績 54,779,742円 令和3年度当初予算 59,645,000円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	60,190	486	60,676	56,832	0	3,358	486	正規	0.06	アルバイト	0.00
02当初予算	68,500	486	68,986	64,700	0	3,800	486	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	59,645	486	60,131	55,845	0	3,800	486	任期付	0.00	合計	0.06

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	診療報酬の審査支払手数料	54,780		役務費	診療報酬の審査支払手数料	59,645
合計			54,780	合計			59,645

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-007	事務事業名	診療報酬審査手数料支払事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
レセプトの審査には高度な専門知識を要するため、兵庫県国民健康保険団体連合会に診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務に係る手数料を支払うことで事業の効率化が図られており、この体制を継続していく。						

# 令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		診療報酬請求システム開発費負担事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 008		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	保険給付費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	療養諸費	連絡先	(078)918-5021				
	目	審査支払手数料	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	診療報酬請求システム開発費負担事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	兵庫県内の保険者が共同して行う兵庫県国民健康保険団体連合会のレセプト電算処理にかかる開発費用を負担する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	兵庫県国民健康保険団体連合会が行う診療報酬審査支払事業にかかるシステム開発費用のレセプト処理件数に応じた負担金 レセプト電算処理 1件あたり 0.68円				
	レセプト処理件数				
	令和元年度実績	1,083,534件			
令和2年度実績	986,704件				
令和3年度見込	1,084,000件				
負担額					
令和元年度実績	736,798円				
令和2年度実績	670,952円				
令和3年度当初予算	900,000円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○									○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	736	486	1,222	0	0	736	486	正規	0.06	アルバイト	0.00
02当初予算	900	486	1,386	0	0	900	486	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	671	486	1,157	0	0	671	486	任期付	0.00	合計	0.06
03当初予算	900	486	1,386	0	0	900	486				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	レセプト電算システム開発経費の保険者負担経費	671		役務費	レセプト電算システム開発経費の保険者負担経費	900
合計			671	合計			900

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-008	事務事業名	診療報酬請求システム開発費負担事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>県内統一して膨大なレセプトを電算処理し、またレセプトの仕様変更や処理の変更にも柔軟に対応できるため、事業の効率化は図られており、この体制を継続していく。</p>						



# 令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般被保険者高額療養費給付事業  他 1 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 009				
			分割/統合							
関連 予算 算科 目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容							
	款	保険給付費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
	項	高額療養費	連絡先	(078)918-5021						
	目	一般被保険者高額療養費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度				
	事業	一般被保険者高額療養費給付事業	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法						
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画					委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	療養の給付について一部負担金の額が自己負担限度額を超える場合に、その超える額を支給することにより被保険者の負担軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業 内容	①自己負担限度額を超える世帯に対し申請を勧奨するとともに、申請により高額療養費を支給する。 ②被保険者に限度額適用認定証等を発行し、1医療機関での自己負担額を限度額までに抑えるとともに、発生した高額療養費については兵庫県国民健康保険団体連合会を通じて医療機関へ支払う。				
	【一般被保険者】				
	令和元年度実績	49,686件	2,448,454,911円		
	令和2年度実績	49,791件	2,399,579,171円		
	令和3年度当初予算	53,660件	2,783,700,000円		
	【退職被保険者】				
	令和元年度実績	73件	3,734,793円		
	令和2年度実績	34件	1,836,325円		
	令和3年度当初予算	36件	2,500,000円		

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				正規
01決算	2,452,190	10,260	2,462,450	2,452,190	0	0	10,260				
02当初予算	2,587,588	11,070	2,598,658	2,587,588	0	0	11,070	正規	0.90	パート	0.00
02決算	2,401,415	11,070	2,412,485	2,401,415	0	0	11,070	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	2,786,200	10,260	2,796,460	2,786,200	0	0	10,260	任期付	1.10	合計	2.00

令和2 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和3 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	被保険者の高額療養費に要する費用	2,401,415		負担金補助及び交付金	被保険者の高額療養費に要する費用	2,786,200
合計			2,401,415	合計			2,786,200

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-009	事務事業名	一般被保険者高額療養費給付事業	他 1 事業
------	----------------	-------	-----------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>兵庫県国民健康保険団体連合会に現金給付に係る高額療養費の算定及び現物給付に係る高額療養費の支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。また、被保険者への高額療養費の支給については、世帯主及び被保険者全員が70歳以上の世帯に対して、一度申請を行えば以降の高額療養費を自動で支給する仕組み（簡素化）を導入し、被保険者にとって利便性が図られている。なお、給付に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。</p>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 010				
	他 1 事業	分割/統合							
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	保険給付費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
	項	高額療養費	連絡先	(078)918-5021					
	目	一般被保険者高額介護合算療養費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	事業	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	国民健康保険と介護保険を利用する者の負担軽減のため、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた場合に支給する高額介護合算療養費の国保負担分を支給する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	①高額介護合算療養費に該当する世帯に対し申請を勧奨するとともに、申請により高額介護合算療養費を算定を行う。 ②算定結果に基づき、国民健康保険と介護保険から被保険者に支給を行う。				
	【一般被保険者】				
	令和元年度実績	89件	1,754,895円		
	令和2年度実績	78件	1,727,371円		
	令和3年度当初予算	92件	5,000,000円		
	【退職被保険者】				
	令和元年度実績	1件	2,022円		
	令和2年度実績	0件	0円		
	令和3年度当初予算	2件	300,000円		

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	1,757	3,510	5,267	1,757	0	0	3,510	正規	0.20	アルバイト	0.00
02当初予算	5,300	2,970	8,270	5,300	0	0	2,970	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	1,728	2,970	4,698	1,728	0	0	2,970	任期付	0.40	合計	0.60
03当初予算	5,300	2,700	8,000	5,300	0	0	2,700				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	被保険者の高額介護合算療養費に要する費用	1,728		負担金補助及び交付金	被保険者の高額介護合算療養費に要する費用	5,300
	<b>合計</b>		1,728		<b>合計</b>		5,300

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-010	事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業	他 1 事業
------	----------------	-------	---------------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>兵庫県国民健康保険団体連合会に高額介護合算療養費の算定を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。なお、給付に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。</p>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般被保険者移送費給付事業 <span style="float: right;">他 1 事業</span>	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 011				
			分割/統合							
関連 予算 算科 目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容							
	款	保険給付費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
	項	移送費	連絡先	(078)918-5021						
	目	一般被保険者移送費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度				
	事業	一般被保険者移送費給付事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法						
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画					委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 負傷、疾病などにより移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送された場合、移送に要した費用を給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	負傷、疾病などにより移動が困難な状態の被保険者が、医師の指示により緊急性があつて移送が行われた場合、事後に国保の窓口へ申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会で審査の上、移送にかかった費用を給付する。				
	【一般被保険者】				
	令和元年度実績	0件	0円		
令和2年度実績	0件	0円			
令和3年度当初予算	2件	300,000円			
【退職被保険者】					
令和元年度実績	0件	0円			
令和2年度当初予算	0件	0円			
令和3年度当初予算	1件	50,000円			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	0	54	54	0	0	0	54	正規	0.00	アルバイト	0.00
02当初予算	350	54	404	350	0	0	54	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	0	54	54	0	0	0	54	任期付	0.02	合計	0.02
03当初予算	350	54	404	350	0	0	54				

令和2年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	被保険者の移送費に要する費用	0		負担金補助及び交付金	被保険者の移送費に要する費用	350
	合計		0		合計		350

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-011	事務事業名	一般被保険者移送費給付事業	他 1 事業
------	----------------	-------	---------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>兵庫県国民健康保険団体連合会に移送費の審査を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。 なお、給付に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。</p>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		出産育児一時金給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 012				
			分割/統合							
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容							
	款	保険給付費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
	項	出産育児諸費	連絡先	(078)918-5021						
	目	出産育児一時金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度				
	事業	出産育児一時金給付事業	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法						
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画										

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	被保険者の出産に関し、出産費用の負担軽減のため出産育児一時金を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業 内容	被保険者が出産(妊娠12週以降)したとき、申請により出産育児一時金(40万4千円)を支給する。 産科医療補償制度に加入している分娩機関での出産の場合は、1万6千円を加算する。				
	支給件数				
	令和元年度実績	207件			
	令和2年度実績	180件			
	令和3年度見込	251件			
令和元年度実績	87,549,149円				
令和2年度実績	76,298,926円				
令和3年度当初予算	105,476,000円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	87,549	2,700	90,249	87,549	0	0	2,700	正規	0.30	アルバイト	0.00
02当初予算	110,939	2,700	113,639	110,939	0	0	2,700	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	76,299	2,700	78,999	76,299	0	0	2,700	任期付	0.10	合計	0.40
03当初予算	105,476	2,700	108,176	105,476	0	0	2,700				

令和2 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	出産育児一時金の支払手数料	31		役務費	出産育児一時金の支払手数料	56
	負担金補助及び交付金	出産育児一時金の支給に要する費用	76,268		負担金補助及び交付金	出産育児一時金の支給に要する費用	105,420
	合計		76,299		合計		105,476

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-012	事務事業名	出産育児一時金給付事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>出産育児一時金は保険者が条例により給付を行う任意給付であるが、兵庫県国民健康保険運営方針において県内市町国保の出産育児一時金の支給金額は、国の定めた基準に合わせてとされたことから、今後もこの取り扱いを維持する。</p> <p>また、出産育児一時金の医療機関への直接支払制度により、出産時に多額の現金を用意せずに安心して出産できる環境が整い、被保険者にとって利便性が図られている。直接支払制度については、兵庫県国民健康保険団体連合会に支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。なお、出産育児一時金に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。</p>						



# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	葬祭費給付事業			<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132102000 - 013			
				<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業			<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	保険給付費			<b>事業所管課</b>	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	<b>項</b>	葬祭諸費			<b>連絡先</b>	(078)918-5021				
	<b>目</b>	葬祭費			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 34 年度		
	<b>事業</b>	葬祭費給付事業			<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理			
<b>個別計画</b>										

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	被保険者が死亡した場合、葬祭を行った人に葬祭費を支給する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	被保険者が死亡したとき、葬祭を行った人に申請により葬祭費(5万円)を支給する。				
	支給決定件数 令和元年度実績 359件 令和2年度実績 342件 令和3年度見込 403件  支給額 令和元年度実績 18,000,000円 令和2年度実績 17,150,000円 令和3年度当初予算 20,150,000円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	18,000	1,890	19,890	18,000	0	0	1,890	正規	0.20	アルバイト	0.00
02当初予算	18,400	1,890	20,290	18,400	0	0	1,890	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	17,150	1,890	19,040	17,150	0	0	1,890	任期付	0.10	合計	0.30
03当初予算	20,150	1,890	22,040	20,150	0	0	1,890				

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	負担金補助及び交付金	葬祭費の支給に要する費用	17,150		負担金補助及び交付金	葬祭費の支給に要する費用	20,150
	<b>合計</b>		17,150		<b>合計</b>		20,150

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-013	事務事業名	葬祭費給付事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>葬祭費は保険者が条例により給付を行う任意給付であるが、兵庫県国民健康保険運営方針において県内市町国保の葬祭費の支給金額は、国の定めた基準に合わせるとされたことから、今後もこの取り扱いを維持する。なお、葬祭費に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。</p>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		結核医療付加金給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 014				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容							
	款	保険給付費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
	項	結核医療諸費	連絡先	(078)918-5021						
	目	結核医療付加金	自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	事業	結核医療付加金給付事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法						
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	結核患者の公費負担が医療費の95%であるため、5%の患者負担分について患者負担を発生させないよう被保険者証の提示により現物給付で提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	結核患者に対する公費負担医療の患者負担分(医療費の5%)を給付する。				
	支給件数 令和元年度実績 76件 令和2年度実績 109件 令和3年度見込 70件  支給額 令和元年度実績 18,769円 令和2年度当初予算 39,096円 令和3年度当初予算 100,000円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	19	432	451	0	0	19	432	正規	0.00	アルバイト	0.00
02当初予算	100	432	532	0	0	100	432	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	39	432	471	0	0	39	432	任期付	0.16	合計	0.16
03当初予算	100	432	532	0	0	100	432				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	結核療養付加金の支給に要する費用	39		負担金補助及び交付金	結核療養付加金の支給に要する費用	100
	合計		39		合計		100

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-014	事務事業名	結核医療付加金給付事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>結核医療付加金は保険者が条例により給付を行う任意給付であるが、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に規定する感染症に感染した被保険者の負担軽減を図るため、今後もこの取扱いを維持する。また、兵庫県国民健康保険団体連合会に支払事務を委託しており、事務の効率化は図られているため今後もこの体制を継続する。</p>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		傷病手当金給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 015		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	保険給付費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	傷病手当金	連絡先	(078)918-5021				
	目	傷病手当金	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度		
	事業	傷病手当金給付事業	根拠法令 ・要綱等	明石市国民健康保険条例				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に傷病手当金を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業 内容	給与等の支払いを受けている被保険者が、新型コロナウイルス感染症に感染し(疑いを含む)、勤務することができないときに傷病手当金を支給する。				
	支給決定件数 令和2年度実績           7件 令和3年度見込           20件  支給額 令和2年度実績           332,339円 令和3年度当初予算       1,000,000円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
01決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
02当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
02決算	333	0	333	333	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
03当初予算	1,000	810	1,810	1,000	0	0	810	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和2 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和3 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	傷病手当金の支給に要する費用	333		負担金補助及び交付金	傷病手当金の支給に要する費用	1,000
	合計				333	合計	

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-015	事務事業名	傷病手当金給付事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>これまで傷病手当金については、保険財政に余裕があれば実施することが望ましいとされており、市村町国保では実績がなかったが、新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者への傷病手当金に要する費用に対して、全額が国からの財政支援の対象とされたため、国からの財政支援が続く限り今後も給付を継続する。</p>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般被保険者医療給付事業 <span style="float: right;">他 2 事業</span>	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 016		
			分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	国民健康保険事業費納付金	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	医療給付費分	連絡先	(078)918-5021				
	目	一般被保険者医療給付費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
	事業	一般被保険者医療給付事業	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	

事業の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般被保険者医療給付分、後期高齢者支援金分、介護納付金分について、兵庫県国民健康保険事業費に納付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業 内容	国民健康保険の都道府県単位化により財政基盤の強化を図るため県が財政運営の責任主体になることに伴い、県が決定した納付金額に基づき一般被保険者医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分について納める経費				
	【一般被保険者医療給付費分】				
		令和元年度実績	6,040,680,483円		
		令和2年度実績	5,889,304,375円		
	令和3年度当初予算	5,909,399,000円			
【一般被保険者後期高齢者支援分】					
	令和元年度実績	1,832,881,324円			
	令和2年度実績	1,757,370,645円			
	令和3年度当初予算	1,790,344,000円			
【介護納付金分】					
	令和元年度実績	640,396,512円			
	令和2年度実績	585,605,629円			
	令和3年度当初予算	605,336,000円			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	8,513,958	3,645	8,517,603	479,994	0	5,855,193	2,182,416	正規	0.45	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	8,232,289	3,645	8,235,934	399,527	0	5,632,298	2,204,109	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	8,232,281	3,645	8,235,926	440,689	0	5,473,333	2,321,904	任期付	0.00	合計	0.45
03当初予算	8,305,079	3,645	8,308,724	373,497	0	5,741,566	2,193,661				

令和2年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金		8,232,281		負担金補助及び交付金
	合計		8,232,281		合計		8,305,079

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-016	事務事業名	一般被保険者医療給付事業	他 2 事業
------	----------------	-------	--------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国民健康保険は、県が財政運営の責任主体となり、県全体の給付等の財源として市町ごとの事業費納付金を決定している。今後は、県に納付する事業費納付金に過不足が生じにくい保険料率の設定に努める必要がある。						



# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	保健衛生普及事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 017		
			分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	款	保健事業費		<b>事業所管課</b>	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
	項	保健事業費			<b>連絡先</b>	(078)918-5021		
	目	保健衛生普及費		<b>自治/法定</b>		自治事務	開始年度	不明
	事業	保健衛生普及事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>					委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	被保険者の健康増進及び将来の医療費抑制のため、人間ドックの助成を実施するほか、医療費適正化の観点からレセプト点検、医療費通知の送付などの事業を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	レセプト点検効果額	被保険者1人あたり財政効果額 過誤調整額 ÷ 被保険者数	令和3年度	円	1,200
ジェネリック医薬品使用割合	後発医薬品の数量 ÷ (後発医薬品がある先発医薬品の数量 + 後発医薬品の数量)	令和3年度	%	80.5	
<b>事業内容</b>	<b>活動名</b>	<b>活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)</b>	<b>活動実績</b>		<b>活動見込み</b>
			<b>元年度</b>	<b>2年度</b>	<b>3年度</b>
	健康パンフレットの配付	医療費抑制のために特定健診等のパンフレットを購入し、被保険者に配布する(医療の受け方等のパンフレット)。	被保険者全世帯に配布	被保険者全世帯に配布	被保険者全世帯に配布
	人間ドックの助成	人間ドックにかかる費用の約7割を助成する(明石市医師会に委託)。令和2年度助成額(実績) 一般検診…32,318円、一般検診+婦人科検診39,426円	助成受付数 655人	助成受付数 691人	助成受付数 700人
	医療費のお知らせの送付	被保険者へ健康に対する認識を深めてもらうため、2か月に1回、該当する全世帯に医療費のお知らせを送付する。	年6回送付 送付件数 179,895件	年6回送付 送付件数 170,208件	年6回送付 送付見込件数 170,000件
	レセプト点検	医療費適正化の観点からレセプトの内容点検を行い、疑義の生じたレセプトについては再審査を依頼する。	再審査依頼件数 10,959件	再審査依頼件数 10,594件	再審査依頼見込件数 10,000件
	特定健診・保健指導未受診者対策	国保保健事業として、特定健診・特定保健指導未受診者対策及び生活習慣病の1次予防に重点を置いた取り組みを行うため、特定健診未受診者等に対し受診啓発文書を送付する。	年2回送付 送付件数 30,392件	年1回送付 送付件数 29,928件	年2回送付 送付件数 30,000件
	ジェネリック医薬品の啓発・推進	国保加入手続き時にジェネリック医薬品希望カードを配付する。また、ジェネリック医薬品に変更したジェネリック医薬品差額通知を個別に送付する。	年2回送付 送付件数 2,697件	年2回送付 送付件数 2,397件	年2回送付 送付見込件数 2,400件

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	55,826	10,935	66,761	8,000	0	47,826	10,935	正規	1.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
02当初予算	80,463	9,855	90,318	29,389	0	51,074	9,855								
02決算	56,899	9,855	66,754	9,600	0	47,299	9,855					再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	85,087	9,720	94,807	33,320	0	51,767	9,720					任期付	0.30	合計	1.40

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	パンフレット等購入費、人間ドック申請書等の印刷製本費等	1,531		需用費	パンフレット等購入費、人間ドック申請書等の印刷製本費等	3,508
	役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	14,477		役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	15,730
	委託料	人間ドック、レセプト点検業務の委託料等	37,085		委託料	人間ドック、レセプト点検業務の委託料等	62,562
	備品購入費	特定健診用機器購入費	1,918		備品購入費	特定健診用機器購入費	150
	負担金補助及び交付金	国保データベースシステム負担金	1,888		負担金補助及び交付金	国保データベースシステム負担金	3,021
					その他	報償費、使用料及び賃借料	116
	<b>合計</b>				<b>56,899</b>	<b>合計</b>	

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-017	事務事業名	保健衛生普及事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	レセプト点検効果額	被保険者1人あたり財政効果額 過誤調整額÷被保険者数			910	1,100	1,200
		令和3年度	円	1,200			
	ジェネリック医薬品使用割合	後発医薬品の数量 ÷ (後発医薬品がある先発医薬品の数量 + 後発医薬品の数量)			77.2	80.5	80.5
		令和3年度	%	80.5			
<b>指標で表せない成果</b>							
医療費適正化対策として診療報酬明細書の資格及び内容点検等を実施し、過誤の発見に努めるなど医療費の適正化を推進しているほか、医療費通知の送付をはじめ、ジェネリック医薬品希望カードをすべての被保険者に配布するとともに、ジェネリック医薬品差額通知を送付し、医療費適正化の理解と協力を呼びかけている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
国民健康保険事業の健全運営には医療費抑制はますます重要であり、被保険者の健康保持・増進及び医療費適正化を図るための事業を引き続き実施する。人間ドックやレセプト点検、ジェネリック医薬品差額通知などの専門性が求められる事業については、外部委託により対応する。 本市では健康・医療情報等を活用し、PDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業の実施を図るための保健事業の実施計画（データヘルス計画）を策定しており、計画に沿って保健事業を展開する。						

# 令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民健康保険事業基金積立金	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 018				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容							
	款	基金積立金	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
	項	基金積立金	連絡先	(078)918-5021						
	目	基金積立金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度				
	事業	国民健康保険事業基金積立金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法						
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理			
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険事業基金の運用益を基金に積み立てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	基金運用により生じた収益を基金に積み立てる。				
	令和元年度実績    運用益    281,861円 令和2年度実績    運用益    209,256円 令和3年度当初予算 運用益    500,000円				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	282	162	444	0	0	282	162	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	500	567	1,067	0	0	500	567	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	209	567	776	0	0	209	567	任期付	0.00	合計	0.05
03当初予算	500	405	905	0	0	500	405				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	基金積立金利子の積立	209		積立金	基金積立金利子の積立	500
	合計				209	合計	

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-018	事務事業名	国民健康保険事業基金積立金
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国民健康保険事業に要する費用が不足する場合の財源に充てるため、一定額の積立金については今後も維持していく必要があり、明石市国民健康保険事業基金条例により基金の運用に関し会計室に見積もり合わせを依頼するなど、最も確実かつ有利な方法により運用しており、この手法を維持する。						

# 令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		一時借入金利息	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 019	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	公債費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
	項	公債費	連絡先	(078)918-5021			
	目	利息	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	一時借入金利息	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険事業運営に予算不足が生じた場合に借り入れる経費にかかる利息を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	国民健康保険事業運営に予算不足が生じた場合に借り入れる経費にかかる利息を支払う。				
	令和元年度実績	0円			
	令和2年度実績	0円			
	令和3年度当初予算	1,000円			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
01決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
02当初予算	1	0	1	0	0	0	1	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02決算	0	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	1	0	1	0	0	0	1	0	任期付	0.00	合計	0.00

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
		償還金利息及び割引料	一時借入金利息		0		償還金利息及び割引料	一時借入金利息	1
		合計			0		合計		1

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-019	事務事業名	一時借入金利子
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国民健康保険事業に予算不足が生じた場合に、緊急的な事態に備えるための手段として必要性が認められるが、執行時は必要最小限に留める。						

# 令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般被保険者保険料還付事業 <span style="float: right;">他 1 事業</span>	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 020		
			分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	諸支出金	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	償還金及び還付加算金	連絡先	(078)918-5021				
	目	一般被保険者保険料還付金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度		
	事業	一般被保険者保険料還付事業	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理			

事業の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	過年度における国民健康保険料を払い過ぎた被保険者に過誤納還付金等を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
過年度保険料還付率	過年度保険料の還付発生額に占める還付額の割合 還付額 ÷ 還付発生額	令和3年度	%	75	
事業 内容	保険料賦課額の変動により納め過ぎとなった過年度保険料を申請により還付する。				
	【一般被保険者】				
	令和元年度実績	25,661,410円			
	令和2年度実績	20,818,707円			
	令和3年度当初予算	26,082,000円			
	【退職被保険者】				
	令和元年度実績	0円			
	令和2年度実績	0円			
	令和3年度当初予算	34,000円			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	25,662	1,620	27,282	0	0	25,662	1,620	正規	0.20	アルバイト	0.00
02当初予算	30,430	1,620	32,050	0	0	30,430	1,620	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	20,819	1,620	22,439	8,931	0	11,888	1,620	任期付	0.00	合計	0.20
03当初予算	26,116	1,620	27,736	0	0	26,116	1,620				

令和2 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和3 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	被保険者の過年度保険料過誤納の還付等に要する費用		20,819		償還金利息及び割引料
	合計		20,819		合計		26,116

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-020	事務事業名	一般被保険者保険料還付事業	他 1 事業
------	----------------	-------	---------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	過年度保険料還付率	過年度保険料の還付発生額に占める還付額の割合 還付額 ÷ 還付発生額			73	73	75
		令和3年度	%	75			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保険料賦課額の変更は今後も発生するため、被保険者の公平性の観点から今後も維持していく。該当する世帯主に対し還付申請書を郵送で受付しており、利便性は図られているため、この手法を維持する。なお、新型コロナ減免により例年以上に過誤還付が発生する見込みである。						



# 令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		保険給付費等交付金償還事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 021					
			分割/統合								
関連 予算 算科 目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容								
	款	諸支出金									
	項	償還金及び還付加算金	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課							
	目	保険給付費等交付金償還金	連絡先	(078)918-5021							
	事業	保険給付費等交付金償還事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度					
施策分野		1 健康・福祉分野	根拠法令 ・要綱等		国民健康保険法						
		1-7 社会保障制度の円滑な運営									
個別計画				実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
						委託		指定管理			

事業の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	保険給付費等交付金に償還が生じた場合に償還金を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業 内容	保険給付費等交付金の額の実績報告額が概算交付額を下回る場合、翌年度に余剰分として県に返還する経費				
	令和元年度実績	230,149,249円			
	令和2年度実績	123,021,326円			
	令和3年度当初予算	300,000,000円			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	230,149	162	230,311	0	0	230,149	162	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	500,000	2,025	502,025	0	0	500,000	2,025	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	123,021	2,025	125,046	0	0	123,021	2,025	任期付	0.00	合計	0.25
03当初予算	300,000	2,025	302,025	0	0	300,000	2,025				

令和2 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和3 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	償還金利息及び割引料	保険給付費等交付金の精算に要する費用	123,021		償還金利息及び割引料	保険給付費等交付金の精算に要する費用	300,000
合計			123,021	合計			300,000

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-021	事務事業名	保険給付費等交付金償還事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保険給付費等交付金の実績報告額が概算交付額を下回る場合、県に余剰分を返還する必要がある。特に毎年2月診療分の保険給付費等交付金は、保険給付費に不足が生じない概算額で交付されているため、翌年度に償還金として精算している。						



# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-022	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用であり、不測の事態にのみ執行するものとし、今後も必要である。						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	高齢期移行者医療費助成事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132103000 - 001				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	民生費							
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>事業所管課</b>	市民生活局市民生活室長寿医療課					
	<b>目</b>	老人医療費	<b>連絡先</b>	(078)918-5026					
	<b>事業</b>	高齢期移行者医療費助成事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 47 年度			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市高齢期移行者医療費の助成に関する条例					
	1-2 高齢者福祉の充実								
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	65歳から69歳までの市民税非課税世帯に属し、所得が基準額以下などの要件を満たす方について、医療費のうち自己負担額の一部を助成することにより、対象者の保健の向上及び福祉の増進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	申請により「受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払う。令和3年7月診療分より、医療保険が適用された訪問看護療養費についても助成の対象とする。				
	<b>【受給者の一部負担金】</b>				
	低所得区分1 …… 負担割合:2割、負担限度額:外来 8,000円/月、入院 15,000円/月				
	低所得区分2 …… 負担割合:2割、負担限度額:外来12,000円/月、入院 35,400円/月				
	<b>助成対象者数</b>	令和元年度	1,024人		
	令和2年度	804人			
	令和3年度(当初)	655人			
<b>助成額</b>	令和元年度	29,020千円			
	令和2年度	21,492千円			
	令和3年度(予算額)	21,400千円			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	30,852	16,125	46,977	15,738	0	164	31,075	正規	1.75	7/11/1	0.00
02当初予算	26,825	16,125	42,950	12,983	0	20	29,947				
02決算	22,889	16,125	39,014	9,870	0	0	29,144	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	22,886	16,125	39,011	11,032	0	20	27,959	任期付	0.75	合計	2.50

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	0		旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	5
需用費	消耗品費、印刷製本費	255	需用費	消耗品費、印刷製本費	361		
役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	795	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	752		
委託料	福祉医療費データ作成費、受給者証封入封緘業務委託料	312	委託料	福祉医療費データ作成費、受給者証封入封緘業務委託料	333		
使用料及び賃借料	コピー使用料	35	使用料及び賃借料	コピー使用料	35		
扶助費	医療費	21,492	扶助費	医療費	21,400		
<b>合計</b>			22,889	<b>合計</b>			22,886

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-001	事務事業名	高齢期移行者医療費助成事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
医療費の一部を助成することにより、対象者の健康維持及び医療費の負担軽減を図ることに貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・兵庫県が制定する福祉医療費助成事業実施要綱に基づき実施している事業であり、市の独断で廃止できるものではなく、県と市が一体となって事業を実施する必要性がある。</li> <li>・本事業は、低所得などの理由により自立できない65歳から69歳の方に対して、医療費の一部を助成するものであり、健康で安心して暮らせるまちづくりの施策の一環として大きな役割を果たしている。</li> <li>・令和4年6月30日をもって経過措置の対象者がいなくなる。そのため、助成対象者数については減少傾向であるが、令和4年度で下げ止まる見込みである。</li> </ul>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢重度障害者医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 002					
			分割/統合								
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容		事業所管課 市民生活局市民生活室長寿医療課						
	款	民生費									
	項	老人福祉費	連絡先		(078)918-5026						
	目	老人医療費									
	事業	高齢重度障害者医療費助成事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度					
施策分野		1 健康・福祉分野	根拠法令 ・要綱等		明石市重度障害者医療費の助成に関する条例 明石市高齢重度障害者医療費の助成に関する要綱						
		1-3 障害者福祉の充実									
個別計画				実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
						委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	後期高齢者医療保険被保険者で一定以上の障害を持ち、かつ、一定の所得要件を満たす方について、医療費の自己負担額の一部を助成することにより、対象者の保健の向上及び福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業 内容	申請により「受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。 医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払う。 令和3年7月診療分より、医療保険が適用された訪問看護療養費についても助成の対象とする。				
	【受給者の一部負担金】 各医療機関等ごとに、以下の区分による限度額を受給者が負担する。 一般区分 ……【外来】 600円/日、月2回1,200円 【入院】 1割負担、2,400円/月。 低所得区分 ……【外来】 400円/日、月2回 800円 【入金】 1割負担、1,600円/月。				
	助成対象者数	令和元年度	3,790人		
	令和2年度	3,737人			
	令和3年度(当初)	3,778人			
助成額	令和元年度	374,046千円			
	令和2年度	353,133千円			
	令和3年度(予算額)	385,000千円			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	379,587	17,450	397,037	104,286	0	114,300	178,451	正規	1.75	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	401,515	17,450	418,965	115,170	0	109,930	193,865	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	358,320	17,450	375,770	100,055	0	105,427	170,288	任期付	1.25	合計	3.00
03当初予算	392,857	17,450	410,307	116,092	0	100,000	194,215				

令和2 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	206		需用費	消耗品費、印刷製本費	271
	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	4,889		役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	5,004
	委託料	受給者証封入封緘業務委託料	74		委託料	受給者証封入封緘業務委託料	2,553
	使用料及び賃借料	コピー使用料	18		使用料及び賃借料	コピー使用料	29
	扶助費	医療費	353,133		扶助費	医療費	385,000
	合計		358,320		合計		392,857

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-002	事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
医療費の一部を助成することにより、対象者の健康維持及び医療費の負担軽減を図ることに貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・兵庫県が制定する高齢重度障害者医療費助成事業実施要綱に基づき実施している事業であり、市の独断で廃止できるものではなく、県と市が一体となって事業を実施する必要性がある。</li> <li>・本事業は、医療費助成を必要とする障害のある低所得の高齢者に対して医療費の一部を助成するものであり、健康で安心して暮らせるまちづくりの施策の一環として大きな役割を果たしている。</li> </ul> <p>令和4年10月以降、後期高齢者医療保険において負担割合が2割に引き上がる対象者が出てくる。それに伴い、助成額が増加することが見込まれる。</p>						



# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	後期高齢者医療制度事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132103000 - 003			
			<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	民生費							
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>事業所管課</b>	市民生活局市民生活室長寿医療課					
	<b>目</b>	老人医療費	<b>連絡先</b>	(078)918-5165					
	<b>事業</b>	後期高齢者医療制度事業	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱					
	1-7 社会保障制度の円滑な運営								
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																											
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。																											
	<b>成果指標</b>																											
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>																							
<b>事業内容</b>	高齢者の医療の確保に関する法律により、一般会計が負担すべき費用																											
	①【療養給付費負担金】 療養給付費見込額、被保険者見込数をもとに、兵庫県後期高齢者医療広域連合によって算出された療養給付費負担金を広域連合に納付する。（当該年度の実績に基づき年度の途中に納付額が見直され、また、翌年度に精算される。）																											
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">決算額</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">確定額(精算済額)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td style="text-align: right;">3,169,632千円</td> <td style="text-align: right;">→ 3,061,823千円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td style="text-align: right;">3,246,955千円</td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>令和3年度(予算額)</td> <td style="text-align: right;">3,319,627千円</td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>						決算額	確定額(精算済額)				令和元年度	3,169,632千円	→ 3,061,823千円				令和2年度	3,246,955千円					令和3年度(予算額)	3,319,627千円			
	決算額	確定額(精算済額)																										
令和元年度	3,169,632千円	→ 3,061,823千円																										
令和2年度	3,246,955千円																											
令和3年度(予算額)	3,319,627千円																											
②【共通経費負担金】 広域連合の運営に要する経費を共通経費負担金として広域連合に納付する。 (均等割:10% 高齢者人口割:45% 人口割:45%) 令和元年度:57,668千円 令和2年度:59,854千円 令和3年度(予算額):71,689千円																												

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	3,227,300	324	3,227,624	0	0	0	3,227,624	正規	0.04	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	3,320,220	324	3,320,544	0	0	0	3,320,544				
02決算	3,306,809	324	3,307,133	0	0	0	3,307,133	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	3,391,316	324	3,391,640	0	0	0	3,391,640				

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	負担金補助及び交付金	後期高齢者医療療養給付費負担金、広域連合共通経費負担金	3,306,809		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療療養給付費負担金、広域連合共通経費負担金	3,391,316
		<b>合計</b>			3,306,809		<b>合計</b>

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-003	事務事業名	後期高齢者医療制度事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
高齢者の医療の確保に関する法律で定められた費用負担であり、維持する必要がある。兵庫県後期高齢者医療広域連合により積算された負担金の支出のみで、適正かつ円滑に実施されており、今後も制度の安定的な運営に努めていく。						



# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-004	事務事業名	後期高齢者保健事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	健康状態不明者 状態把握率	健康状態不明者のうち、状態把握ができた人数の割合					90
		令和3年度	%	90			
	健康教育 参加者数	フレイル健康教育への参加者数					800
		令和3年度	人	800			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>本事業はフレイル予防を目的とした新規事業であり、まずはKDBシステムを活用した現状分析や課題などの洗い出しを進めるとともに、その結果を踏まえ、地域の特性・傾向などに即した健康教育を各地域で展開していく。</p>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	一般管理事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132103000 - 005			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	後期高齢者医療事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	総務費						
	<b>項</b>	総務管理費	<b>事業所管課</b>	市民生活局市民生活室長寿医療課				
	<b>目</b>	一般管理費	<b>連絡先</b>	(078)918-5165				
	<b>事業</b>	一般管理事務事業	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	平成 20 年度		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	高齢者の医療の確保に関する法律				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>			委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>					
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。					
	<b>成果指標</b>					
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>	
<b>事業内容</b>	①後期高齢者医療制度のうち、市の事務である保険料の徴収・収納を円滑に、効率的に行うため、後期高齢者医療システムをリースし、また、システムの保守管理を委託している。 ②兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を作成・封入し、送付する。自主納付の方については、納付書を作成し、同封する。 【決定通知書(当初)】 令和元年度:39,275件 令和2年度:40,130件 令和3年度:40,266件 【納付書(当初)】 令和元年度:3,721件 令和2年度:3,439件 令和3年度:3,071件 ③毎年8月1日に被保険者証等一斉更新があり、兵庫県後期高齢者医療広域連合から納品される封入済被保険者証等を、抜取、差替え等最新の状態に手入れをし送付する。 【被保険者証】 令和元年度:39,374件 令和2年度:40,143件 令和3年度:40,275件 ④毎月、年齢到達等で新規に資格を取得する方に、誕生月の前月に被保険者証等を送付する。 ⑤住基異動、所得異動等による資格の確認を随時行い、変更がある方には被保険者証を送付する。					
	SDGs(17の目標)					
		①	②	③	④	⑤
		⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
		⑪	⑫	⑬	⑭	⑮

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
01決算	20,114	47,380	67,494	175	0	0	67,319	正規	4.37	ｱﾊﾞﾄ	0.00		
02当初予算	33,390	47,380	80,770	0	0	1	80,769		再任用		0.00	その他	0.00
02決算	30,269	47,380	77,649	238	0	0	77,411		任期付		4.15	合計	8.52
03当初予算	47,193	46,577	93,770	0	0	1	93,769						

令和2年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	広域連合連絡調整会議等旅費	4		旅費	広域連合連絡調整会議等旅費	25
需用費	消耗品費、印刷製本費	1,663	需用費	消耗品費、印刷製本費	1,800		
役務費	被保険者証等郵送料	4,179	役務費	被保険者証等郵送料	5,293		
委託料	後期高齢者システム維持管理委託料、通知書等封入封緘委託料	18,410	委託料	後期高齢者システム維持管理委託料、システムカスタマイズ委託料	33,952		
使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料	5,798	使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料	5,900		
負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金	215	負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金	223		
<b>合計</b>			<b>30,269</b>	<b>合計</b>			<b>47,193</b>

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-005	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>後期高齢者医療制度を運営するために必要な経費であり、維持する必要がある。制度の運営にあたっては、兵庫県後期高齢者医療広域連合と市町村の事務分担が政令で定められている。</p> <p>事業の実施にあたっては、印刷物の発注、通知書等の作成や送付方法の見直し等により、経費の削減、事務の効率化を図っている。今後も制度の安定的な運営に努めていく。</p>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	後期高齢者医療保険料徴収事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132103000 - 006		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	後期高齢者医療事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	市民生活局市民生活室長寿医療課		
	<b>項</b>	徴収費	<b>連絡先</b>	(078)918-5165			
	<b>目</b>	徴収費	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	平成 20 年度	
	<b>事業</b>	後期高齢者医療保険料徴収事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	高齢者の医療の確保に関する法律			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
<b>個別計画</b>							

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	後期高齢者医療保険料の徴収事務を、適正かつ円滑に効率よく実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	収納率	現年度分の保険料収納率	令和3年度	%	99.54
<b>事業内容</b>	①兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を送付する。また普通徴収で自主納付の方に納付書を送付する。				
	②1月に前年中の保険料納付済額を通知する。 【納付済額確認書発送件数】 令和元年度:12,806件 令和2年度:11,946件 令和3年度:12,000件(見込)				
	③保険料滞納者に対し、納期限の概ね20日後に督促状を送付する。 【督促状発送件数】 令和元年度:5,676件 令和2年度:4,942件 令和3年度:5,700件(見込)				
	④督促後も納付がない滞納者には、催告書を送付する。(令和元年度年2回)(令和2年度年2回)(令和3年度年2回予定)				
	⑤口座振替依頼があった方には口座振替開始通知書を送付し、ペイジー口座振替受付サービス受付分とともに金融機関に口座振替手数料を支払う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	5,076	9,530	14,606	1	0	0	14,605	正規	0.70	アルバイト	0.00
02当初予算	6,470	9,530	16,000	0	0	2	15,998	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	6,105	9,530	15,635	1	0	0	15,634	任期付	0.60	合計	1.30
03当初予算	6,465	7,290	13,755	0	0	2	13,753				

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	旅費	市内・近接地調査旅費	0		旅費	市内・近接地調査旅費	5
	役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	6,105		役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	6,460
	<b>合計</b>		6,105		<b>合計</b>		6,465

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-006	事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	収納率	現年度分の保険料収納率			99.56	99.59	99.54
		令和3年度	%	99.54			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事業で、後期高齢者医療制度の市の事務である保険料の徴収・収納に要する経費であるため必要である。</p> <p>被保険者が高齢であることから、納付書紛失、納付忘れ等による滞納を防ぐため、新規資格取得者への被保険者証送付の際や特別徴収から普通徴収に納付方法が変更となる被保険者への決定通知送付の際に口座振替依頼書を同封するなど、被保険者の利便性向上、納期内納付の促進に努めている。今後もきめ細やかな納付指導に努めるとともに、高額滞納者には関係課と連携した滞納処分を行い、収納率の向上を図り、制度の安定的な運営に努めていく。</p>						





# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-007	事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事業である。兵庫県後期高齢者医療広域連合により積算された負担金の支出事務のみで、効率的に進められている。</p> <p>被保険者数の増加、保険料均等割額の改定等により、年々増加することが見込まれる。</p> <p>今後も制度の安定的な運営に努めていく。</p>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	後期高齢者健康診査事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132103000 - 008			
			<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	後期高齢者医療事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	保健事業費		<b>事業所管課</b>	市民生活局市民生活室長寿医療課				
	<b>項</b>	健康診査事業費	<b>連絡先</b>	(078)918-5165					
	<b>目</b>	健康診査事業費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 22 年度			
	<b>事業</b>	後期高齢者健康診査事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	高齢者の医療の確保に関する法律					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>									

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 後期高齢者医療制度被保険者の生活習慣病の早期発見、早期治療を目的に人間ドック受診費用を助成し、受診者の心身の健康保持増進や生活改善につなげる。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
受診率	受診者数 ÷ 定員数	毎年度	%	100

**事業内容**  
 ・後期高齢者医療制度人間ドックにかかる費用を助成する。(検診費の3割自己負担)  
 受診者数 令和元年度:85人 令和2年度:77人 令和3年度:100人(見込)  
 【助成額】(令和2年度実績)※税込  
 ①一般検診.....32,417円  
 ②一般検診と婦人科検診(乳房検査).....36,649円  
 ③一般検診と婦人科検診(子宮検査).....35,343円  
 ④一般検診と婦人科検診(乳房検査と子宮検査).....39,525円  
 ⑤一般検診(肺機能検査なし).....29,897円  
 ⑥一般検診と婦人科検診(乳房検査)(肺機能検査なし).....34,129円  
 ⑦一般検診と婦人科検診(子宮検査)(肺機能検査なし).....32,823円  
 ⑧一般検診と婦人科検診(乳房検査と子宮検査)(肺機能検査なし).....37,005円

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	2,893	216	3,109	0	0	1,800	1,309	正規	0.01	アバト	0.00
02当初予算	3,580	216	3,796	0	0	1,800	1,996				
02決算	2,664	216	2,880	0	0	1,800	1,080	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	3,577	135	3,712	0	0	1,800	1,912	任期付	0.02	合計	0.03

令和2年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	45		需用費	消耗品費、印刷製本費	67
役務費	承認通知等郵送料	25	役務費	承認通知等郵送料	50		
委託料	人間ドック健診委託料	2,594	委託料	人間ドック健診委託料	3,460		
<b>合計</b>			2,664	<b>合計</b>			3,577

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-008	事務事業名	後期高齢者健康診査事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受診率	受診者数÷定員数			85 (定員100人)	77 (定員100人)	100 (定員100人)
		毎年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
					×	
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者にとって生活習慣病を早期に発見したり、健康状態をチェックすることにより、日頃の健康管理や生活習慣の改善に効果があると考えられる。</p> <p>保険者(広域連合)からの補助により行われている事業であるが、国の補助金の削減に伴い、令和元年度より広域連合からの補助金の算出方法が変更となった。広域連合において、事業の存廃を含め検討している。</p>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	後期高齢者医療保険料還付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132103000 - 009			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	後期高齢者医療事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	諸支出金						
	<b>項</b>	償還金及び還付加算金	<b>事業所管課</b>	市民生活局市民生活室長寿医療課				
	<b>目</b>	保険料還付金	<b>連絡先</b>	(078)918-5165				
	<b>事業</b>	後期高齢者医療保険料還付事業	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 21 年度		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	高齢者の医療の確保に関する法律				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>			委託		<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	後期高齢者医療保険料過年度過誤納分等を、被保険者に全額還付する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	還付済の占める割合	過誤納発生額に占める還付済額の割合 還付済額 ÷ 過誤納発生額	毎年度	%	90
<b>事業内容</b>	納めすぎとなった保険料を、申請により還付する。 ・前年度以前の保険料について、当該年度になってから所得更正・保険料減免決定等により保険料が減額され、過誤納となった保険料を還付する。 ・前年度以前に過誤納となっていたが、日本年金機構等からの返納通知や被保険者等からの口座振込依頼書の提出がなく、還付未済となっていた保険料を返納または還付する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	4,143	2,970	7,113	0	0	4,077	3,036	正規	0.28	アハハ	0.00
02当初予算	6,000	5,670	11,670	0	0	6,000	5,670				
02決算	4,415	5,670	10,085	0	0	4,415	5,670	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	8,194	5,508	13,702	0	0	8,194	5,508	任期付	1.20	合計	1.48

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	償還金利子及び割引料	償還金利子及び割引料	4,415		償還金利子及び割引料	償還金利子及び割引料	8,194
	<b>合計</b>				4,415	<b>合計</b>	

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-009	事務事業名	後期高齢者医療保険料還付事業
------	----------------	-------	----------------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	還付済の占める割合	過誤納発生額に占める還付済額の割合 還付済額÷過誤納発生額			88.99	88.65	90
		毎年度	%	90			
<b>指標で表せない成果</b>							
現年度保険料過誤納金の還付未済額のうち約4割は、日本年金機構等から返納についての通知がきていないため還付保留となっているものである。							

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
保険料賦課額の変更や誤納付、特別徴収分の還付決定などにより、翌年度に還付が生じた場合に対処するものである。還付対象者または、対象者の家族に還付通知書を送付し、郵送で口座振込依頼書を受付しており、利便性は図られている。今後も制度の安定的な運営に努める。						



# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-010	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
急な制度改正等で予定外の支出が生じた場合に対処するため、予備費の計上は必要であり、必要最小限に留める。						



# 令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		国庫補助金等精算金償還事業	新規/継続	R2休廃止	整理番号	0132103000 - 011				
			分割/統合							
関連 予算 算科 目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/ 統合の内容							
	款	諸支出金	事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課						
	項	償還金及び還付加算金	連絡先	(078)918-5165						
	目	償還金	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度				
	事業	国庫補助金等精算金償還事業	根拠法令 ・要綱等							
施策分野			実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
個別計画					委託	<input type="checkbox"/>	指定管理			

事業の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	令和元年度兵庫県後期高齢者医療広域連合人間ドック等事業補助金超過交付額の返還。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業 内容	令和元年度兵庫県後期高齢者医療広域連合人間ドック等事業補助金超過交付額の返還。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
01決算	305	0	305	305	0	0	0	正規	アバ付				
02当初予算	0	0	0	0	0	0	0						
02決算	270	0	270	0	0	270	0				再任用	その他	
03当初予算											任期付	合計	

令和2 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和3 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	令和元年度後期高齢者医療広域連合人間ドック等事業補助金精算金	270				
	合計		270		合計		

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-011	事務事業名	国庫補助金等精算金償還事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和2年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	令和2年度限りで休廃止					

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	コミュニティ活動推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 001						
			分割/統合									
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>									
	款	総務費		<b>事業所管課</b>	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課							
	項	総務管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5004						
	目	コミュニティ費				<b>自治/法定</b>	自治事務		開始年度		昭和 41 年度	
	事業	コミュニティ活動推進事業					<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法、明石市市民参画条例、明石市における自治会等に関する規則、明石市自主防災組織補助金交付要綱				
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>実施方法</b>					直営	○	補助・助成	○	その他
	4-5 コミュニティづくりの推進			委託				○	指定管理			
<b>個別計画</b>		「協働のまちづくり」推進に向けて										

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民の地域自治組織（自治会、町内会、校区まちづくり組織及びこれらの連合体）への積極的な参加を促し、コミュニティ活動の活性化を図る。</li> <li>・地域自治組織を通じ行政情報の提供や行政サービスの向上を図る。</li> <li>・参画と協働による市民主体のまちづくりを推進する。</li> </ul>				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	自治会加入世帯数	地域自治組織への加入状況	令和4年度 (令和4年4月時点)	世帯数	92,000
<b>事業内容</b>	<b>活動名</b>	<b>活動内容</b> (〇〇するために、□□に対し、△△する)	<b>活動実績</b>		<b>活動見込み</b>
			<b>元年度</b>	<b>2年度</b>	<b>3年度</b>
	①自治会等事務委託	市と自治会との情報共有を図り、きめ細やかな行政サービスを提供するため、各自治会に対し、(1)市の発行する広報文書の配布(13回/年)、(2)街路灯の管理に係る協力、(3)地域防災計画に係る災害情報の連絡等に関する協力を委託する。	479団体 回覧枚数 10,846部	478団体 回覧枚数 10,883部	476団体 回覧枚数 10,635部
	②明石市連合まちづくり協議会運営支援	市内の各校区まちづくり組織及び明石市がそれぞれの連携を深め、協働のまちづくりに取り組めるよう、市連合まちづくり協議会の運営を支援する。(1)理事会の開催(2)役員会(3)部会の開催	(1)理事会 5回 (2)役員会 10回 (3)部会 17回	(1)理事会 2回 (2)役員会 5回 (3)部会 10回	(1)理事会 5回 (2)役員会 10回 (3)部会 10回程度
	③自主防災組織活動支援補助	「明石市災害に強いまちづくり計画」に基づき自主的な防災組織の設立を促進し、地域の防災力の向上を図るため、補助金を支給する。	組織数 14団体	組織数 14団体	組織数 13団体
	④各種研修会の開催	市連合まちづくり協議会との共催で、新自治会長に対し自治会の運営や活動等を伝えるため自治会町内会新会長研修を開催する。また、協働のまちづくりへの意識啓発のため、自治会・町内会長、民生児童委員、テーマ型組織の代表者等を対象とした協働のまちづくり講演会を開催する。	新会長研修会 125名、協働のまちづくり講演会 150名	開催中止	新会長研修会： 開催中止、協働のまちづくり講演会 150名
⑤明石コミュニティ創造協会運営補助	住民相互の連携に支えられた、住みがいのある地域コミュニティを創造する活動を促進し、人々の生活、福祉、文化の向上に寄与するため、各種取り組みを行う一般財団法人明石コミュニティ創造協会に対し、運営補助金を交付する。	団体の活動支援(情報収集・発信等)	団体の活動支援(情報収集・発信等)	団体の活動支援(情報収集・発信等)	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	77,008	24,570	101,578	0	0	160	101,418	正規	3.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
02当初予算	78,181	29,295	107,476	0	0	83	107,393								
02決算	73,019	29,295	102,314	0	0	7	102,307					再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	77,461	34,290	111,751	0	0	134	111,617					任期付	1.90	合計	5.50

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	45		報償費	まちづくり講演会講師謝礼等	800
	需用費	事務用品費等	1,396		需用費	事務用品費等	1,177
	委託料	自治会等事務委託、自治会情報管理システム保守委託	60,038		委託料	自治会等事務委託等	61,989
	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	331		負担金補助及び交付金	自主防災組織活動支援補助、明石コミュニティ創造協会運営補助等	12,240
	備品購入費	事務用機器	28		使用料及び賃借料	コピー使用料等	690
	負担金補助及び交付金	明石コミュニティ創造協会運営補助、自主防災組織活動支援補助等	11,181		その他	近接旅費、備品購入費、筆耕料等	565
	<b>合計</b>				73,019	<b>合計</b>	

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-001	事務事業名	コミュニティ活動推進事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	自治会加入世帯数	地域自治組織への加入状況			92,237	91,668	90,097
		令和4年度 (令和4年4月時点)	世帯数	92,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・地域自治組織によるコミュニティ活動に対しては、引き続きこれまでと同様の支援を行う。</p> <p>自治会加入世帯数が伸び悩んでおり、効果的な解決策がなかなか見つからない状況ではあるが、引き続き明石市市連合まちづくり協議会と市が協力し、加入促進マニュアル等を利用しながら、未加入者や未結成エリアへの働きかけなどに取り組む。</p> <p>・明石コミュニティ創造協会については、平成24年度以降、同協会職員がまちづくり組織の会合に参加し、その専門性を活かし積極的に研修や適切なアドバイスを行ってきた結果、校区の合意形成ができる組織づくりが着実に進んでいる。</p> <p>また、平成29年度からは指定管理者として、明石市生涯学習センター及びあかし男女共同参画センターを運営するとともに、2つのセンターにあかし市民活動支援センターの機能を加えた、複合型交流拠点として市民活動支援に取り組む。</p> <p>このように、協働のまちづくりを推進するにあたり、同協会は中間支援組織として必要不可欠な存在であり、引き続き組織運営や事業展開に対する必要な支援を行う。</p>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	自治会集会施設等整備補助事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132251000 - 002		
			<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課			
	<b>項</b>	総務管理費		<b>連絡先</b>	(078)918-5004			
	<b>目</b>	コミュニティ費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 45 年度	
	<b>事業</b>	コミュニティ活動推進事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市集会施設整備補助金交付要綱、明石市自治会放送設備整備補助金交付要綱、明石市集会施設用地取得補助金交付要綱、明石市自治会等掲示板設置等補助金交付要綱			
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	○	その他	
	4-5 コミュニティづくりの推進			委託	指定管理			
<b>個別計画</b>	「協働のまちづくり」推進に向けて							

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 集会施設や放送設備、掲示板等の整備を進め、自治会・町内会活動の活性化を図る。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		元年度	2年度	3年度
①集会施設整備補助	地域住民のコミュニティ活動活性化を図るため、自治会等が行う集会施設の新築、増改築等に要する経費の一部を補助する。補助額は、集会施設の新築等に要する経費の3分の1以内で、新築・購入については800万円、増改築・改修については400万円を限度とする。	補助件数 12件	補助件数 12件	補助件数 9件
②放送設備整備補助	地域住民への広報活動を充実し、コミュニティ活動を円滑に進めるため、自治会・町内会が設置する放送設備に要する経費の一部を補助する。補助額は、放送設備の新設等に要する経費の3分の1以内で、新設については80万円、改修については40万円を限度とする。	補助件数 0件	補助件数 1件	補助件数 2件
③集会施設用地取得補助	地域住民のコミュニティ活動活性化を図るため、自治会等が集会施設の用地取得に要する経費の一部を補助する。補助額は、用地取得に要する経費の3分の1以内で、1,000万円を限度とする。	補助件数 0件	補助件数 0件	補助件数 0件
④自治会掲示板設置等補助	地域住民が行政情報や地域情報を入手し、共有できるよう、自治会・町内会に対し、掲示板の設置や改修に要する経費の一部を補助する。補助額は、整備に要する経費の2分の1以内で、20万円を限度とする。	補助件数 20自治会 26件	補助件数 19自治会 28件	補助件数 20自治会程度
⑤コミュニティ助成事業	地域住民によるコミュニティ活動の促進を図るため、コミュニティ活動に必要な備品や施設の整備に対し助成を行う。財源は(一財)自治総合センターのコミュニティ助成金を充てる。	補助件数 1件	補助件数 1件	補助件数 3件

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	13,977	8,370	22,347	0	0	2,400	19,947	正規	1.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
02当初予算	18,240	9,180	27,420	0	0	2,500	24,920								
02決算	18,170	9,180	27,350	0	0	2,500	24,850					再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	21,862	9,720	31,582	0	0	7,500	24,082					任期付	0.00	合計	1.20

令和2年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	集会施設整備補助等		18,170		負担金補助及び交付金
	<b>合計</b>		18,170		<b>合計</b>		21,862

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-002	事務事業名	自治会集会施設等整備補助事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
集会施設や放送設備、掲示板の整備をすることにより、地域住民のコミュニティ活動を活性化させている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政健全化の取り組みとして、平成29年度より集会施設（新築・改修・用地取得）について補助率の引き下げ（2分の1以下から3分の1以下）を行った。</li> <li>・集会施設の用地取得については限度額も引き下げた。（2,000万円から1,000万円）</li> </ul>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		協働のまちづくり推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 003			
			分割/統合						
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容						
	款	総務費							
	項	総務管理費	事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課					
	目	コミュニティ費	連絡先	(078)918-5004					
	事業	協働のまちづくり推進事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
施策分野		4 生活・環境分野	根拠法令 ・要綱等	明石市協働のまちづくり推進条例、同施行規則 協働のまちづくり提言 明石市住みよい地域づくり補助金交付要綱					
		4-5 コミュニティづくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて			委託	○	指定管理		

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 小学校区単位の協働のまちづくり推進組織が充実し、市民と市、市民同士の協働の下、市民主体の自主的なまちづくりが進んでいる。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		元年度	2年度	3年度
①協働のまちづくり推進事業支援業務委託	まちづくりのサポート機関である明石コミュニティ創造協会に対し、中間支援組織としての専門性を生かした校区まちづくり組織等に対する支援業務を委託する。	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援等	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援等	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援等
②住みよい地域づくり補助金	小学校区単位の各種団体が構成されたまちづくり組織に対して、組織の強化及びまちづくり事業の実施の支援を目的として補助を実施する。	14小学校区	12小学校区	13小学校区
③地域事務局支援事業の実施	校区まちづくり組織が事務局体制を強化し、より一層地域の実情に合わせ、主体的な立場で活動できるよう、希望する校区に、コミセン所長の配置にかえて事務局員雇用等を行うための補助金を交付する。	9小学校区	10小学校区	10小学校区
④安全安心の地域活動補助事業の実施	学校を中心とした地域の安全性を高めるため、教育委員会が実施する学校の安全対策事業の実施校区を対象に、地域自らが主体的に実践していく取り組みに対して補助金を交付する。	4小学校区	4小学校区	対象13小学校区
⑤まちづくり計画書策定補助事業の実施	組織強化の取り組みを進めながら、各校区のビジョンや方策を定めた「まちづくり計画書」を策定する取り組みに対して補助金を交付する。	4小学校区	2小学校区	2小学校区
⑥地域交付金の交付	各小学校区の特성에応じたまちづくりが展開できるよう、明石市協働のまちづくり推進条例に規定する協働のまちづくり推進組織に対し、地域交付金を交付する。	14小学校区	15小学校区	15小学校区

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	89,484	25,650	115,134	0	0	0	115,134	正規	2.90	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	103,261	25,110	128,371	0	0	0	128,371	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	84,327	25,110	109,437	0	0	0	109,437	任期付	0.10	合計	3.00
03当初予算	112,110	23,760	135,870	0	0	0	135,870				

令和2年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	協働のまちづくり推進事業支援業務委託		22,198		委託料
	負担金補助及び交付金	地域交付金、住みよい地域づくり補助金、地域事務局支援事業補助金等	62,129		負担金補助及び交付金	地域交付金、住みよい地域づくり補助金、地域事務局支援事業補助金等	90,100
					需用費	地域事務局連絡会議お茶代	4
					使用料及び賃借料	地域事務局連絡会議会場使用料	6
	合計		84,327		合計		112,110

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-003	事務事業名	協働のまちづくり推進事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
事務局体制構築の支援やまちづくり計画書策定の取り組み等により、校区まちづくり組織の、組織力強化が進んでいる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>(ひょうご地域創生交付金活用事業)</p> <p>KPI: 市と協働のまちづくり協定を締結した小学校区数11校区(2017年度)→11校区(2018年度) (2018年度中は締結に向けた取り組みを行い、2019年5月に3校区認定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域主体のまちづくりを進めていくため、校区まちづくり組織の組織強化を図り、各校区のビジョン等を定めたまちづくり計画書を策定する「まちづくり計画書策定補助事業」を実施するとともに、校区まちづくり組織の事務局機能の強化を図る「地域事務局支援事業」を継続する。</li> <li>・校区まちづくり組織が、主体的に行う学校を中心とした地域の安全性を高めるための活動に対し、「安全安心の地域活動補助事業」を継続する。</li> <li>・地域の課題解決や活性化を図るとともに、校区まちづくり組織の充実に努めることを目的とし「住みよい地域づくり補助事業」を継続する。</li> <li>・各小学校区の特성에応じたまちづくりを進めることを目的に、「協働のまちづくり推進計画」に基づき市と協定を締結した取り組みに対して、地域交付金を交付する。</li> <li>・協働のまちづくりの拠点であるコミセンの管理を校区まちづくり組織に委ね、かかる費用を地域交付金に加算する。</li> <li>・各校区において、具体的に地域組織づくりや合意形成の手順を確立していくために、専門知識を持った中間支援組織が地域に密着して支援していくことが必要であり、引き続き明石コミュニティ創造協会に校区まちづくり組織の支援業務を委託し、各校区における協働のまちづくり組織の充実を図る。</li> </ul>						





# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-004	事務事業名	市民活動促進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・市民主体のまちづくりを推進していくためには、「市民活動」の活性化と、市民と行政との「協働」による取り組みが不可欠である。市民活動の活性化を図るため、引き続き団体の育成や活動の支援を行うとともに、多様な市民ニーズに対応した公益事業の拡大を図るため、市民活動団体と市との協働事業のしくみづくりを検討する。</p>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	コミセン管理運営事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 005			
				分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	総務費				事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課			
	項	総務管理費			連絡先		(078)918-5004			
	目	コミュニティ費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
	事業	コミセン管理運営事業			根拠法令・要綱等		明石市立コミュニティ・センター条例			
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野			実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	4-5 コミュニティづくりの推進				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>	「協働のまちづくり」推進に向けて									

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
生涯学習の拠点施設として、また、協働のまちづくりの拠点施設として、活発な住民活動が行われるよう管理運営を行う。

<b>事業の目的・目標</b>	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	施設利用件数、人数	1年間の使用許可数、利用者数の合計値(小・中コミ)	令和5年度	件、人	62,000 1,150,000

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		元年度	2年度	3年度
①施設運営・維持管理	地域の各種団体による活動が行えるよう、コミセンに職員を配置し、会議室、体育館、運動場等の使用許可、利用日程調整、コピー機等設備の利用サービスを行う。 また、利用者がコミセン施設を快適な状態で利用できるよう、施設の安全管理及び保守点検を行う。	標準開館日数 297日	標準開館日数 297日	標準開館日数 299日

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	40,119	238,410	278,529	0	0	10,479	268,050	正規	1.50	パート	0.00
02当初予算	44,978	232,875	277,853	0	0	9,916	267,937	再任用	25.00	その他	142.00
02決算	36,118	232,875	268,993	0	0	7,039	261,954	任期付	0.80	合計	169.30
03当初予算	44,641	232,110	276,751	0	0	9,495	267,256				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	コミセン所長・職員近接地旅費	369		488	旅費	コミセン所長・職員近接地旅費
需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等	15,620	18,421	需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等	18,421	
役務費	コミセン電話料金等	4,047	4,572	役務費	コミセン電話料金等	4,572	
委託料	コミセン運営業務委託、コミセン管理運営業務委託等	8,347	12,054	委託料	コミセン運営業務委託、コミセン管理運営業務委託	12,054	
使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等	6,357	7,582	使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等	7,582	
その他	講習会参加料、コミセン備品代等	1,378	1,524	その他	研修講師謝礼、講習会参加料、コミセン備品代等	1,524	
<b>合計</b>			36,118	<b>合計</b>			44,641

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-005	事務事業名	コミセン管理運営事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設利用件数、人数	1年間の使用許可数、利用者数の合計値(小・中・高)			53,246 965,321	40,271 592,117	50,000 700,000
		令和5年度	件、人	62,000 1,150,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
身近な場所に気軽に集まることのできる拠点施設があることによって、生涯学習活動を身近に取り入れる環境づくりにつながっており、また、小学校区単位の地域コミュニティの醸成につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>中学校コミセンは、あかねカレッジライトコースや市民講座など市民に学習機能を提供するとともに、コミセン登録団体等を中心に自主的な文化・スポーツ活動を通じた生涯学習の場としての役割を担うほか、災害時等の避難施設として機能しているが、経年劣化により施設・設備の維持管理経費の増加が見込まれる。</p> <p>小学校区コミセンは小学校区単位のまちづくり活動の拠点であり、住民主体の協働のまちづくりを進めるために欠かせない施設となっている。また、コミセン所長及び職員が地域活動を支援するという役割も担っている。</p> <p>なお、平成29年度より、コミセン管理の地域移管をスタートしており、現在、鳥羽小コミセン、和坂小コミセン、江井島小コミセン、魚住小コミセン、藤江小コミセンについては、地域によるコミセン管理運営を行っている。</p>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		総合型地域スポーツクラブ推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 006			
			分割/統合						
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課					
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5004					
	目	コミュニティ費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度			
	事業	総合型地域スポーツクラブ推進事業	根拠法令 ・要綱等						
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	
		4-5 コミュニティづくりの推進		委託	○	指定管理			
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて							

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 地域住民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しみ、スポーツを通じた地域コミュニティづくりが進むよう、各スポーツクラブ21の自立的・継続的な運営やクラブ間の交流を支援する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
スポーツクラブ21会員数	各スポーツクラブ会員数の合計人数	令和5年度	人	7,500

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		元年度	2年度	3年度
①スポーツクラブ21交流事業等委託	市内28スポーツクラブ相互の交流と情報交換を図るため、明石市スポーツクラブ21連絡協議会に対し、交流スポーツ大会の開催などクラブ間交流事業の実施を委託する。	実施イベント件数6件	実施イベント件数0件	実施イベント件数4件

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	701	6,615	7,316	0	0	0	7,316	正規	0.70	アルバイト	0.00
02当初予算	710	2,835	3,545	0	0	0	3,545	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	1	2,835	2,836	0	0	0	2,836	任期付	0.20	合計	0.90
03当初予算	706	6,210	6,916	0	0	0	6,916				

令和2年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費			1	旅費	近接地旅費
				委託料	総合型地域スポーツクラブ推進事業に関する業務委託		700
	合計		1	合計			706

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-006	事務事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業
------	----------------	-------	------------------

指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
スポーツクラブ21会員数	各スポーツクラブ会員数の合計人数			7,211	6,820	7,200
	令和5年度	人	7,500			
<b>指標で表せない成果</b>						
全28小学校区でスポーツクラブ21が運営され、スポーツだけでなく文化活動も行われている。 まちづくり協議会など地域の各種団体とも連携して、地域行事を開催するなど、地域交流が図られている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
・28校区のスポーツクラブの連合組織である明石市スポーツクラブ連絡協議会を通じ、各校区クラブ間の交流、情報共有を進め、各校区において持続可能なクラブ運営を支援する。  ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策により、明石市スポーツクラブ連絡協議会における交流事業をすべて行わないこととなったため、実施事業は0件となる。						

# 令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		生涯学習センター運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 007	
				分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	総務費			事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課		
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5004			
	目	生涯学習費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	事業	生涯学習センター運営事業		根拠法令・要綱等	明石市生涯学習センター条例、同施行規則、あかし男女共同参画センター条例、同施行規則、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例、同施行規則			
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	
		2-5 生涯学習の推進			委託	指定管理	○	
個別計画		生涯学習ビジョン						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市生涯学習センター及びあかし男女共同参画センターの利便性の向上と効果的な事業の展開を図るため、指定管理者制度を導入し、一元的に施設の管理・運営を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	生涯学習センター稼働率(利用率)	貸し館の年間稼働率＝年間使用数/年間使用可能数	令和3年度	%	58.0(75.0)
男女共同参画センター稼働率(利用率)	貸し館の年間稼働率＝年間使用数/年間使用可能数	令和3年度	%	68.0(85.0)	
事業内容	＜令和元年度実績＞				
	① 引き続き、一般財団法人明石コミュニティ創造協会へ生涯学習センター及び男女共同参画センターの管理・運営に係る業務を委託する。				
	② 生涯学習センターの使用実績 ・稼働率 63.4% 利用率 73.4% 利用者数 142,160人				
	③ 男女共同参画センターの使用実績 ・稼働率 73.4% 利用率 79.2%、利用者数 31,832人				
	＜令和2年度実績＞				
	① 引き続き、一般財団法人明石コミュニティ創造協会へ生涯学習センター及び男女共同参画センターの管理・運営に係る業務を委託する。				
	② 生涯学習センターの使用実績 ・稼働率 47.4% 利用率 61.2% 利用者数 64,895人				
	③ 男女共同参画センターの使用実績 ・稼働率 60.0% 利用率 73.8% 利用者数 20,037人				
	＜令和3年度実施予定＞				
	① 引き続き、一般財団法人明石コミュニティ創造協会へ生涯学習センター及び男女共同参画センターの管理・運営に係る業務を委託する。				
② 生涯学習センターの使用実績見込み ・稼働率 58.0% 利用率 75.0%、					
③ 男女共同参画センターの使用実績見込み ・稼働率 68.0% 利用率 85.0%					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○												○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	93,490	6,345	99,835	0	0	0	99,835	正規	0.35	ｱｶｼ ｲﾄ	0.00
02当初予算	88,817	6,345	95,162	0	0	0	95,162	再任用	0.60	その他	0.00
02決算	89,300	6,345	95,645	0	0	0	95,645	任期付	0.10	合計	1.05
03当初予算	89,049	5,265	94,314	0	0	0	94,314				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	指定管理料		89,300		委託料
					報償費	研修講師報償費等	202
					旅費	近接地旅費	30
	合計		89,300		合計		89,049

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-007	事務事業名	生涯学習センター運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	生涯学習センター稼働率(利用率)	貸し館の年間稼働率＝年間使用数/年間使用可能数			63.4 (73.4)	47.4 (61.2)	58.0 (75.0)
		令和3年度	%	58.0(75.0)			
	男女共同参画センター稼働率(利用率)	貸し館の年間稼働率＝年間使用数/年間使用可能数			73.4 (79.2)	60.0 (73.8)	68.0 (85.0)
		令和3年度	%	68.0(85.0)			
<b>指標で表せない成果</b>							
センターの利用による学習活動や文化活動等を通じ市民の学習意欲(機会)の高まりや市民同士の繋がりの醸成に貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>・明石コミュニティ創造協会を指定管理者に選定し、平成29年度より5年間、明石市生涯学習センター、あかし男女共同参画センター、あかし市民活動支援センター3つの機能を持った複合型交流拠点「ウイズあかし」の管理運営を行っているところであるが、新型コロナウイルスの影響により、受託期間を1年間(2022年度まで)延長することとなった。</p> <p>・市民の多様な活動を支援する拠点としての観点から、「ウイズあかし」の更なる利便性の向上と効果的な事業の展開を図る。また、併せて市民参画による施設運営にも取り組んでいく。</p>						





# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-008	事務事業名	生涯学習センター維持管理事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
アスピア明石北館・南館管理組合と連携を図りながら、センターの維持・管理に努めることで、市民が安全・快適に利用できるように良好な環境ができています。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
アスピア明石全体の共用部分等の大規模修繕が平成28年度に完了したところであるが、区分所有者である市の専有部分については、市民(利用者)が安全で快適に利用できるよう、今後とも施設及び設備の維持管理を行っていく。						
(ひょうご地域創生交付金活用事業) KPI: 明石市生涯学習センター(貸館)稼働率 (指標値)48.4% (実績値)50.2% 市民の学びの機会をサポートする生涯学習センターの機能向上に資する空調機器の更新を行った。 コロナ禍による休館等の影響は大きかったが、KPIは達成することができた。						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	生涯学習推進事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 009	
				分割/統合				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	総務費			事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課		
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5004			
	目	生涯学習費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	事業	生涯学習推進事業		根拠法令・要綱等	教育基本法、明石市立コミュニティ・センター条例			
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
	2-5 生涯学習の推進			委託		指定管理		
<b>個別計画</b>	生涯学習ビジョン							

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	多様な学習意欲を持つ市民が地域社会の発展を支える人材として活躍できるよう、市民がいつでも、どこでも、さまざまな学習に取り組むことができるようにする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	講座受講者数	中学校区コミセンで開催する講座の受講者数を集計	令和3年度	人	7,800
<b>事業内容</b>	【令和元年度実績】				
	①講座等の実施（中学校区コミセン、生涯学習センター分室で開催） コミセン高齢者大学・シニアカレッジの修了者数合計1,055名 ・コミセン高齢者大学・親子教室・市民講座及びシニアカレッジを実施。				
	②生涯学習関係団体との連携 ・明石生涯学習指導者会、明石コミセンサークル連絡協議会				
	③身体障害者社会学級・播磨東青い鳥学級・明石教室の実施（3日間開催で全6講座実施 視覚障害者の参加延人数95名）				
【令和2年度実績】					
①講座等の実施（中学校区コミセンで開催） ・新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、コミセン高齢者大学は中止。定員を削減した上で市民講座（378講座/13コミセン後期のみ）を実施。					
②生涯学習関係団体との連携 ・明石生涯学習指導者会、明石コミセンサークル連絡協議会					
③視覚障害者への生涯学習事業の実施 ・播磨東青い鳥学級・明石教室は新型コロナウイルスの影響により中止。代替事業として、視覚障害者向け音声図書（JRホーム柵）を作成。					
④生涯学習センターの指定管理者との連携					
【令和3年度実施予定】					
①講座等の実施（中学校区コミセンで開催） ・新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じた上で、新たな高齢者向け学習プログラム「あかねカレッジライトコース」並びに市民講座を実施。					
②生涯学習関係団体との連携 ・明石生涯学習指導者会、明石コミセンサークル連絡協議会					
③障がい者関係団体との連携					
④生涯学習センターの指定管理者との連携					

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													○

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	8,782	18,810	27,592	0	0	0	27,592	正規	0.75	アルバイト	0.00
02当初予算	9,118	13,930	23,048	0	0	0	23,048	再任用	0.30	その他	0.00
02決算	5,534	13,930	19,464	0	0	0	19,464	任期付	0.90	合計	1.95
03当初予算	7,383	9,585	16,968	0	0	0	16,968				

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	報償費	指導謝礼	565		報償費	指導謝礼	7,003
	旅費	市内出張旅費等	2		旅費	近接地旅費	16
	需用費	消耗品費(事務用品費等)等・食糧費	305		需用費	パンフレット、事務用品費等	364
	委託料	コミセン生涯学習事業委託等	4,652				
	使用料及び賃借料	会場使用料等	10				
	その他	役務費: 傷害保険料 負担金: 研修参加負担金	0				
	<b>合計</b>				5,534	<b>合計</b>	

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-009	事務事業名	生涯学習推進事業
------	----------------	-------	----------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	講座受講者数	中学校区コミセンで開催する講座の受講者数を集計			6,157	5,009	16,250
		令和3年度	人	7,800			
<b>指標で表せない成果</b>							
市民講座での学びを生かし、自身の生活が豊かになるとともに、学びが新たな活動にもつながるなど、まちづくりへの参画が図られている。							

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、講座の内容や受講定員に制限を設け実施している。</li> <li>・コミセン高齢者大学に代わる新たな学習プログラムとして、令和3年度からスタートさせた「あかねカレッジライトコース」を軌道に乗せる。</li> <li>・多様な層の市民のコミセンへの来館や、学びを通じたつながりの創出、新たな活動や社会参画へと繋がるようカリキュラム内容を工夫する。</li> </ul>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	あかねが丘学園運営事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 010				
				分割/統合							
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容						
	款	総務費				事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5415					
	目	あかねが丘学園費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度			
	事業	あかねが丘学園運営事業			根拠法令・要綱等	明石市立高齢者大学校あかねが丘学園要綱					
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野			実施方法	直営	○	補助・助成			その他	
	2-5 生涯学習の推進				委託		指定管理				
<b>個別計画</b>	生涯学習ビジョン										

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 明石市在住の60歳以上の高齢者に教養の向上及び生きがいの創造を図るとともに地域社会活動の指導者を養成できるよう、良質な学習機会及び環境を整備する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ボランティア実施状況	あかねが丘学園のボランティアグループのボランティア実施回数	令和3年度	回	200

**事業内容**  
 3年間の系統立てた学習プログラムのもと、地域活動の企画力やコーディネートなどコミュニティづくりに必要な専門性と実践力を身につけた地域社会活動指導者を養成する。  
 【令和元年度】  
 ・全学年において、講義・実習を生涯学習センターを拠点に実施した。ただし、新型コロナウイルス感染拡大により令和2年2月末からすべての授業・行事（卒業式等）・クラブ活動等を中止した。  
 ①コース 景観園芸・健康ライフ・ふるさとコミュニティ・音楽交流・陶芸文化（各学年定員116人）  
 学習日：月曜 授業、火曜 クラブ活動、火曜～金曜 地域活動支援  
 学生数：292人（1学年114人、2学年86人、3学年92人）※年度当初の人数  
 ②学習スケジュール：授業は週1回、年間35日程度、午前と午後で共通講座（学年全体で受講）と専攻コース（各専攻コースで受講）に分かれて受講  
 主な年間スケジュール：4月入学式・始業式、10月ニュースポーツ大会、11月学園祭、2～3月次年度学生募集、3月卒業式・修了式（中止）  
 ③地域活動グループ数：71、地域活動実施回数：622回  
 ・学園の目的とする「地域社会活動指導者の養成」への意識をより高めるため、「ふるさとコミュニティコース」を「ふるさと創造コース」に名称変更した。  
 ・B-1グランプリにおけるボランティアを学園在校生・卒業生に働きかけて「あかねおもてなし隊」を結成し、2日間で延べ約500人の参加があった。  
 【令和2年度】  
 ・学生数：278人（1学年99人、2学年100人、3学年79人）※年度当初の人数  
 ・新型コロナウイルスの感染拡大により8月末まで全ての授業・行事・クラブ活動等を中止した。9月より学園を再開したが、感染防止の観点から学年単位で受講する共通講座は開催せず、原則コース別学習のみ実施した。また、令和2年度中の学園行事（学園祭等）は全て中止とした。  
 ・令和2年度のカリキュラムを9月からの半年で消化することができないため、学年の終了を令和3年度末とし、現学年の学習期間を1年7か月とした。  
 ・市内13の中学校コミセンをサテライトとし、生涯学習センターでの講義を配信（収録またはライブ配信）するオンライン学習の環境整備を行い、試行的に実施した。  
 【令和3年度実施予定】  
 ・令和2年度の学年で学習を引き続き行う。令和2年度から学年を繰り延べしたため、令和3年度は新入生募集を中止とする。  
 ・これまで学年毎に受講していた共通講座を改め、全学年とも月1回の頻度で中学校コミセンのサテライト会場もしくは自宅受講としたライブ配信授業を実施する。  
 ※新入生募集を中止したため、これまで成果指標としていた「入学生数」は、今年度は成果指標として用いていない。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	16,003	25,910	41,913	0	0	4,345	37,568	正規	1.05	非常勤	0.00
02当初予算	19,675	30,420	50,095	0	0	4,685	45,410	再任用	3.00	その他	1.00
02決算	30,652	30,420	61,072	19,000	0	2,282	39,790	任期付	3.00	合計	8.05
03当初予算	20,466	29,705	50,171	0	0	3,954	46,217				

区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	講師謝礼(共通講座オンライン、専攻コース)	3,217	令和3年度当初予算事業費明細	報償費	講師謝礼(共通講座、専攻コース)	5,000
需用費	事務用品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料	1,143		需用費	事務用品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料	2,860
役務費	通信運搬費(インターネット回線使用料等)	709		役務費	通信運搬費(インターネット回線使用料等)、ホール舞台人件費	1,825
委託料	オンライン化整備、勤労福祉会館休館日利用管理委託等	23,619		委託料	ライトコース運営委託、勤労福祉会館休館日利用管理委託等	7,935
使用料及び賃借料	コピー使用料、リソグラフ貸借料、アスピア明石駐車場定期代等	1,307		使用料及び賃借料	コピー使用料、リソグラフ貸借料、アスピア明石駐車場定期代等	2,250
その他	備品購入費、市内出張旅費等	657		その他	備品購入費、市内出張旅費等	596
合計		30,652		合計		20,466

## 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-010	事務事業名	あかねが丘学園運営事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ボランティア実施状況	あかねが丘学園のボランティアグループのボランティア実施回数			850	200	300
		令和3年度	回	200			
<b>指標で表せない成果</b>							
ボランティア実施について、新型コロナウイルス感染リスクの観点から活動先での受け入れ自粛などもあり、コロナ禍以前と比べ実施回数が大きく減少している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>あかねが丘学園では「教養の向上」「生きがいの創造」「地域社会活動への参画」「地域社会活動指導者の養成」を目的に、学習プログラムと学園生活の場の提供を通じて、生きがいとなるような地域活動を実践していくことを支援している。在学中はカリキュラムに位置付けられた学びの活動として「体験的地域活動」を実施し、社会的課題の解消を目指してグループを結成し、体験的に地域活動（ボランティア活動）を実践している。卒業後は在学中のグループ活動を継続したり、すでに地域で展開している活動に参画するなど、在学中に身につけた知識・技能を地域で活かせるようコーディネート支援を行っている。また、卒業生によるボランティアグループ組織（あかねボランティアセンター）への地域活動支援を行うことで、地域社会活動への参画を促している。これらの施策により、これまで毎年70～80前後のグループが、市内各所の幅広い分野で年間800回前後のボランティア活動を実施してきた。</p> <p>しかし、この度の新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年2月末から令和2年8月末まで学園事業の全てを中止した。令和2年9月から学園を再開したが、感染症対策を考えれば、これまでの学習形態では限界があったため、カリキュラムの見直しやサテライト形式のオンライン学習など新たな手法による実施に取り組んだ。また、在校生・卒業生による地域活動・ボランティア活動についても、学園休止中の活動自粛や感染リスクの観点から活動先での受け入れ自粛などがあり、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、地域での需要とボランティアグループとのコーディネート丁寧に行っていく必要がある。</p> <p>今後は、多様な学習目的に応じたカリキュラムの見直しも検討していく。</p>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	社会教育一般事務事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132251000 - 011		
			<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	教育費						
	<b>項</b>	社会教育費	<b>事業所管課</b>	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課				
	<b>目</b>	社会教育総務費	<b>連絡先</b>	(078)918-5004				
	<b>事業</b>	社会教育一般事務事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明		
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	教育基本法、社会教育法、明石市社会教育委員の定数及び任期等に関する条例、明石市社会教育委員会議規則				
	2-2 青少年の健全育成			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン		委託			指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>							
	市民や現代社会の要請に応えられるよう、生涯学習活動や学校教育とも連携し、どこでも誰でも学べる教育・学習環境の整備、地域における人づくり等の推進を図る。また、社会教育委員とともに調査研究に努め、現況の様々な課題の解決に向けた社会教育のあり方について検討に取り組む。							
	<b>成果指標</b>							
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>			

<b>事業内容</b>	<b>【令和元年度実績】</b>
	①社会教育に係る協議会・研修会等への参加: 13回 ②生涯学習事業や学校教育との連携による社会教育のあり方を検討 ③社会教育委員会議の開催: 1回
	<b>【令和2年度実績】</b>
①社会教育に係る協議会・研修会等への参加: 2回 ②生涯学習事業や学校教育との連携による社会教育のあり方を検討 ③社会教育委員会議: 2回 ④生涯学習ビジョン改訂作業	
<b>【令和3年度実施予定】</b>	
①社会教育に係る協議会・研修会等への参加: 5回 ②生涯学習事業や学校教育との連携による社会教育のあり方を検討 ③社会教育委員会議: 4回 ④生涯学習ビジョン策定	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	440	7,560	8,000	0	0	0	8,000	正規	0.85	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	1,075	7,830	8,905	0	0	0	8,905	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	475	7,830	8,305	0	0	0	8,305	任期付	0.80	合計	1.65
03当初予算	982	9,045	10,027	0	0	0	10,027				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	社会教育委員報酬	143		報酬	社会教育委員報酬	242
旅費	近接地旅費	8	報償費	社会教育委員会議事前打ち合わせ報償費	317		
需用費	書籍購入費等	8	旅費	近接地旅費	80		
負担金補助及び交付金	東播磨・北播磨地区社会教育振興会分担金等	316	需用費	書籍購入費等	7		
			負担金補助及び交付金	東播磨・北播磨地区社会教育振興会分担金等	336		
	<b>合計</b>		<b>合計</b>		<b>982</b>		

## 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-011	事務事業名	社会教育一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
社会教育委員の協議や調査・研究活動は、社会教育分野だけでなく生涯学習全般における様々な課題に対応し、社会教育委員会議において意見をまとめ、教育委員会へ提言等を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・行政、学校、家庭、地域が相互に連携した教育及び学習活動の推進が求められており、社会教育を推進する上で、生涯学習や学校教育と分けて考えることは困難な状況となっている。その中で、より効果的に社会教育・生涯学習を推進できるよう、社会教育委員の構成を見直し、専門性や経験を有する学識経験者や専門家等による社会教育委員会議を開催し、社会教育・生涯学習のあり方を検討している。						
・今後は、社会教育委員会議での検討内容をふまえて、明石市生涯学習ビジョンの改訂を進め、3月の完成を目指す。						





# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-012	事務事業名	コミセン施設整備事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
	<b>指標で表せない成果</b> 限られた予算の範囲内で計画的に施設の老朽化対応を行い、施設の安全面の向上を図っている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和2年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
令和2年度限りで休廃止						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	あかねが丘学園維持管理事業			新規/継続	R2休廃止	整理番号	0132251000 - 013				
				分割/統合							
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容						
	款	総務費									
	項	総務管理費			事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課					
	目	あかねが丘学園費			連絡先	(078)918-5004					
	事業	あかねが丘学園維持管理事業			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度			
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野			根拠法令・要綱等							
	2-5 生涯学習の推進										
<b>個別計画</b>	生涯学習ビジョン			実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
						委託	<input type="checkbox"/>	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>										
	旧あかねが丘学園の施設、設備を維持管理する。敷地内にあるコミセン等を市民が安全・快適に利用できるよう、また職員が効果的に執務できるよう施設・設備の状態を良好に保つ。										
	<b>成果指標</b>										
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>						

<b>事業内容</b>	【平成30年度】										
	①施設・設備の保守・点検：消防用設備保守点検 ②電気・水道施設点検：自家用電気工作物保安管理業務、高架水槽清掃点検、小規模貯水槽水道定期検査 ③樹木剪定：敷地外周高木剪定及び越境枝剪定 ④清掃：屋内・屋外清掃委託 ⑤警備：機械警備委託 ⑥講習会：施設維持管理に係る各種資格取得講習受講										
	【令和元年度】										
	①施設・設備の保守・点検：消防用設備保守点検、照明器具PCB含有調査 ②電気・水道施設点検：自家用電気工作物保安管理業務、高架水槽清掃点検、小規模貯水槽水道定期検査 ③樹木剪定：敷地外周高木剪定及び越境枝剪定等 ④清掃：屋内・屋外清掃委託、飛散枝葉清掃委託 ⑤警備：機械警備委託 ⑥講習会：施設維持管理に係る各種資格取得講習受講										
【令和2年度】 自家用電気工作物保安管理業務、機械警備委託、敷地外周高木剪定及び越境枝剪定等敷地内、施設内の廃棄処分											

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
01決算	3,964	2,430	6,394	0	0	272	6,122	正規		
02当初予算	5,083	4,320	9,403	0	0	0	9,403	再任用		
02決算	2,414	4,320	6,734	0	0	0	6,734	任期付		
03当初予算								合計		

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
		機械警備機器撤去費用	61				
		委託料 自家用電気工作物保安管理業務、機械警備委託、敷地内、施設内の廃棄処分等	2,353				
<b>合計</b>			<b>2,414</b>	<b>合計</b>			

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-013	事務事業名	あかねが丘学園維持管理事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
<b>指標で表せない成果</b>							
・日常及び定期など計画的な点検等で不具合が見つかった場合や修繕箇所が発生した場合、できるだけ速やかに対応するようにしている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和2年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	令和2年度限りで休廃止					

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	人権推進運営事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132252000 - 001		
			<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	民生費						
	<b>項</b>	社会福祉費						
	<b>目</b>	人権推進費						
	<b>事業</b>	人権推進運営事業						
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>事業所管課</b>	市民生活局市民協働推進室人権推進課				
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進			<b>連絡先</b>	(078)918-5024			
<b>個別計画</b>	人権施策推進方針		<b>自治/法定</b>		自治事務		<b>開始年度</b>	平成 14 年度
				<b>根拠法令・要綱等</b>	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
		<b>実施方法</b>	直営		○	補助・助成	○	その他
			委託		指定管理			

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 すべての市民の人権が尊重されるよう、人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざしていく。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
人権に関する市民意識	人権は人が幸せに暮らしていく上で大切なものであると考える人の割合(人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より)	令和6年度(次回調査予定)	%	75

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			元年度	2年度	3年度
	人権施策推進方針に基づく施策の推進	庁内関係課と連携を図り、推進方針に基づき人権施策の総合的かつ効果的な推進を図る。	庁内連絡会議メール施行	庁内連絡会議メール施行	庁内連絡会議メール施行
	人権擁護委員による相談事業	市民の基本的な人権を擁護し、人権救済の一助とするため、人権擁護委員2名による人権相談を行う。	原則月2回開催 22件	原則月2回開催 20件	原則月2回開催 20件
	明石人権擁護委員協議会との連携や支援	明石人権擁護委員協議会が行う啓発活動等を支援する。	人形劇やホームページなどの人権教室の開催	子ども対象の人権教室の開催や人権SOSモニターによる相談事業	子ども対象の人権教室の開催や人権SOSモニターによる相談事業
	人権推進計画策定	現行明石市人権施策推進方針を見直し、新たな計画案を策定する	市民意識調査の実施(回収率47.1%)	前年度の市民意識調査の結果を踏まえ、計画案策定の準備を行った。	基礎資料の精査を行うなど、計画策定の準備を行う。

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○	○					○							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	2,414	7,450	9,864	0	0	72	9,792	正規	0.70	アルバイト	0.00				
02当初予算	3,574	6,660	10,234	0	0	72	10,162								
02決算	1,009	6,660	7,669	0	0	72	7,597					再任用	0.20	その他	0.00
03当初予算	2,577	6,660	9,237	0	0	72	9,165					任期付	0.10	合計	1.00

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	人権擁護委員(相談業務)謝礼ほか	102		報償費	人権擁護委員(相談業務)謝礼ほか	584
	旅費	出張旅費	7		旅費	出張旅費	148
	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	491		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	581
	委託料	人権推進計画策定支援業務委託	0		委託料	人権推進計画策定支援業務委託	800
	負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助等	409		負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助等	432
	その他	役務費、使用料及び賃借料	0		その他	役務費、使用料及び賃借料	32
	<b>合計</b>				1,009	<b>合計</b>	

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-001	事務事業名	人権推進運営事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	人権に関する市民意識	人権は人が幸せに暮らしていく上で大切なものであると考える人の割合(人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より)			71.3	-	-
		令和6年度(次回調査予定)	%	75			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様化・複雑化する様々な人権課題に対応できるよう、庁内関係各課と連携を図り、様々な人権課題を「ひとつ」ではなく「わがこと」として捉えて行動していく気運が高まっている。</li> <li>・人権施策の推進による事業成果は短期間に現われるものではなく、じっくりと時間をかけて現れるものであるため、5年に1度実施する市民意識調査において、市民の人権意識の経年変化をつかみ、施策の推進状況の効果的な点検・評価を行う。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会情勢の変化等により多様化・複雑化する様々な人権課題に対応できるよう、施策(事業)全体の検証を図りながら、より一層関係機関、庁内関係各課との連携を強化し、人権施策推進方針のもと、「人権感覚あふれる共生社会の実現をめざして」、人権尊重の視点に立って施策を展開していく。</li> </ul>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	人権教育・啓発推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132252000 - 002									
		<b>分割/統合</b>												
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>											
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	市民生活局市民協働推進室人権推進課									
	<b>項</b>	社会福祉費			<b>連絡先</b>	(078)918-5024								
	<b>目</b>	人権推進費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 45 年度					
	<b>事業</b>	人権教育・啓発推進事業					<b>根拠法令・要綱等</b> 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律							
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野	<b>実施方法</b>	直営								○	補助・助成	○	その他
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進		委託								指定管理			
<b>個別計画</b>	人権施策推進方針													

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 地域においてきめ細やかな人権教育・啓発活動を推進することにより、市民等の人権意識を高め、お互いの人権を尊重しあい、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざす。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
人権に関する市民意識	学校や職場等で人権や差別問題について学習した経験がある人の割合（人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より）	令和6年度（次回調査予定）	%	85

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績			活動見込み
		元年度	2年度	3年度	
人権講演会講師派遣（助成）事業	市内の各種団体、学校園等が開催する人権研修会等に、講演及び指導助言を目的として講師を派遣。	派遣等回数 7回	派遣等回数 1回	派遣等回数 4回	
人権セミナーの開催	明石市人権施策推進方針に基づき、人権意識の醸成を図るため、市民等に対して多様な人権課題について学習する機会を提供。	2講座開催 延べ407人参加	中止	2講座開催予定 延べ200人参加	
明石市人権教育研究集会の開催	8月の人権文化を進める市民運動強調月間中に、人権尊重を自然に態度や行動として表すことが定着している社会の実現をめざし研究集会の各分科会において日頃の実践を交流する。	8月21日開催 454人参加	紙面発表のみ	8月6日開催予定 分科会のみ約 400人参加予定	
あかしヒューマンフェスタの開催	12月の人権週間の取り組みの一環として、お互いの人権を尊重しあい、ともに生きる明るいまちづくりを進めるため、講演会及び人権啓発作品の披露・発表等を行う。	11月29日開催 450人参加	中止	12月2日開催予定 450人参加予定	
企業人権問題研修会の開催	市内の企業や事業所で働く人々の人権意識の高揚を図り、「差別のない明るい職場づくり」とおとして、共に生きる社会の創造をめざし研修会を開催。	10月4日開催 21社、51人参加	中止	10月下旬開催 予定21社、51人参加予定	
地域等における研修会の開催	地域のきめ細やかな人権教育・啓発活動を推進し、市民の主体的活動で人権文化を築くため、各中学校区に1名の人権教育推進員を配置し、地域等で研修会を開催。	研修会520回	研修会196回	研修会300回開催見込	
明石市人権教育研究協議会との連携や支援	人権文化あふれる共生社会の実現に向け、明石市人権教育研究協議会が行う研究事業、啓発事業、研修強化事業等を支援。	人権教育研究集会など開催	地域の研修会等支援	地域の研修会等支援	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○	○												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	25,997	38,880	64,877	1,382	0	0	63,495	正規	3.70	パート	0.00
02当初予算	26,787	34,830	61,617	1,382	0	0	60,235	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	23,233	34,830	58,063	712	0	0	57,351	任期付	0.80	合計	4.50
03当初予算	26,493	32,130	58,623	1,348	0	0	57,275				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	人権教育推進員報酬13人	14,196		報酬	人権教育推進員報酬13人	14,196
報償費	講師謝礼、人権啓発員謝礼56人	2,250	報償費	講師謝礼、人権啓発員謝礼56人	3,478		
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,533	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,664		
委託料	啓発冊子制作委託	420	委託料	啓発冊子制作委託	462		
負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会補助等	4,484	負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会補助等	5,825		
その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料	350	その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料	868		
<b>合計</b>			23,233	<b>合計</b>			26,493

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-002	事務事業名	人権教育・啓発推進事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	人権に関する市民意識	学校や職場等で人権や差別問題について学習した経験がある人の割合(人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より)			82.1	-	-
		令和6年度(次回調査予定)	%	85			
<b>指標で表せない成果</b>							
学校、幼稚園、保育所、こども園、地域、職場などあらゆる場で人権教育、人権啓発活動を推進することで、市民の人権意識が醸成され、人権を尊重した態度や行動を自然に表すことが文化として定着している人権尊重のまちづくりが進みつつある。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権施策の推進による事業成果は、短期間に現われるものではなく、じっくりと時間をかけて現れる。</li> <li>・施策の効果的な推進のために、5年に1度実施する市民意識調査において市民の人権意識の経年変化をつかむことが必要。</li> <li>・人権尊重のまちづくりを進めるため、人権施策推進方針に基づき、あらゆる人権課題を「ひとごと」ではなく「わがごと」として捉えて行動できるよう、より効果的な施策検討のもと、関係団体との連携など人権教育・啓発を進めていく。</li> </ul>						



# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	平和啓発推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132252000 - 003				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	市民生活局市民協働推進室人権推進課				
	<b>項</b>	社会福祉費			<b>連絡先</b>	(078)918-5024			
	<b>目</b>	人権推進費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 5 年度
	<b>事業</b>	平和啓発推進事業					<b>根拠法令・要綱等</b>		
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野								
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進								
<b>個別計画</b>	人権施策推進方針	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成				
			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			

**事業の目的** 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）  
市民一人ひとりが、平和の大切さ、命の大切さを次世代に継承し、平和意識を高め、世界の恒久平和を願う。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
平和に対する市民意識	平和の大切さ、命の尊さを実感したと回答した参加者の割合（平和映画会の参加者アンケートより）	令和4年度	%	100

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績			活動見込み
			元年度	2年度	3年度	
	平和啓発冊子の作成	明石市が空襲により多くの被害を受けたことを知り、平和を守り続ける心と態度を育むため、平和まんが、戦争史実冊子を作成し、平和学習用教材として小中学生に配布。	まんが・冊子各2800部作成	まんが2800部・冊子2600部作成		まんが2800部・冊子2600部作成予定
	平和啓発パネル展の開催	市民の平和意識の向上を図るため、明石空襲に関する写真や啓発資料、平和首長会議提供の原爆被害に関する写真パネルを展示し、広く市民に紹介。	-	1月19日～24日 2階ロビーで開催		1月17日～28日 2階ロビーで開催予定
	戦争体験に関する講演会の実施	平和の大切さを次世代に継承するため、明石空襲の生の体験談や体験談を収録したDVD「明石空襲」による講演会を小中学校や地域で実施。	-	-		-
	平和映画会の開催	市民の平和意識の向上を図るため、学校等のより身近な場所で、子どもを含めた市民が参加しやすく、参加して良かったと思えるような映画会を開催。	8月に3か所で開催、112人参加	中止		中止
	平和のフィールドワーク	講演や史跡巡り等により戦争について学ぶことを通じて、戦争の悲惨さと命の大切さを次世代に継承する。	8月6日開催、13人参加	中止		中止
	平和祈念式典の開催	先の大戦等における犠牲者を追悼し、恒久の平和を祈念するため、明石空襲の事実や平和・命の大切さを確認することを目的として開催。	6月8日開催 120人参加	10月17日開催		11月6日開催予定
	平和資料室の管理運営	平和意識の向上を図り、平和の大切さを次世代に継承するため、常設の資料室を設置し、主に明石空襲に関する写真や啓発資料を展示し、広く紹介。	来年度開設に向け準備	令和3年1月19日設置		通年開設

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○													○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	3,603	8,100	11,703	0	0	0	11,703	正規	1.30	ｱｶｲﾄ	0.00
02当初予算	3,642	8,100	11,742	0	0	0	11,742	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	6,794	8,100	14,894	0	0	0	14,894	任期付	0.20	合計	1.50
03当初予算	1,272	11,070	12,342	0	0	0	12,342				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	講師謝礼		0		報償費
	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料	531		需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料	325
	委託料	平和祈念式典 祭壇設置委託 平和資料室委託	6,131		委託料	平和祈念式典 祭壇設置委託	700
	使用料及び賃借料	平和祈念式典、平和パネル展会場使用料	125		使用料及び賃借料	平和祈念式典、平和パネル展会場使用料	180
	負担金補助及び交付金	平和首長会議メンバーシップ納付金	2		負担金補助及び交付金	平和首長会議メンバーシップ納付金	2
	その他	旅費、役務費	5		その他	旅費、役務費	35
	<b>合計</b>		<b>6,794</b>		<b>合計</b>		<b>1,272</b>

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-003	事務事業名	平和啓発推進事業
------	----------------	-------	----------

指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
平和に対する市民意識	平和の大切さ、命の尊さを実感したと回答した参加者の割合(平和映画会の参加者アンケートより)			100	-	-
	令和4年度	%	100			

**指標で表せない成果**

・様々な平和啓発事業を通じて、子どもや保護者に平和の大切さ、命の大切さを考える機会を提供することにより市民の平和意識は高まっている。  
 ・平和啓発の推進による事業成果は短期間に現われるものではなく、じっくり時間をかけて現れるものであるため、さまざまな機会を捉えた市民アンケートなどにおいて、平和に対する市民意識の経年変化をつかみ施策の推進状況の効果的な点検・評価を行う。

観点 (満たしていない観点に「×」)					
不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

**現状の課題・今後の事業展開方針等**

・戦争体験者の高齢化により生の体験談の講演が困難な中、着実・継続的な平和教育・平和啓発の展開が求められる。  
 ・平和教育充実のため、小学6年生に平和まんがを、中学3年生に史実編を1人1冊配布し、学校や家庭で平和について考える機会を提供する。  
 ・平和啓発充実のため、学校など地域に密着した施設を利用した平和映画会、明石空襲に関する写真等の平和パネル展、平和資料室や史跡巡り(平和のフィールドワーク)など、児童・生徒をはじめ幅広い市民が平和について考える取り組みを通じて平和意識の醸成を図る。

事業の成果

事業の評価・今後の方向性

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	住宅資金貸付金償還事務事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0132252000 - 004		
				分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	民生費							
	項	社会福祉費			事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課			
	目	人権推進費			連絡先	(078)918-5024			
	事業	住宅資金貸付金償還事務事業			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度	
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野			根拠法令・要綱等	(旧)明石市住宅新築資金等貸付条例				
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進				実施方法	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託			指定管理		

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 住宅資金貸付金の借受人に対して、公平、適正な償還を促進し、滞納の解消を図る。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
住宅資金等貸付金の償還率	償還率: 償還済額 / 貸付元利合計額	令和3年度	%	99

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			元年度	2年度	3年度
	住宅資金等貸付金の償還	償還を促進するために、借受人等に対する文書や電話等による催告及び納付指導、悪質滞納者に対する法的措置を実施する。 また、国及び兵庫県に回収不能と認定された貸付等については、債権放棄を行い貸付金回収事業の整理を図る。	償還者 41人 催告等 54件 法的措置 0件	償還者 38人 催告等 54件 法的措置 0件	償還者 28人 催告等 50件 法的措置 0件

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○																

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	345	5,480	5,825	3,375	0	10,944	-8,494	正規	0.60	アルバイト	0.00
02当初予算	1,935	4,680	6,615	324	0	10,309	-4,018	再任用	0.10	その他	0.00
02決算	369	4,680	5,049	4,374	0	5,574	-4,899	任期付	0.70	合計	1.40
03当初予算	1,138	7,110	8,248	291	0	8,378	-421				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	訪問旅費等		1		旅費
	需用費	消耗品費、印刷製本費	107		需用費	消耗品費、印刷製本費	83
	役務費	郵便料、競売予納金	8		役務費	郵便料、競売予納金	770
	委託料	データ保管委託	33		委託料	データ保管委託	34
	使用料及び賃借料	パソコン使用料	220		使用料及び賃借料	パソコン使用料	221
	負担金補助及び交付金	研修会参加費	0		負担金補助及び交付金	研修会参加費	14
	<b>合計</b>		<b>369</b>		<b>合計</b>		<b>1,138</b>

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-004	事務事業名	住宅資金貸付金償還事務事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	住宅資金等貸付金の償還率	償還率: 償還済額 / 貸付元利合計額			98	98.4	99
		令和3年度	%	99			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和49年度に開始された貸付制度は平成8年度に終了し、既に24年が経過している。</li> <li>・厳しい経済、財政状況のもと、歳入の確保と、より公平、公正な市政運営を図る観点から、債権管理担当や弁護士(任期付職員)との連携のもと、個々のケースごとに債務者の状況を丁寧に把握するとともに償還状況を精査し、最適な対応を図っていく。</li> <li>・徴収困難な滞納者には、個別に分納等による納付指導を行うほか、悪質な滞納者に対しては法的措置による滞納整理を行うほか、時効の到来したものや、国が徴収困難と認めたものについては助成金を受けた上で、債権放棄などを行うことにより、整理を行っていく。</li> </ul>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	厚生館管理運営事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132252000 - 005		
			<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	市民生活局市民協働推進室人権推進課			
	<b>項</b>	社会福祉費			<b>連絡先</b>	(078)918-5024		
	<b>目</b>	厚生館費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 46 年度
	<b>事業</b>	厚生館管理運営事業						
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	社会福祉法・隣保館設置運営要綱・明石市立厚生館条例・明石市立厚生館条例施行規則				
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	人権施策推進方針				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 同和問題をはじめとする人権課題の解決に向け、人権啓発、住民交流の拠点として、また地域社会全体の中で開かれたセンターとして事業を行い、福祉の向上と人権意識の高揚、住民交流の促進を図る。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
厚生館利用人数	人権啓発や福祉・住民交流の拠点である館の利用人数を福祉や人権啓発向上の度合いを計る指標とする。	令和3年度	人	50,000

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		
		元年度	2年度	3年度
厚生館の管理運営	厚生館を管理運営するための保守点検委託や修繕等を行う。	開館日数310日 (7館平均)	開館日数281日 (7館平均)	開館日数300日 (7館平均)
相談事業	人権、福祉、生活相談などの相談に対し、必要に応じて関係機関と連携するなど対応していく。	相談件数619件	相談件数698件	相談件数650件
交流促進事業などの実施	福祉の向上や人権啓発の促進、住民交流活性化のために各種事業を行い、同和問題をはじめあらゆる人権課題の解消を図る。	開催回数 4,716件	開催回数 3,364件	開催回数 3,500件

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○	○					○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
01決算	47,369	33,970	81,339	18,337	0	58	62,944	令和3年度 人員配置 (人)	正規	0.70	アルバイト	1.00				
02当初予算	22,692	33,390	56,082	21,367	0	508	34,207									
02決算	19,594	33,390	52,984	20,999	0	46	31,939						再任用	6.70	その他	0.00
03当初予算	23,094	31,830	54,924	21,089	0	106	33,729						任期付	0.20	合計	8.60

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	厚生館運営委員会委員報酬	1,383		報酬	厚生館運営委員会委員報酬	1,658
報償費	厚生館事業等講師謝礼	1,113	報償費	厚生館事業等講師謝礼	2,650		
需用費	事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等	7,690	需用費	事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等	8,700		
委託料	なかよし事業委託、警備、清掃委託、等	6,075	委託料	なかよし事業委託、警備、清掃委託、等	5,740		
備品購入費	厚生館事業実施のための備品	1,472	備品購入費	厚生館事業実施のための備品	1,770		
その他	旅費、役務費、負担金、使用料及び賃借料	1,861	その他	旅費、役務費、負担金、使用料及び賃借料	2,576		
<b>合計</b>			19,594	<b>合計</b>			23,094

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-005	事務事業名	厚生館管理運営事業
------	----------------	-------	-----------

指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
厚生館利用人数	人権啓発や福祉・住民交流の拠点である館の利用人数を福祉や人権啓発向上の度合いを計る指標とする。			63,859	29,923	50,000
	令和3年度	人	50,000			

事業の成果

### 指標で表せない成果

・交流促進事業などを通じて、同和問題をはじめとする人権課題への正しい理解が広がり、差別意識解消など人権意識の向上が図られている。

・人権施策の推進による事業成果は短期間に現われるものではなく、じっくりと時間をかけて現れるものであるため、5年に1度実施する市民意識調査において、市民の人権意識の経年変化をつかみ、施策の推進状況の効果的な点検・評価を行う。

観点（満たしていない観点到「×」）					
不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

事業の評価・今後の方向性

### 現状の課題・今後の事業展開方針等

・平成14年3月に法が失効し、特別対策としての同和行政は終了しているものの、未だ偏見や差別は残っているため、平成28年12月には「部落差別の解消の推進に関する法律」が制定施行され、地方公共団体における責務も改めて明示されている。

・施設として建築後40年～50年が経過し、老朽化していることに加え、高齢者や障害者の利用に際しては不便な状況にある。

・同和問題をはじめとする人権課題の解決に向け、福祉の向上や人権啓発、住民交流の拠点として、相談事業、福祉事業、交流事業などに取り組むとともに、時代の変化や地域社会のニーズにあった事業展開を推進し、人権文化が根付いた、より一層地域に開かれた施設として取り組んでいく。

・歴史的な経緯を踏まえた上で、決して同和問題の取り組みを軽視することや、あらゆる人権課題への取り組みが低下することのないよう、人権施策推進方針改訂（令和2年度以降）の中で、将来的な明石市の人権教育・啓発体制や事業等の方向性ととも厚生館のあり方について明確にしていく。

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	男女共同参画推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132253000 - 001							
		分割/統合										
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>									
	款	総務費		<b>事業所管課</b>	市民生活局市民協働推進室男女共同参画課							
	項	総務管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5613						
	目	男女共同参画・生活対策費				<b>自治/法定</b>	自治事務	開始年度	昭和 55 年度			
	事業	男女共同参画推進事業					<b>根拠法令・要綱等</b>	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律				
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>実施方法</b>					直営	○	補助・助成	○	その他
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進			委託					指定管理			
<b>個別計画</b>	あかし男女共同参画プラン											

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	固定的な性別役割分担意識の解消を図り、男女がともに互いを尊重しそれぞれの能力を発揮することができる「男女共同参画社会」の実現に向け、総合的・体系的な施策の推進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	女性管理職比率(行政職)	明石市役所の女性管理職の割合(女性管理職数/管理職総数)	令和3年度	%	25
<b>事業内容</b>	<b>活動名</b>	<b>活動内容</b> (〇〇するために、□□に対し、△△する)	<b>活動実績</b>	<b>活動見込み</b>	
			元年度	2年度	3年度
	あかし男女共同参画プランの推進	男女ともに、あらゆる分野で個性や能力が発揮できるよう、女性のエンパワーメントや男性の家庭、地域への積極的な参加を促進するため、プランの推進を図る。また、明石市特定事業主行動計画に基づき、市自らがモデル事業所となるよう率先して取り組む。	アクションプランの策定	(仮称)あかしSDGs推進計画策定の動向に合わせ次期プラン改定作業を行う。 【延期】	(仮称)あかしSDGs推進計画策定の動向に合わせ次期プラン改定作業を行う。
	男女の人権尊重に向けた意識啓発	重大な人権侵害であるDVの根絶に向けた取り組みを推進するとともに、男女の人権尊重に向けて意識づくりを行う。DVに関する正しい理解や被害の未然防止等を図るため、中・高校生へのデートDV出前講座を実施するとともに、小学生に対するジェンダー平等講座を実施する。また、社会問題化している「JKビジネス」の被害を未然に防止するために、高校生に対し啓発講座を実施する。	デートDV出前講座開催 高校3校、中学5校、JKビジネス防止啓発講演会開催 高校1校	デートDV出前講座開催 高校3校、中学4校、JKビジネス防止啓発講演会開催 高校1校	デートDV出前講座 高校3校、中学3校、JKビジネス防止啓発講演会 高校1校、ジェンダー平等講座 小学校6校
	女性の活躍推進	女性が自らの意志に基づき働き、活躍できるための環境を整備することにより、新たなまちの魅力を創造し、女性だけでなくすべての人にとって住みやすい、選ばれるまちづくりを進める。	セミナーや講演会の開催	講演会の開催	セミナーや講演会の開催
出会い・婚活支援の推進	若い世代の結婚についての希望がかなう環境を整えるとともに、市内への定住につなげるため、出会いの機会を提供する団体への支援やそれらに関わる人材の育成など総合的な支援を行う。	イベント開催補助2件、支援者の研修及び交流会開催	新型コロナウイルスの影響で中止	イベント開催補助、婚活支援者の研修及び交流会開催	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○												○

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	2,563	24,840	27,403	533	0	0	26,870	正規	2.40	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	4,921	19,040	23,961	1,255	0	0	22,706	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	2,209	19,040	21,249	205	0	0	21,044	任期付	2.00	合計	4.40
03当初予算	5,380	24,840	30,220	1,175	0	0	29,045				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	男女共同参画推進講座講師謝礼、デートDV出前講座謝礼 他	660		報償費	ジェンダー平等講座講師謝礼 男女共同参画推進講座講師謝礼 他	2,300
旅費	男女共同参画推進講座講師旅費 他	113	旅費	ジェンダー平等講座講師旅費 他	267		
需用費	消耗品費、印刷製本費	463	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	557		
委託料	女性活躍推進事業委託料	800	委託料	女性活躍推進事業委託料、参画プラン改訂に係る業務委託料	1,850		
使用料及び賃借料	男女共同参画推進講座会場使用料 コピー使用料	111	使用料及び賃借料	男女共同参画推進講座会場使用料 他	120		
その他	備品購入費 他	62	その他	一時保育傷害保険料等役務費、備品購入費、補助金 他	286		
<b>合計</b>			2,209	<b>合計</b>			5,380

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132253000-001	事務事業名	男女共同参画推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	女性管理職比率(行政職)	明石市役所の女性管理職の割合(女性管理職数/管理職総数)			17	21	18
		令和3年度	%	25			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・あかし男女共同参画プランに基づく施策を推進することにより、子どもから高齢者まで幅広い世代の男女共同参画意識の醸成が図れる。</li> <li>・デートDV防止およびJKビジネス防止等に関する啓発や教育をすることにより、未然防止や拡大防止につながる。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>本市では、あかし男女共同参画プランに沿って、男女共同参画社会の実現へ向けた取組を進めている。国においては、女性の活躍の場の拡大のために、平成27年に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」が制定されるなど、女性の活躍推進は、国全体の生産性向上・経済成長の重要な柱の1つであるとされている。</p> <p>こうした点を踏まえながら、今後も引き続き、関係各課との連携のもと、男女共同参画の推進に向けた取り組みを進めるとともに、多様で柔軟な働き方の推進や、女子学生に向けたキャリア支援等に取り組む、女性の活躍推進を図る。</p> <p>若い世代の結婚についての希望がかなう環境を整えるとともに、市内への定住につなげるため、出会いの機会を提供する団体への支援やそれらに関わる人材の育成など総合的な支援を行う。</p> <p>配偶者等からの暴力は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であるため、DVの根絶に向けた取り組みを推進する。また、被害の未然防止を図るため、若年層を対象とした啓発講座を実施する。</p> <p>いずれの啓発事業においても、感染症拡大状況によっては、手法の変更・中止となる。</p>						



# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	女性のための相談事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132253000 - 002			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	総務費						
	<b>項</b>	総務管理費	<b>事業所管課</b>	市民生活局市民協働推進室男女共同参画課				
	<b>目</b>	男女共同参画・生活対策費	<b>連絡先</b>	(078)918-5613				
	<b>事業</b>	女性のための相談事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 26 年度		
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、明石市婦人相談員設置要綱				
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	
<b>個別計画</b>	あかし男女共同参画プラン		委託			指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	女性を対象に、電話、面談等により相談を受け、問題の解決を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	相談件数	女性からの相談（夫婦関係等）に対する助言・支援等の件数	令和3年度	件	800
<b>事業内容</b>	<b>活動名</b>	<b>活動内容</b> (〇〇するために、□□に対し、△△する)	<b>活動実績</b>		<b>活動見込み</b>
			<b>元年度</b>	<b>2年度</b>	<b>3年度</b>
	DV相談、婦人相談	婦人相談員を配置し、女性からの相談を受け、適切な助言・支援を行うとともに、必要に応じて一時保護を行う。	相談件数607件 一時保護7件(うち警察から1件)	相談件数853件 一時保護11件(うち警察から4件)	相談件数800件 一時保護10件
	DV被害者等自立生活援助事業	DV被害者等に対し、シェルターとしての民間宿泊施設の提供、住居探しや公的手続きの同行支援、地域で生活を始めた人が定着するためのアフターフォローなど、避難後の自立生活に向けた切れ目ない支援を行う。	—	—	地域生活定着に向けた支援件数10件
	ネットワーク会議及び関係機関向け研修	関係機関とのよりよい連携を図るために、情報交換や状況把握のネットワーク会議及び事例検討を通じた研修会を開催する。	会議1回	(コロナ禍のため中止)	会議4回 研修2回
相談員専門研修	相談・ケースワークスキル向上のための研修を行う。また現場から見えるDV等の被害実態やニーズを的確に施策化するため、相談システムを整備する。	相談員スーパーバイズ研修1回	相談員スーパーバイズ研修2回	相談員スーパーバイズ研修2回	

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○												○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)						
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源							
01決算	424	13,060	13,484	2,524	0	0	10,960							
02当初予算	838	23,760	24,598	3,196	0	0	21,402	正規	3.60	アルバイト	0.00			
02決算	283	23,760	24,043	1,343	0	0	22,700	再任用	0.00	その他	0.00			
03当初予算	3,784	29,160	32,944	2,574	0	0	30,370	任期付	0.00	合計	3.60			

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	DV対策事業研修会 講師謝礼	50		報償費	関係機関研修会講師謝礼 他	300
旅費	近接旅費等	154	旅費	関係機関研修会講師旅費 他	485		
需用費	消耗品費 他	63	需用費	啓発用リーフレット、チラシ 他	81		
負担金補助及び交付金	婦人相談員連絡協議会費 婦人相談員研修受講料	16	委託料	DV被害者等自立生活援助事業 (宿泊委託、通訳業務委託 他)	2,747		
			負担金補助及び交付金	婦人相談員連絡協議会費 婦人相談員研修受講料 他	66		
			その他	緊急対応携帯電話、研修会会場 使用料 他	105		
	<b>合計</b>		<b>283</b>		<b>合計</b>	<b>3,784</b>	

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132253000-002	事務事業名	女性のための相談事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	女性からの相談(夫婦関係等)に対する助言・支援等の件数			607	853	800
		令和3年度	件	800			
<b>指標で表せない成果</b>							
・警察や各関係機関と密接な連携をしながら、相談から保護、自立支援まで切れ目のない支援を行っており、幅広く女性の自立支援に役立っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
引き続き、警察や関係各課と連携を図りながら、事業を継続していく。 また、DVの早期発見や適切な対応・支援を行うために、地域の支援者や市職員向けの研修を行う。感染症拡大状況によっては、手法の変更・中止となる。						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	文化行政推進事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132300000 - 001		
			<b>分割/統合</b>	事業の統合				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>	小事業をなくし、事業で一括して説明				
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	市民生活局文化・スポーツ室			
	<b>項</b>	総務管理費	<b>連絡先</b>	(078)918-5607				
	<b>目</b>	文化振興・国際交流費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度		
	<b>事業</b>	文化行政推進事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	文化芸術基本法、明石文化芸術創生条例				
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
	2-4 文化芸術の振興			委託		指定管理		
<b>個別計画</b>	文化芸術創生基本計画							

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市民が文化芸術を鑑賞し、参加、創造活動に取り組むなど、文化芸術活動が盛んになるための基盤をつくる。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	<令和元年度> 文化行政に関する一般管理事務を行った。				
	<令和2年度> 文化行政に関する一般管理事務を行った。				
	<令和3年度> 文化行政に関する一般管理事務を行う。 文化芸術創生基本計画の改定を行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	1,310	10,852	12,162	0	0	0	12,162	正規	0.59	77.14	0.00
02当初予算	3,343	2,295	5,638	0	0	0	5,638				
02決算	1,760	2,295	4,055	0	0	0	4,055				
03当初予算	985	6,129	7,114	0	0	0	7,114	任期付	0.50	合計	1.09

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	1		報償費	指導謝礼	409
	需用費	事務用品、コピー用紙等	61		旅費	近接地旅費	70
	役務費	運搬料等	941		需用費	事務用品、コピー用紙等	259
	委託料	清掃業務等	577		使用料及び賃借料	コピー使用料等	247
	使用料及び賃借料	コピー使用料	180				
	<b>合計</b>				1,760	<b>合計</b>	

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-001	事務事業名	文化行政推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
文化行政の一般管理事務を効率的に行っている。ひとまちも元気な「文化の息づくまちあかし」の実現を目指し、明石文化国際創生財団や各種団体、市民会館・文化博物館等の指定管理者などとの連携のもと、文化行政を推進している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
引き続き、効率的な事務運営を図るとともに、令和3年度をもって計画期間を終える文化芸術創生基本計画の改定に取り組む。						



# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-002	事務事業名	文化芸術振興事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
市民に様々な文化芸術を鑑賞する機会や文化芸術を発表する機会を提供するなどして、誰でも文化芸術に親しめる環境を整備することで、文化芸術を振興している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた多くの事業が中止となった。各文化団体の活動についても様々な制約を受け、例年通りの活動ができていない。これをきっかけにこれまで長年にわたり取り組んできた文化芸術活動が縮小・衰退してしまうことが懸念される。今後も引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が想定されるため、明石文化国際創生財団や明石文化団体連合会などと連携・協力しながら、文化芸術活動の復興と更なる活性化に向けて取り組む。 特に、オンラインの活用やイベント等における感染防止対策の徹底など、ウィズコロナ時代に対応した事業展開を図るとともに、若年層の文化芸術活動への参加を促進する。						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	姉妹都市交流推進事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132300000 - 003				
			<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>							
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	市民生活局文化・スポーツ室					
	<b>項</b>	総務管理費	<b>連絡先</b>	(078)918-5607						
	<b>目</b>	文化振興・国際交流費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 43 年度				
	<b>事業</b>	姉妹都市交流事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	姉妹都市提携						
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	
	4-6 都市間交流・国際交流の推進			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
<b>個別計画</b>										

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	姉妹都市であるアメリカ合衆国バレホ市との市民同士の継続的な交流事業や相互訪問などを通じて相互理解と友好親善を深めるため、バレホ市と必要な連絡調整を行う。				
<b>事業内容</b>	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	<令和元年度> ・市制施行100周年記念式典において、バレホ市長からの祝贺メッセージを披露した。また、必要に応じ随時連絡調整を行った。  <令和2年度> ・新型コロナウイルス感染症の状況についての情報交換など、必要に応じ随時連絡調整を行った。  <令和3年度> ・新型コロナウイルス感染症の状況についての情報交換など、必要に応じ随時連絡調整を行う。				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
																○	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	26	2,214	2,240	0	0	0	2,240	正規	0.16	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	80	2,890	2,970	0	0	0	2,970				
02決算	11	2,890	2,901	0	0	0	2,901	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	60	1,566	1,626	0	0	0	1,626	任期付	0.10	合計	0.26

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	役務費	筆耕翻訳料等	11		報償費	通訳謝礼	20
					役務費	文書翻訳料等	40
	<b>合計</b>		11		<b>合計</b>		60

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-003	事務事業名	姉妹都市交流推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
パレホ市との連絡調整がスムーズに進み、相互理解が深まっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>姉妹都市交流事業は、米国パレホ市との姉妹都市提携に基づき、これまで50年以上に渡って市民による交流を主体として実施してきた実績がある。</p> <p>パレホ市へ市内中高生を派遣し現地でのホームステイ体験や異文化交流をおこなうとともに、パレホ市の高校生を受け入れ、青少年交流をおこなうなど、子どもたちに国際感覚を身に着ける機会を提供できるのも、姉妹都市提携を結び、長年をかけて信頼関係を築いてきたことの成果である。</p> <p>姉妹都市交流は市民の国際交流のきっかけとして、非常に有効な手段の一つであり、今後は公益財団法人明石文化国際創生財団と協力しながら、主に5年ごとの周年に、市民間交流を柱とした事業を実施する。</p>						



# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	友好都市交流推進事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132300000 - 004			
			<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	市民生活局文化・スポーツ室				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>連絡先</b>	(078)918-5607					
	<b>目</b>	文化振興・国際交流費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 56 年度			
	<b>事業</b>	友好都市交流事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	友好都市提携					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-6 都市間交流・国際交流の推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	友好都市である中華人民共和国無錫市との継続的な市民間交流や両市公式団による相互訪問などを通じて両市の相互理解と友好、親善を深める。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	<令和元年度> ・無錫市教育交流団 人数:5人 期間:2019年4月24日～25日(2日間) ・無錫市学校教育視察団(相模原研修生) 人数:4人 期間:2019年7月10日(1日間) ・無錫市江南大学生視察団 人数:49人 期間:2019年7月12日(1日間) ・無錫市代表祝賀団 人数:4人 期間:2019年10月31日～11月1日(2日間) ・無錫市青少年サッカー交流団 人数:21人 期間:2019年12月12日～16日(5日間) ・無錫市へ新型コロナウイルス感染症対策支援物資を寄贈(サージカルマスク1万枚、防護服200着)【1月】				
	<令和2年度> ・無錫市から新型コロナウイルス感染症対策支援物資を受贈(サージカルマスク2万枚、防護服500着)【5月】				
	<令和3年度> ・友好都市提携40周年を記念して、オンラインでの式典を開催し、両市長による更なる友好の誓いの署名や記念品交換等を行う。 ・新型コロナウイルス感染症の感染状況などについて情報交換するなど、必要に応じ随時連絡調整を行う。				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
																○	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	1,540	13,284	14,824	0	0	0	14,824	正規	0.49	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	8,865	6,415	15,280	0	0	0	15,280				
02決算	17	6,415	6,432	0	0	0	6,432	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	288	5,319	5,607	0	0	0	5,607	任期付	0.50	合計	0.99

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	役務費	筆耕翻訳料等	17		報償費	通訳謝礼	110
					需用費	消耗品等	100
					役務費	筆耕翻訳料等	78
	<b>合計</b>		17		<b>合計</b>		288

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-004	事務事業名	友好都市交流推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
無錫市との連絡調整がスムーズに進み、相互理解が深まっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>友好都市交流事業は、中国無錫市との友好都市提携に基づき、これまで40年に渡って文化・スポーツによる市民間交流をしてきた実績がある。</p> <p>令和2年1月には新型コロナウイルス感染症の感染拡大により世界的に医療物資が不足する中、無錫市へ支援物資（サージカルマスク約1万枚、防護服約200枚）を寄贈した。また、令和2年5月には無錫市から支援物資（サージカルマスク2万枚、防護服500枚）を受贈した。このように非常事態においても両市が互いに思いやり、助け合える温かい関係は一朝一夕には築けず、これまで長年に渡り友好関係を培ってきたことの成果である。</p> <p>友好都市交流は市民の国際交流のきっかけとして、非常に有効な手段の一つであり、今後も無錫市との行政間交流及び市民間交流を推進する。新型コロナウイルス感染症の影響により、これまでのように市民が互いに行きかい、対面で行う交流の再開までには、まだ時間を要するものと考えられることから、今後は相互訪問を伴わない交流方法についても両市で協議していく。</p>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	国際交流推進事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132300000 - 005			
			<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	市民生活局文化・スポーツ室				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>連絡先</b>	(078)918-5607					
	<b>目</b>	文化振興・国際交流費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度			
	<b>事業</b>	国際交流事業	<b>根拠法令・要綱等</b>						
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-6 都市間交流・国際交流の推進			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	国際交流行政に関する事務を円滑に行う				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	<令和元年度> 国際交流に関する一般事務を行った。				
	<令和2年度> 国際交流に関する一般事務を行った。				
	<令和3年度> 国際交流に関する一般事務を行う。				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
																○	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	125	4,428	4,553	0	0	0	4,553	正規	0.16	7/11/1	0.00
02当初予算	310	3,295	3,605	0	0	0	3,605				
02決算	25	3,295	3,320	0	0	0	3,320	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	209	2,106	2,315	0	0	0	2,315	任期付	0.30	合計	0.46

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費等	25		報償費	通訳謝礼	20
					旅費	出張旅費	50
					需用費	消耗品費等	90
					負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	18
					その他	文書翻訳料等	31
<b>合計</b>			25	<b>合計</b>			209

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-005	事務事業名	国際交流推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
市民の国際交流に対する理解を深めることで、地球上には様々な国や地域、民族があり、多様な考え方を持つ人々がそれぞれの価値観に基づいて暮らしていることを理解し、お互いに尊重していこうという多文化共生社会の考え方が普及している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
国際交流行政の効率的な事務促進に努める。また、公益財団法人明石文化国際創生財団とともに、市内在住外国人に対する市政情報等の提供のあり方について検討する。						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	文化博物館運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132300000 - 006				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	市民生活局文化・スポーツ室				
	<b>項</b>	総務管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5629			
	<b>目</b>	文化博物館費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 3 年度	
	<b>事業</b>	文化博物館運営事業				<b>根拠法令・要綱等</b> 明石市立文化博物館条例・明石市立文化博物館条例施行規則			
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>				
	2-4 文化芸術の振興			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	文化芸術創生基本計画								

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 明石の歴史や民俗等に対する市民の理解を深めるために当該資料の収集・保管、調査・研究、展示等を進めるとともに、質の高い文化・芸術の提供と鑑賞機会の拡充を図り、さらに発表の場を積極的に提供する施設として、明石市立文化博物館の円滑な運営及び管理を行う。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
展覧会観覧者数	質の高い文化・芸術の提供と鑑賞機会の拡充を図る指標として設定する。	令和3年度	人	41,500

**事業内容**  
 事業の目的のために、展覧会、貸館業務、施設維持管理業務、その他の業務を行う。

- ①展覧会の実施  
 令和元年度 特別展3回、特別企画展1回、企画展3回 観覧者数80,235人  
 令和2年度 特別展3回、企画展4回 観覧者数35,609人  
 令和3年度 特別展2回、企画展5回 年間観覧者見込41,500人
- ②指定管理者による貸館事業  
 令和元年度 ギャラリー(20件、稼働率92.5%、利用者数24,051人)、会議室(28件、稼働率67.9%、利用者数7,906人)  
 令和2年度 ギャラリー( 8件、稼働率60.1%、利用者数 4,315人)、会議室(15件、稼働率61.7%、利用者数2,819人)  
 令和3年度 ギャラリー(稼働率見込70.0%、利用見込4,000人)、会議室(稼働率見込65.0%、利用見込2,000人)
- ③指定管理者による施設維持管理業務の実施  
 令和元年度 修繕34件 令和2年度 修繕30件
- ④博物館資料の整備  
 資料購入数 令和元年度 4件 令和2年度 10件  
 寄贈資料の受け入れ 令和元年度 12件 令和2年度 2件
- ⑤学校観覧(小・中・特別支援学校)の対応  
 令和元年度 38校 令和2年度 20校
- ⑥ボランティア育成事業  
 令和元年度 登録人数87人、活動延べ人数655人 令和2年度 登録人数77人、活動延べ人数 29人
- ⑦第5期指定管理者候補者選定業務  
 令和3年度 選定委員会2回開催 令和4年度 選定委員会1回開催、候補者選定

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
01決算	142,495	26,966	169,461	933	0	1,107	167,421	<b>正規</b>	1.19	<b>ｱﾊﾞｲﾄ</b>	0.00		
02当初予算	141,593	28,755	170,348	0	0	1,169	169,179		<b>再任用</b>		0.70	<b>その他</b>	0.00
03当初予算	129,090	21,609	150,699	0	0	1,016	149,683				<b>任期付</b>		3.50

区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
役務費	電話料金等	162	需用費	事務用品等	232	
委託料	指定管理料	138,890	役務費	電話料金等	186	
使用料及び賃借料	コピー使用料等	110	委託料	指定管理料	128,000	
その他	旅費、備品購入費等	45	使用料及び賃借料	コピー使用料等	137	
			その他	旅費、備品購入費、研修参加負担金等	195	
<b>合計</b>		139,395		<b>合計</b>		129,090

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-006	事務事業名	文化博物館運営事業
------	----------------	-------	-----------

指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
展覧会観覧者数	質の高い文化・芸術の提供と鑑賞機会の拡充を図る指標として設定する。			80,235	35,609	41,500
	令和3年度	人	41,500			

**指標で表せない成果**

・明石の歴史や明石にゆかりのある作家の展覧会を実施することにより、郷土への理解を深めることに貢献している。また、貸館として市民の文化芸術の交流、発表の場となっている。  
 ・学校観覧では、実物に触れることで、児童・生徒が学習の理解を深め、新たな興味を抱く場として利用されている。  
 ・公募で登録された博物館ボランティアによる十二単の着付け体験や機織り体験などの活動により、来館者の満足度の向上、世代間の交流、ボランティアの自己実現など、幅広い成果を創出している。

観点（満たしていない観点到「×」）					
不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

**現状の課題・今後の事業展開方針等**

明石の歴史・文化の調査研究を、市が直接担うことで継続性を担保し、大規模な展覧会、施設の運営、維持管理といった部分を民間のノウハウを活用してより効果的な管理運営を行う業務分割方式の指定管理者制度を平成28年度から導入している。  
 様々な年齢層の市民に対し、質の高い文化芸術に触れ親しむ機会を提供するため、今後も指定管理者のノウハウを活用した展覧会を開催するが、市民が身近に利用できる発表の場をより多く提供するため、開催回数の見直しを図る。また、利用料金収入の一定割合を施設の改善等に充てさせる制度を導入し、利用者への還元を図っている。  
 また、博物館内に止まらず、他施設との連携や館外での活動を積極的に行っていく。ボランティアとも更に協力を深め、市民と共に創る博物館を目指す。  
 大会議室については、博物館の事業スペースとしては必須のものであることも踏まえながら、簡易ギャラリーなど市民の文化芸術活動の発表の場としての利用などに取り組む。

事業の成果

事業の評価・今後の方向性

# 令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		文化博物館施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 007		
				分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室				
	項	総務管理費		連絡先	078-918-5629				
	目	文化博物館費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度		
	事業	文化博物館施設整備事業		根拠法令・要綱等	明石市立文化博物館条例・明石市立文化博物館条例施行規則				
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
		2-4 文化芸術の振興			委託		指定管理	○	
個別計画		文化芸術創生基本計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	文化博物館利用者の安全を守り、かつ展示資料、収蔵資料を保護するため、適切に施設整備を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	令和2年度 ・ロビー南照明器具更新 ・大会議室照明器具更新 ・館内照明LED化ほか				
	令和3年度 ・屋上防水改修				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	13,777	1,053	14,830	0	13,600	0	1,230	正規	0.66	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	8,000	5,265	13,265	0	8,000	0	5,265				
02決算	7,756	5,265	13,021	0	7,600	0	5,421	再任用	0.30	その他	0.00
03当初予算	14,000	6,426	20,426	0	14,000	0	6,426	任期付	0.00	合計	0.96

令和2年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	ロビー南側照明更新、大会議室照明更新ほか	7,756		需用費	屋上防水改修	14,000
	合計				7,756	合計	

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-007	事務事業名	文化博物館施設整備事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
指定管理者では対応できない大規模な修繕について市で対応を行い、施設の長寿命化、安心・安全の確保を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成30年6月に加湿器交換が完了したことにより、スムーズな博物館運営の推進に寄与した。 令和元年度は中央監視盤の更新作業を実施した。 令和2年度はロビー・南側照明・大会議室照明の更新作業及び館内LED化作業等を実施した。						



# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	市民会館運営事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132300000 - 008				
			<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>							
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	市民生活局文化・スポーツ室					
	<b>項</b>	総務管理費	<b>連絡先</b>	(078)918-5607						
	<b>目</b>	市民会館費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 46 年度				
	<b>事業</b>	市民会館運営事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市立市民会館条例・同条例施行規則・明石市立西部市民会館条例・同条例施行規則・明石市立公会堂条例・同条例施行規則・明石市立市民ホール条例・同条例施行規則						
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他		
	2-4 文化芸術の振興			委託		指定管理	○			
<b>個別計画</b>	文化芸術創生基本計画									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市民の福祉の増進を図り、文化の向上に寄与するため、市民ニーズに沿った古典から現代に至る多彩で質の高い文化・芸術の鑑賞及び発表の場を積極的に提供する施設として、円滑な運営及び管理を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	貸館の稼働率	年間使用区分数／年間使用可能区分数	令和3年度	%	50
主催・共催事業の入場者数	市民ニーズに沿った多彩で質の高い文化・芸術の鑑賞機会の拡充を図る指標として設定する。	令和3年度	人	20,000	
<b>事業内容</b>	市民会館、西部市民会館、中崎公会堂、市民ホールについて、指定管理者制度により管理運営を行う。				
	<令和元年度>				
	◆貸館稼働率 57.2% (内訳)・市民会館 大ホール:53.7%、中ホール:46.6%、会議室:50.2% ・西部市民会館 ホール:33.4%、練習室:64.5% ・中崎公会堂 66.0% ・市民ホール 63.4%				
	◆公演等の実施 59公演199ステージ 観覧者数 45,162人				
	<令和2年度>				
◆貸館稼働率 33.1% (内訳)・市民会館 大ホール:18.8%、中ホール:19.5%、会議室:31.6% ・西部市民会館 ホール:17.7%、練習室:48.6% ・中崎公会堂 56.2% ・市民ホール 52.9%					
◆公演等の実施 32公演64ステージ 観覧者数 12,972人					
<令和3年度> 引き続き、指定管理者制度により管理運営を行う。					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	173,559	2,666	176,225	0	0	1,805	174,420	正規	0.59	アルバイト	0.00
02当初予算	177,642	2,565	180,207	0	0	1,816	178,391				
02決算	173,864	2,565	176,429	0	0	1,656	174,773	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	174,775	5,589	180,364	0	0	1,732	178,632	任期付	0.30	合計	0.89

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	
	委託料	指定管理料等	173,864		委託料	指定管理料等	174,775	
		<b>合計</b>			173,864		<b>合計</b>	174,775

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-008	事務事業名	市民会館運営事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	貸館の稼働率	年間使用区分数／年間使用可能区分数			57.2	33.1	50
		令和3年度	%	50			
	主催・共催事業の入場者数	市民ニーズに沿った多彩で質の高い文化・芸術の鑑賞機会の拡充を図る指標として設定する。			45,162	12,972	20,000
		令和3年度	人	20,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
市民会館等は地域文化芸術活動の拠点として位置づけられており、明石文化芸術創生条例に基づき、公益財団法人明石文化国際創生財団と連携しながら明石文化芸術創生基本計画の施策体系に合致した事業を実施し、市民の文化芸術活動を促進している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市民の文化芸術活動に様々な制約がかかっており、催事の中止・規模の縮小や貸館稼働率の大幅な低下など、施設の指定管理事業の運営に多大な影響を与えている。今後もコロナ禍による影響が不透明ではあるが、指定管理者のノウハウを生かし、利用率・稼働率を回復させるべく取り組む。</p> <p>また、指定管理者が行う自主事業の内、「明石第九演奏会事業」及び「佐渡裕指揮 兵庫芸術文化センター管弦楽団 明石公演」については採算面で負担が大きいが、明石の特徴的な文化事業であることから、今後も継続して実施できるよう次期指定管理期間に向けて事業のあり方を検討していく。</p> <p>その他、各施設の課題について、指定管理者と協議を行い解決を図る。                      (中崎公会堂) 文化財としてその趣きを活かし、明石らしい自主事業の開催や、新たな貸館利用の開拓を行う。                      (西部市民会館) 図書館併設という特徴を生かし、明石市西部地区の文化振興の拠点、地域密着型の文化施設として利用促進を図っていく。                      (市民ホール) 中心市街地にあり、交通アクセスが良いが、施設の老朽化の問題があるため、今後施設の在り方を検討していく。</p>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	市民会館施設整備事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132300000 - 009				
			<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>							
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	市民生活局文化・スポーツ室					
	<b>項</b>	総務管理費	<b>連絡先</b>		(078)918-5607					
	<b>目</b>	市民会館費		<b>自治/法定</b>	自治事務		<b>開始年度</b>		昭和 46 年度	
	<b>事業</b>	市民会館施設整備事業	<b>根拠法令・要綱等</b>		明石市立市民会館条例・同条例施行規則・明石市立西部市民会館条例・同条例施行規則・明石市立公会堂条例・同条例施行規則・明石市立市民ホール条例・同条例施行規則					
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成			
	2-4 文化芸術の振興		委託			指定管理				
<b>個別計画</b>	文化芸術創生基本計画									

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 市民会館等の施設利用者が安全に利用できるよう、適切に施設整備を行う。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

**事業内容**

<令和元年度>  
 ・市民会館屋上(大ホール舞台)改修工事(繰越分)  
 ・市民会館大ホール舞台機構大迫ラインシャフト等取り換え工事  
 ・会議室パーテーション取り替え工事

<令和2年度>  
 ・市民会館屋上防水修繕(大・中ホール客席、会議室)  
 ・市民会館外壁修繕(南北面)  
 ・市民会館トイレ洋式化  
 ・市民会館直流電源装置改修  
 ・市民会館防災監視盤更新  
 ・受変電設備更新工事 など

<令和3年度>  
 ・市民会館エレベーター改修  
 ・市民会館ホール吊物修繕  
 ・市民会館会議室棟トイレ改修 など

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	49,184	1,053	50,237	0	48,700	0	1,537	正規	0.54	77.14	0.00				
02当初予算	81,200	2,295	83,495	0	81,200	0	2,295								
02決算	76,946	2,295	79,241	0	76,900	0	2,341					再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	60,000	4,509	64,509	0	60,000	0	4,509					任期付	0.05	合計	0.59

区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	市民会館修繕			56,596	需用費
工事請負費	受変電設備更新工事	20,350				
合計		76,946	合計		60,000	

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-009	事務事業名	市民会館施設整備事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
限られた予算の中、指定管理者と連携しながら、優先順位をつけ適切に整備を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>市民会館については、建築後約50年が経ち施設・設備の老朽化が進む中、利用者が安全に利用できるよう適時適切な施設整備を行う。</p> <p>また、令和4年度に開催予定の全国豊かな海づくり大会兵庫大会で天皇皇后両陛下をお迎えするにあたり、来年度にかけて老朽化した施設・設備の機能維持及び美化のための改修を行う。</p> <p>西部市民会館についても、施設・設備の老朽化が進んでいるため計画的な施設整備が求められる。施設の機能を適切に果たせるよう、修繕等を適切に行う。</p>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	分室運営事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132300000 - 010				
			<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>							
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	市民生活局文化・スポーツ室					
	<b>項</b>	総務管理費	<b>連絡先</b>	(078)918-5607						
	<b>目</b>	生涯学習費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 14 年度				
	<b>事業</b>	生涯学習センター運営事業	<b>根拠法令・要綱等</b>							
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	
	2-5 生涯学習の推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			
<b>個別計画</b>	生涯学習ビジョン									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	旧・生涯学習センター分室の建物及び設備について、最低限の維持管理をしようとするもの。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	<令和元年度> 貸館業務及び施設維持管理業務を行った。				
	<令和2年度> 施設維持管理を行った。				
	<令和3年度> 施設維持管理を行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	26,714	11,896	38,610	0	0	1,228	37,382	正規	0.21	アルバイト	0.00
02当初予算	4,238	1,485	5,723	0	0	0	5,723	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	3,508	1,485	4,993	0	0	169	4,824	任期付	0.05	合計	0.26
03当初予算	2,252	1,836	4,088	0	0	0	4,088				

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	需用費	光熱水費等	1,923		需用費	光熱水費	900
	役務費	電話料金	86		役務費	電信電話料	96
	委託料	施設設備維持管理	1,499		委託料	施設設備維持管理	1,000
					負担金補助及び交付金	汚水槽負担金	256
		<b>合計</b>			3,508		<b>合計</b>

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-010	事務事業名	分室運営事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
明石公園利用者等の安全を確保するため、適切に管理している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
建物は耐震性を満たしておらず、設備の老朽化も著しいことから、施設は令和2年3月末をもって閉館した。 また、今後、退去後の建物の維持管理の方法等について、検討する必要がある。						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	文化財保護調査・啓発事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 011		
			分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	款	教育費		<b>事業所管課</b>	市民生活局文化・スポーツ室			
	項	社会教育費			<b>連絡先</b>	(078)918-5629		
	目	社会教育総務費		<b>自治/法定</b>		自治+法定	開始年度	不明
	事業	文化財保護調査・啓発事業						
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	文化財保護法・明石市文化財保護条例・明石市文化財保護条例施行規則				
	2-4 文化芸術の振興			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン							
			委託	<input type="radio"/>	指定管理			

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 市内の文化財を保護するとともに、文化財啓発事業を推進することにより、市民の文化財に対する理解を深める。

<b>事業の目的・目標</b>	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	企画展「発掘された明石の歴史展」の入館者数	市内で出土した埋蔵文化財の公開に訪れた来館者の数により市民の文化財に対する関心度を図る指標とする。	令和3年度	人	2,000

- 事業内容**
- <令和元年度>  
 1 文化財保護審議会の開催(年3回)  
 2 文化財保存活用地域計画の作成(2019~2021)、文化財保存活用協議会の開催(年3回)  
 3 埋蔵文化財包蔵地除草の実施(5ヶ所各3回)  
 4 県・市指定等文化財保護に対する補助(7件)  
 5 「発掘された明石の至宝展」の開催(観覧者数3,404人)、明石藩関連資料の調査、横河家資料の調査  
 6 出前講座の実施  
 7 明石市指定有形文化財への指定(2件)
- <令和2年度>  
 1 文化財保護審議会の開催(年3回)  
 2 文化財保存活用地域計画の作成(2019~2021)、文化財保存活用協議会の開催(年2回)  
 3 埋蔵文化財包蔵地除草の実施(5ヶ所各3回)  
 4 県・市指定等文化財保護に対する補助(2件)  
 5 「発掘された明石の歴史展」の開催(観覧者数1,432人)、明石藩関連資料の調査、横河家資料の調査  
 6 明石市指定有形文化財への指定(1件)
- <令和3年度>  
 1 文化財保護審議会の開催(年3回)  
 2 文化財保存活用地域計画の作成(2019~2021)、文化財保存活用協議会の開催(年3回)  
 3 埋蔵文化財包蔵地除草の実施(5ヶ所各3回)  
 4 県・市指定等文化財保護に対する補助(5件)  
 5 「発掘された明石の歴史展」の開催、明石藩関連資料の調査、横河家資料の調査

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	14,325	7,740	22,065	4,079	0	719	17,267	正規	0.59	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
02当初予算	17,997	4,635	22,632	9,000	0	818	12,814					再任用	0.00	その他	1.00
02決算	13,993	4,635	18,628	4,748	0	311	13,569								
03当初予算	12,817	11,059	23,876	4,600	0	819	18,457					任期付	1.40	合計	2.99

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	文化財保護審議会委員報酬	120		報酬	文化財保護審議会委員報酬	150
旅費	市内文化財調査に伴う学識経験者招聘旅費等	52	旅費	市内文化財調査に伴う学識経験者招聘旅費等	111		
需用費	文化財保護調査用フィルム現像、市内文化財標柱修繕等	1,003	需用費	文化財保護調査用フィルム現像、市内文化財標柱修繕等	2,404		
役務費	電話回線使用料等	845	役務費	電話回線使用料等	398		
委託料	地域計画作成、「発掘された明石の歴史展」事業等	9,974	委託料	地域計画作成、「発掘された明石の歴史展」事業等	9,058		
その他	市指定文化財補助金等	1,999	その他	市指定文化財補助金等	696		
<b>合計</b>			13,993	<b>合計</b>			12,817

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-011	事務事業名	文化財保護調査・啓発事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	企画展「発掘された明石の歴史展」の入館者数	市内で出土した埋蔵文化財の公開に訪れた来館者の数により市民の文化財に対する関心度を図る指標とする。			3,586	1,432	2,000
		令和3年度	人	2,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>令和元年度から3年間かけて、市内の各地域で守られてきた文化財の保存・活用を目的とした「文化財保存活用地域計画」を作成する。あわせて、完成した地域計画の実施に至るまでは、従来のおり、地域にある文化財を保護・啓発することにより、歴史を活用した地域づくりの機運を高め、地域計画を担う地域住民を育てるためこの事業を推進していく。</p> <p>さらに、発掘調査によって出土した資料や寄贈を受けた明石藩関連の資料の展示公開を図っていく中で、明石の歴史、文化を多くの人に知ってもらい、郷土への愛着を深めてもらう。また、未来を担う小・中学生にも興味をもってもらうよう、体験学習や出前講座等の機会を増やし、次世代に伝統的な歴史、文化を継承していく。</p>						



# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	埋蔵文化財発掘調査事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132300000 - 012				
			<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>							
	<b>款</b>	教育費		<b>事業所管課</b>	市民生活局文化・スポーツ室					
	<b>項</b>	社会教育費			<b>連絡先</b>	(078)918-5629				
	<b>目</b>	社会教育総務費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	不明		
	<b>事業</b>	埋蔵文化財発掘調査事業				<b>根拠法令・要綱等</b> 文化財保護法・明石市文化財保護条例				
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>					
	2-4 文化芸術の振興			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	周知の埋蔵文化財包蔵地内における個人住宅等を建築する際に発掘調査を行い、埋蔵文化財の記録保存化を図る。開発事業に先立ち、遺跡の存否あるいは範囲の確認のための試掘・確認調査を行うことにより、適切な埋蔵文化財の保護措置をとり、円滑な開発事業の推進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	<令和元年度> 明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等市内一円の埋蔵文化財包蔵地内における個人住宅建設に伴う発掘調査及び市内における遺跡の範囲確認調査を実施する。10件の発掘調査を行った。				
	<令和2年度> 明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等市内一円の埋蔵文化財包蔵地内における個人住宅建設に伴う発掘調査及び市内における遺跡の範囲確認調査を実施する。10件の発掘調査を行った。				
	<令和3年度> 明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等市内一円の埋蔵文化財包蔵地内における個人住宅建設に伴う発掘調査及び市内における遺跡の範囲確認調査を実施する。10件の発掘調査が行われる予定である。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
01決算	10,883	6,660	17,543	7,500	0	0	10,043	<b>正規</b>	0.46	<b>ｱﾊﾞｲﾄ</b>	0.00		
02当初予算	6,280	6,525	12,805	5,250	0	0	7,555		<b>再任用</b>		0.00	<b>その他</b>	1.00
02決算	6,683	6,525	13,208	4,500	0	0	8,708				<b>任期付</b>		0.40
03当初予算	6,020	8,006	14,026	5,250	0	0	8,776						

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	報償費	出土資料鑑定謝礼	20		報償費	出土資料鑑定謝礼	60
	旅費	出土資料鑑定に伴う旅費	12		旅費	出土資料鑑定に伴う旅費	10
	需用費	発掘調査に伴う消耗品費	823		需用費	発掘調査に伴う消耗品費	650
	委託料	発掘作業委託	5,828		委託料	発掘作業委託	5,300
	<b>合計</b>				6,683	<b>合計</b>	

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-012	事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業
------	----------------	-------	-------------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
<p>開発事業に先立って確認調査を行うことにより、その調査のデータに基づき、開発業者へ設計変更等を指示し、埋蔵文化財の適切な保護にあたることができている。また、個人住宅の建て替え等による調査では、新たな遺構・遺物が発見され、地域の歴史性の理解を推進している。</p>							

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>埋蔵文化財の発掘調査は、文化財保護法に基づき、市民にとって貴重な財産である埋蔵文化財を保護するために行う事業であり、継続的に行っていく必要がある。成果をより多くの人に知ってもらうよう、展示や出前講座を通して、地域の財産として積極的に公開し、活用の推進を図る。</p>						



# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-013	事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業(受託分)
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
出土資料の整理を経て、コミセンなどへの出前講座や、展示会などを通して、広く地域住民にその成果を還元することができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>文化財保護法に基づき、市民にとって貴重な財産である埋蔵文化財を保護するために行う事業であり、市民の文化や歴史を継承・発展させていくためにも、推進していく必要がある。</p> <p>開発事業に伴う発掘調査の場合、それに要する経費は開発事業者が負担することになっている。開発業者と事前に緊密な調整を行う中で、開発事業者が負担する経費や調査期間の縮減を図り、かつ、埋蔵文化財に関する記録を必要十分な形で後世に伝えていく必要がある。</p>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	埋蔵文化財出土資料整理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 014			
			分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室				
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5629					
	目	社会教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	埋蔵文化財出土資料整理事業	根拠法令・要綱等	文化財保護法・明石市文化財保護条例					
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	2-4 文化芸術の振興			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン								

**事業の目的・目標**

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 市内の埋蔵文化財発掘調査によって出土した資料の整理を行い、資料の長期保存と、調査結果を公開することにより、市民に成果を還元し、郷土の歴史・文化財への理解を深め、次世代へ継承していくよう保護意識の啓発を目的とする。

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

**事業内容**

<令和元年度>  
 1 整理作業及び年報の発行等  
 市内で行われた埋蔵文化財発掘調査現場から出土した遺物を整理し、年報等調査報告書を発行した。  
 2 保存処理業務  
 出土資料のうち、木器、金属器等劣化しやすい資料の保存処理業務を専門事業者へ委託し、資料の適切な保存に努めた。

<令和2年度>  
 1 整理作業及び年報の発行等  
 市内で行われた埋蔵文化財発掘調査現場から出土した遺物を整理し、年報を発行した。  
 2 保存処理業務  
 出土資料のうち、木器、金属器等劣化しやすい資料の保存処理業務を専門事業者へ委託し、資料の適切な保存に努める。  
 3 文化財収蔵庫の設置  
 令和3年度にかけて魚住清掃工場跡地に文化財収蔵庫(展示室含む)を設置する。

<令和3年度>  
 1 整理作業及び年報の発行等  
 市内で行われた埋蔵文化財発掘調査現場から出土した遺物を整理し、年報を発行する。  
 2 保存処理業務  
 出土資料のうち、木器、金属器等劣化しやすい資料の保存処理業務を専門事業者へ委託し、資料の適切な保存に努める。  
 3 文化財収蔵庫の設置  
 魚住清掃工場跡地に文化財収蔵庫(展示室含む)を設置し、分散保管している遺物を収蔵するとともに展示室オープンの準備を行う。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○							○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	3,909	16,740	20,649	0	0	0	20,649	正規	0.46	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	24,895	17,955	42,850	0	20,200	0	22,650	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	4,503	17,955	22,458	0	0	0	22,458	任期付	4.40	合計	4.86
03当初予算	190,077	15,606	205,683	0	185,100	0	20,583				

区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	埋蔵文化財出土資料保存処理	566	需用費	出土資料整理用消耗品、調査年報作成等	550	
委託料	埋蔵文化財出土資料保存処理	1,990	委託料	埋蔵文化財出土資料保存処理	1,000	
役務費	文化財運送費等	1,947	備品購入費	文化財収蔵庫展示ケース等	5,000	
			工事請負費	文化財収蔵庫設置工事	180,000	
			その他	文化財運送費等	3,504	
<b>合計</b>		4,503		<b>合計</b>		190,077

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-014	事務事業名	埋蔵文化財出土資料整理事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
調査成果の公開により、市民の歴史文化に対する理解を促進させることができ、文化財を通して郷土に対する愛着を深めることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
市民にとって貴重な財産である埋蔵文化財を保護するために行う文化財保護法に定められた事業であり、市民の文化や歴史を継承・発展させていくためにも、推進していく必要がある。そのため、貴重な埋蔵文化財を劣化から守り、長期的に活用していくためにも、迅速かつ正確な資料整理が必要であり、その成果として埋蔵文化財発掘報告書を刊行する。また、刊行した報告書を用いて高齢者大学やコミセン、地元自治会等で説明会を開催することにより、市民に広く公開し、地域の歴史・文化の普及・啓発を図っていく。						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	市史編さん事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132300000 - 015		
			<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	教育費						
	<b>項</b>	社会教育費						
	<b>目</b>	社会教育総務費						
	<b>事業</b>	市史編さん事業						
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		<b>事業所管課</b>	市民生活局文化・スポーツ室				
	2-4 文化芸術の振興			<b>連絡先</b>	(078)918-5629			
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン		<b>自治/法定</b>		自治事務		<b>開始年度</b>	平成 25 年度
				<b>根拠法令・要綱等</b>	文化芸術基本法			
		<b>実施方法</b>	直営		<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 昭和35年刊行の市史は、相当の年月が経過し、その後の総合的な歴史研究の進展に加え、市史を塗り替える新たな資料も多く発見され、不十分なものとなっている。そこで、新たな市史を編さん・刊行し、さまざまな場で活用されることで、歴史が息づく明石のまちに誇りと愛着をもってもらうとともに、地域の新たな歴史についても記録、保存し、後世に伝えるものである。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

**事業内容**

<令和元年度>  
 ①専門委員会に委託し、各部門における資料の収集、調査、研究を行った。  
 ②地域に残る歴史資料の掘り起こしを行った。  
 ・明石藩関連資料、庁内行政文書や大久保安藤家、ト部家、二見大西家等旧家に残る資料の調査を行った。  
 ③既存歴史資料の洗い出しを行い、調査の過程で明らかになった事業成果を適宜広報活動・啓発活動に努めつつ市民に還元した。  
 ・出前講座、市立文化博物館やふるさと図書館での展示等により事業成果を公表した。  
 ・これまでの事業成果をまとめた市史編さん紀要を発行した。  
 ・市制100周年記念事業として、市史編さんシンポジウムを開催した。

<令和2年度>  
 ①専門委員会に委託し、各部門における資料の収集、調査、研究を行った。  
 ②地域に残る歴史資料の掘り起こしを行った。  
 ・明石藩関連資料、庁内行政文書や大久保安藤家、ト部家等旧家に残る資料の調査を行った。  
 ③既存歴史資料の洗い出しを行い、調査の過程で明らかになった事業成果を、適宜広報活動・啓発活動に努めつつ市民に還元した。  
 ・これまでの事業成果をまとめた市史編さん紀要を発行した。

<令和3年度>  
 ①専門委員会に委託し、各部門における資料の収集、調査、研究を行う。  
 ②地域に残る歴史資料の掘り起こしを行う。  
 ・明石藩関連資料、庁内行政文書や大久保安藤家、ト部家等旧家に残る資料の調査を行う。  
 ③既存歴史資料の洗い出しを行い、調査の過程で明らかになった事業成果を、適宜広報活動・啓発活動に努めつつ、市民に還元する。  
 ・市史第1巻の刊行に向け、執筆・編集作業に着手する。  
 ・出前講座、市立文化博物館での展示等により事業成果を公表する。  
 ・これまでの事業成果をまとめた市史編さん紀要を発行する。

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	7,038	14,140	21,178	0	0	0	21,178	正規	0.46	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
02当初予算	8,814	16,545	25,359	0	0	500	24,859								
02決算	8,576	16,545	25,121	0	0	0	25,121					再任用	0.00	その他	3.00
03当初予算	13,264	21,756	35,020	0	0	500	34,520					任期付	3.90	合計	7.36

区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	市史編さん委員会委員報償費	120	令和3年度当初予算事業費明細	需用費	コピー用紙代等	30
旅費	調査旅費	98		役務費	電話回線等使用料	132
役務費	電話回線等使用料	132		委託料	調査研究委託料	13,060
委託料	調査研究委託料	8,200		使用料及び賃借料	コピー機使用料	42
使用料及び賃借料	コピー機使用料	23				
需用費	コピー用紙等	3				
<b>合計</b>		<b>8,576</b>			<b>合計</b>	

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-015	事務事業名	市史編さん事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市史刊行に向けて既存の市史に加わる新たな資料の掘り起しと調査を進めていく。優先度の高いものから効果的に調査しデータを蓄積していく。</p>						



# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	生涯スポーツ支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132300000 - 016			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	教育費						
	<b>項</b>	保健体育費	<b>事業所管課</b>	市民生活局文化・スポーツ室				
	<b>目</b>	保健体育総務費	<b>連絡先</b>	(078)918-5624				
	<b>事業</b>	生涯スポーツ支援事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明		
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	スポーツ基本法 スポーツ基本計画				
	2-3 スポーツの振興			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○
<b>個別計画</b>	スポーツ振興計画		委託			指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市民が健康で明るく豊かな社会生活を営むために、スポーツを始めようとする方から競技者まで、市内で行われるスポーツ活動を幅広く支援する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	<b>活動名</b>	<b>活動内容</b> (〇〇するために、□□に対し、△△する)	<b>活動実績</b>		<b>活動見込み</b>
			<b>元年度</b>	<b>2年度</b>	<b>3年度</b>
	1 明石市文化・スポーツ振興激励金の支給	本市のスポーツ選手を支援するため、全国中学校体育大会や全国高等学校総合体育大会等に出場する選手に対し、その活躍を期待することから激励金を支給する。(H24年度から)	支給対象803名	支給対象92名	支給対象800名(予定)
2 全国的スポーツ大会歓迎事業	ビーチバレーボール大会歓迎事業 大蔵海岸のにぎわいづくりに資するため、大規模大会の開催を誘致し、継続開催してもらうよう主催団体に対し、補助金を交付する。	補助金450千円 出場選手379名	補助金450千円 出場選手196名	補助金750千円 出場選手400名(見込)	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	18,368	8,370	26,738	0	0	7	26,731	正規	0.77	アルバイト	0.00				
02当初予算	16,919	8,370	25,289	0	0	50	25,239								
02決算	12,003	8,370	20,373	0	0	1	20,372					再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	3,975	7,317	11,292	0	0	50	11,242					任期付	0.40	合計	1.17

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	報償費	明石市文化・スポーツ振興激励金	383		報償費	明石市文化・スポーツ振興激励金	2,500
	需用費	消耗品・印刷製本費ほか	252		需用費	AED/バッテリー・パッド交換および消耗品、印刷製本費ほか	320
	委託料	スポーツに関する市民意識調査委託	836		負担金補助及び交付金	ビーチバレーボール大会運営補助ほか	750
	負担金補助及び交付金	ビーチバレーボール大会運営補助ほか	450		その他	職員旅費ほか	405
	積立金	明石市スポーツ振興基金積立	10,001				
	その他	職員旅費ほか	81				
	<b>合計</b>				12,003	<b>合計</b>	

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-016	事務事業名	生涯スポーツ支援事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			

### 指標で表せない成果

全国大会等に出場する選手への激励金の支給は、選手にとって励みとなっており、競技スポーツの振興につながっている。  
 また、ニュースポーツ道具や体力測定器具を貸し出すことにより、地域でのコミュニティづくりにも役立ち、子どもから大人までスポーツに親しむためのきっかけづくりにつながっている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

### 現状の課題・今後の事業展開方針等

○本事業における、明石市文化・スポーツ振興激励金の支給は、選手にとって励みとなっており、競技スポーツの推進を図るため継続して実施する必要がある。  
 ○今後も、競技レベルの高い「みる」スポーツのイベントや大会の誘致に努め、賑わいのあるまちづくりに資するよう努めていく。



# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-017	事務事業名	生涯スポーツ推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	スポーツ実施率	成人の週1回以上のスポーツ実施率					
		令和3年度	%	50			
	スポーツを行っていない割合	ほとんど運動やスポーツを行っていない成人の割合					
		令和3年度	%	30			
<b>指標で表せない成果</b>							
市民が各種スポーツ大会や教室に参加することで、健康体力の保持増進が図られるとともに、スポーツをする人のすそ野の拡大や、ひいては競技力の向上につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>○本事業は、全ての市民を対象とし、スポーツをする機会を提供することにより健康・体力の維持増進に努めながらスポーツをする人のすそ野の拡大を図ること、また、一方で各種大会等を開催して本市の競技レベルの向上を図ることを目的としている。</p> <p>○子どもの体力向上が全国的な課題となっており、子どもたちにスポーツや運動をする楽しさを体験できるイベントを開催することにより、スポーツや運動を継続して行う習慣づくりのきっかけを提供していく必要がある。そのため、明石市体育協会との連携事業の展開をはじめ、ヴィッセル神戸及び兵庫県自転車競技連盟など、より専門的な指導方法や知識をもった団体との連携による事業委託などを積極的に展開していくこととする。</p> <p>○市民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる事を目的とし、今後も「明石市スポーツ振興計画」における「スポーツや運動をする人のすそ野の拡大」「子どものスポーツ・運動機会の拡大」の重点施策に取り組んでいく。</p>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	スポーツ推進委員活動事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132300000 - 018			
			<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	教育費		<b>事業所管課</b>	市民生活局文化・スポーツ室				
	<b>項</b>	保健体育費			<b>連絡先</b>	(078)918-5624			
	<b>目</b>	保健体育総務費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 37 年度	
	<b>事業</b>	スポーツ推進委員活動事業							
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	スポーツ基本法 スポーツ基本計画					
	2-3 スポーツの振興			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
<b>個別計画</b>	スポーツ振興計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 スポーツ基本法第32条に基づき設置されたスポーツ推進委員が、各地域のニーズに応じたスポーツ活動を行うことによりコミュニティづくりに貢献することを目的として、スポーツの実技指導をはじめ、スポーツに関する指導及び助言、さらに地域と行政とのコーディネーターとしての活動ができるように支援する。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
年間活動回数	スポーツ推進委員会としての1年間の活動回数	令和3年度	回	80

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		
		元年度	2年度	3年度
1 スポーツ推進委員会との協働	・委嘱人数 H30・31年度:29名 R2・3年度:29名（任期2年） ・報酬 月額6,400円	委員会活動回数 94回	委員会活動回数 61回	委員会活動回数 80回（見込）
	・市民の誰もが気軽に体を動かし、楽しめる機会を提供するため、ニュースポーツ教室・大会や親子で運動遊び体験などを開催する。 (ときめきスポーツライフ推進事業委託)			
	・それぞれの委員や専門部会での活動状況を共有するため、明石市スポーツ推進委員会全体会を開催する。			
	・より専門的で効果的な活動を行うため、委員会の中に4つの専門チーム(シルバーチーム、ユニバーサルチーム、ファミリーチーム、PRチーム)を設置し、全体会への提案事項を審議する。			
	・委員会の活動状況を広く市民の皆さんに知っていただき、地域でのスポーツ活動の推進につなげていけるよう、広報紙「ときめきスポーツライフ」を発行する。			
2 委員の資質向上のための各種研修会への参加促進	・東・北播磨地区スポーツ推進委員連絡協議会研修会 ・兵庫県スポーツ推進委員中央研究協議会 ・近畿スポーツ推進委員研究協議会 ・全国スポーツ推進委員研究協議会	それぞれの研修に参加	それぞれの研修に参加	それぞれの研修に参加

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	2,997	8,910	11,907	0	0	0	11,907	正規	0.86	771人	0.00
02当初予算	3,596	8,910	12,506	0	0	0	12,506	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	3,066	8,910	11,976	0	0	0	11,976	任期付	0.30	合計	1.16
03当初予算	3,196	7,776	10,972	0	0	0	10,972				

区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	明石市スポーツ推進委員旅費	17	旅費	明石市スポーツ推進委員旅費	282	
需用費	新任スポーツ推進委員ユニフォーム、広報紙印刷用紙ほか	391	需用費	広報紙印刷用紙ほか	240	
役務費	委員が加入するスポーツ安全保険料ほか	56	役務費	委員が加入するスポーツ安全保険料ほか	70	
委託料	ときめきスポーツライフ推進事業委託	300	委託料	ときめきスポーツライフ推進事業委託	300	
負担金補助及び交付金	東播磨・北播磨地区スポーツ推進委員連絡協議会分担金ほか	75	負担金補助及び交付金	東播磨・北播磨地区スポーツ推進委員連絡協議会分担金ほか	76	
<b>合計</b>		3,066		<b>合計</b>		3,196

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-018	事務事業名	スポーツ推進委員活動事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	年間活動回数	スポーツ推進委員会としての1年間の活動回数			94	61	80
		令和3年度	回	80			
<b>指標で表せない成果</b>							
スポーツ推進委員が、各地域で取り組んでいるニュースポーツ教室や体力測定会などで指導助言及び、連絡調整を行うことで、地域スポーツの推進が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
○子どもや、特にスポーツ実施率が低いとされる働き盛り・子育て世代、そして高齢者などが事業に参加していただくことで、全市的にスポーツ人口の裾野を拡大を目指す。 ○地域でのスポーツ活動を維持、継続そして発展していくために、スポーツ推進委員は重要な位置づけであることから、今後も市と協働で活動していく。 ○スポーツ推進委員が、自主的に連携して小学校区コミセンなどを会場としたニュースポーツ教室や親子で楽しむスポーツ体験会などを実施し、市内各地域のスポーツ活動の推進に貢献できる環境づくりに努める。						

# 令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		諸外国との交流事業	新規/継続	R2休廃止	整理番号	0132300000 - 019				
			分割/統合							
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容							
	款	総務費	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室						
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5607						
	目	文化振興・国際交流費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度				
	事業	国際交流事業	根拠法令 ・要綱等							
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
		4-6 都市間交流・国際交流の推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画										

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 市民 姉妹都市・友好都市提携先以外の諸外国との国際交流を推進し、市民の国際理解を深める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業 内容	<令和元年度> ・諸外国からの訪問団の受入(実績なし)  <令和2年度> ・諸外国からの訪問団の受入(実績なし)				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
																○	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
01決算	0	2,214	2,214	0	0	0	2,214	正規		アパ'仆
02当初予算	440	1,850	2,290	0	0	0	2,290	再任用		その他
02決算	0	1,850	1,850	0	0	0	1,850	任期付		合計
03当初予算										

令和2 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和3 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	
		合計			0		合計	

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-019	事務事業名	諸外国との交流事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
<b>指標で表せない成果</b>							
諸外国との交流を進めることにより、市民の国際交流への理解が深まっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和2年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	令和2年度限りで休廃止					



# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	商業振興対策事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132351000 - 001				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	商工費							
	<b>項</b>	商工費	<b>事業所管課</b>	市民生活局産業振興室産業政策課					
	<b>目</b>	商工業振興費	<b>連絡先</b>	(078)918-5098					
	<b>事業</b>	商工業振興対策事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 45 年度			
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市補助金等交付規則 明石市技能職者表彰規程					
	3-1 商工業の振興								
<b>個別計画</b>	商業振興基本計画		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
				委託	○	指定管理			

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 市内の比較的小規模の商工業やサービス業を行う者等 小規模事業者に対して振興施策を実施する。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
経営指導事業実績数	個別指導実績件数 集団指導（講座、セミナー）実施回数、参加人数	令和3年度	件 講座、名	290件 6講座、380名

**事業内容**

- ・市内中小企業支援に関する業務及び商店街活性化支援に関する業務を推進するため、以下①～③を業務委託により、④を補助事業により実施する。
- ①中小企業活性化支援事業業務委託（R3年度以降、既存の中小企業経営安定化業務委託と中小企業経営指導等業務委託を統合）
  - ・経営課題を抱えている企業の経営安定化を図る目的で産業振興に関する事業を実施する。
  - 【令和元年度（実績）】15社継続支援 【令和2年度（実績）】 15社継続支援 【令和3年度（見込）】15社継続支援
  - ・中小企業経営者等に対して、個別指導、研修会業務等を実施する。
  - 【令和元年度（実績）】個別指導290件 集団指導全18講座、664名参加など【令和2年度（実績）】個別指導308件 集団指導全3講座、211名参加など
  - 【令和3年度（見込）】個別指導 290件 集団指導全6講座、380名参加 など
- ②明石市商店街活性化支援事業業務委託 ※令和元年度のみ、まち賑わい創出事業補助金の上限額を加算（100周年事業）
  - ・まち賑わい創出事業補助金 … 商業団体等がイベントを実施する場合に事業費の補助を行う。
  - 【令和元年度（実績）】 24件、17,692千円 【令和2年度（実績）】 19件、8,874千円 【令和3年度（見込）】 23件、11,000千円
  - ・商業団体共同事業補助金 … 商業団体がアーケード、街路灯等を新設、改修、撤去する場合に事業費の補助を行う。
  - 【令和元年度（実績）】 4件、734千円 【令和2年度（実績）】 3件、449千円 【令和3年度（見込）】 5件、2,100千円
  - ・街路灯電気料補助金 … 商業団体の設置する夜間点灯する街路灯の電気料の補助を行う。
  - 【令和元年度（実績）】 15件、1,510千円 【令和2年度（実績）】 14件、1,462千円 【令和3年度（見込）】 15件、1,700千円
- ③先進事例視察等調査研究補助事業 ※R2年度はコロナ禍により募集中止  
 【令和元年度（実績）】 10件、673千円 【令和2年度（実績）】 0件、0千円 【令和3年度（見込）】 5件、500千円
- ④明石市住宅リフォーム補助金
  - ・市内居住の市民が居住する持ち家の改修工事に係る費用の補助を行う。
  - 【令和元年度（実績）】 40件、3,642千円 【令和2年度（実績）】 38件、3,226千円 【令和3年度（見込）】 30件、3,000千円
- ⑤SDGsインクルーシブ商店街補助金 ※令和2年度新規事業、令和3年度以降はSDGs推進室に事業移管
  - ・面的なバリアフリー化その他インクルーシブ社会の実現に向けた新たな商店街の取り組みに補助を行う。 【令和2年度（実績）】 1件、500千円
- ・明石市技能職者表彰 各種産業団体から推薦のあった表彰対象者について、市長が受賞者を選定、表彰するもの。  
 【令和3年度（見込）】 25職種25名

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○			○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	35,389	14,580	49,969	528	0	0	49,441	<b>正規</b>	1.30	<b>ｱﾊﾞｲﾄ</b>	0.00				
02当初予算	31,586	18,630	50,216	1,800	0	0	48,416								
02決算	26,756	18,630	45,386	544	0	0	44,842					<b>再任用</b>	0.70	<b>その他</b>	0.00
03当初予算	29,365	13,860	43,225	690	0	0	42,535								

区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等			16	報償費
需用費	消耗品費・食糧費	147	<b>令和3年度 当初予算 事業費 明細</b>	旅費	近接地旅費等	230
委託料	商店街活性化支援業務等	22,585		需用費	消耗品費・食糧費 技能職者表彰受賞者記念品	445
使用料及び賃借料	コピー使用料	282		委託料	商店街活性化支援業務等	25,100
負担金補助及び交付金	住宅リフォーム助成	3,726		使用料及び賃借料	コピー使用料	550
				負担金補助及び交付金	住宅リフォーム助成	3,000
<b>合計</b>		26,756		<b>合計</b>		29,365

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-001	事務事業名	商業振興対策事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	経営指導事業実績数	個別指導実績件数 集団指導(講座、セミナー)実施回数、参加人数			290件 18講座、664名	308件 3講座、211名	290件 18講座、380名
		令和3年度	件 講座、名	290件 6講座、380名			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>産業振興事業については、明石商工会議所、明石市産業振興財団と一体で、効果的、効率的な取り組みを推進していく。</p> <p>(ひょうご地域創生交付金活用事業)</p> <p>事業の内、⑤「SDGsインクルーシブ商店街補助金」は、ひょうご地域創生交付金活用事業である。</p> <p>KPI: 商店街補助件数(指標値)3件、(実績値)1件</p> <p>インクルーシブなまちづくりを各所で推進するため、不特定多数の方が訪れる商店街を対象として、バリアフリー工事や障害者等に配慮したイベント等を行う際の補助(SDGsインクルーシブ商店街補助金)をモデル的に実施した。</p> <p>コロナ禍による店舗の休業要請や外出自粛の影響が大きく、KPIは未達成となっている。</p> <p>令和3年度以降は、「SDGsインクルーシブ商店街補助金」はSDGs推進室に事業移管。</p>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	中小企業融資対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 002	
			分割/統合				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費		事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課		
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098			
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度	
	事業	中小企業融資対策事業	根拠法令・要綱等	明石市中小企業融資制度要綱			
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○	
	3-1 商工業の振興			委託	指定管理		
<b>個別計画</b>							

**事業の目的**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 市内中小企業者に事業資金の貸付を行い、中小企業者の資金調達の円滑化と経営の安定を図り、もって地域産業の振興を図る。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
融資実行額	振興資金＋特別小規模資金＋短期事業資金＋創業支援資金	令和3年度	件数 千円	25 108,000
融資残高	振興資金＋特別小規模資金＋短期事業資金＋創業支援資金	令和3年度	件数 千円	170 390,000

**事業内容**  
**【融資制度の概要】**  
 取扱金融機関に融資の原資となる資金を預託し、金融機関において中小企業者に市中金利より低利で融資を実行する。中小企業者が融資を受けるにあたって、信用保証協会の保証承諾を受けることが要件であり、利用者は、信用保証協会に対して信用保証料の支払いを要する。

○中小企業振興資金  
 資金使途： 運転資金・設備資金 融資限度額： 運転資金2,000万円 設備資金3,000万円 融資期間： 7年以内  
 令和元年度(実績)： 0件、0千円 令和2年度(実績)： 1件、2,000千円 令和3年度(見込)： 5件、38,000千円

○特別小規模企業資金  
 資金使途： 運転資金・設備資金 融資限度額： 運転、設備資金とも500万円 融資期間： 5年以内  
 令和元年度(実績)： 14件、47,000千円 令和2年度(実績)： 0件、0千円 令和3年度(見込)： 17件、55,000千円

○中小企業短期事業資金  
 資金使途： 運転資金 融資限度額： 運転資金1,000万円 融資期間： 1年以内  
 令和元年度(実績)： 0件、0円 令和2年度(実績)： 0件、0千円 令和3年度(見込)： 1件、5,000千円

○創業支援資金  
 資金使途： 運転資金・設備資金 融資限度額： 運転、設備資金とも1,000万円 融資期間： 7年以内  
 令和元年度(実績)： 0件、0円 令和2年度(実績)： 1件、2,000千円 令和3年度(見込)： 2件、10,000千円

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	198,799	3,240	202,039	0	0	197,000	5,039	正規	0.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
02当初予算	289,045	7,560	296,605	0	0	289,000	7,605								
02決算	175,181	7,560	182,741	0	0	175,000	7,741					再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	221,030	5,400	226,430	0	0	221,000	5,430					任期付	0.20	合計	0.80

区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費等			22	需用費
	貸付金	175,000		貸付金	融資預託金	221,000
	補償補填及び賠償金	159				
	<b>合計</b>	175,181			<b>合計</b>	221,030

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-002	事務事業名	中小企業融資対策事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	融資実行額	振興資金＋特別小規模資金＋短期事業資金＋創業支援資金			14件	2件	25件
		令和3年度	件数 千円	25 108,000	47,500	4,000	108,000
	融資残高	振興資金＋特別小規模資金＋短期事業資金＋創業支援資金			138件	76件	100件
		令和3年度	件数 千円	170 390,000	246,250	110,489	218,000
<b>指標で表せない成果</b>							
・本事業が中小企業者に対するセーフティネットの役割を果たしていると考えられる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
・融資実行額が年々減少しており、中小企業者にとって効果的な事業となるよう検討していく。						



# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-003	事務事業名	南二見会館等管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	会館稼働率	利用件数/利用可能回数			10	10	10
		令和3年度	%	10			
	駐車場稼働率	契約台数/全区画台数			100	100	100
		令和3年度	%	100			

### 指標で表せない成果

- ・ 貸館の運営及び駐車場賃貸により、二見臨海工業団地内企業及びその従業員等の利便性向上に寄与した。
- ・ 同施設は、二見臨海工業団地企業の福利厚生の実現を主目的として造られた施設であり、このような経緯から会館全体の稼働率は、10%に満たず低い状態にある。そのため、2階ホールを地域住民の卓球利用の場としても貸し出し、地域の利便性向上及び施設の有効活用に努めている。
- ・ 館内には「二見臨海工業団地企業連絡協議会」が事務所を構えており、二見臨海工業団地内企業の組合的機能も有している。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
施設の必要性、建物の劣化状況、利用実態等を踏まえ今後の施設の活用法を検討していく						



# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-004	事務事業名	ブランド化事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	メディアへの掲載	テレビ、新聞、雑誌等で紹介された件数			50	50	50
		令和3年度	件	50			
	輸出実績	取引先している国の数			2	3	3
		令和3年度	国	3			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>各取り組みで、明石産品の知名度は上がってきている。今後も引き続き、半夏生たこまつり、新のり恵方巻まつりなどで、明石産品の知名度と消費の活性化を目指す。</p> <p>また、海外販路についても、取引が進んでいる。バンコクで明石ブランドを確立させ、東南アジア全域に明石産品を輸出することを目指す。</p>						





# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-005	事務事業名	あかし生活・地域経済応援キャンペーン事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	プレミアム商品券発行数	プレミアム率×商品券購入金額					100,000
		令和3年度	冊	100,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策としての地域経済の活性化だけでなく、市民への生活支援に寄与する。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
高齢者・障害者サポート利用券の状況や県が検討している商店街等を対象としたプレミアム付き商品券事業の動向を踏まえ、効果的な事業手法を検討していく。						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	個人番号カード利用環境整備事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132351000 - 006				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	商工費							
	<b>項</b>	商工費	<b>事業所管課</b>	市民生活局産業振興室産業政策課					
	<b>目</b>	商工業振興費	<b>連絡先</b>	(078)918-5098					
	<b>事業</b>	個人番号カード利用環境整備事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	令和 2 年度			
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野		<b>根拠法令・要綱等</b>						
	3-1 商工業の振興								
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	マイナンバーカードを活用した消費活性化策の導入準備として、マイナポイント申請に対する支援を実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	マイナポイント申請支援件数	窓口でのマイナポイント申請支援件数	令和3年度	件数	17,500
<b>事業内容</b>	マイナポイント申請支援 支援窓口を設け、マイナンバーカード交付を受けた市民に対してマイナポイント申請の支援を実施する。 【令和2年度(実績)】 5,251件                      【令和3年度(見込)】17,500件				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.20	アルバイト	0.00
02当初予算	13,000	6,480	19,480	13,000	0	0	6,480	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	227	6,480	6,707	4,054	0	0	2,653	任期付	0.50	合計	0.70
03当初予算	1,000	2,970	3,970	13,000	0	0	-9,030				

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	
	需用費	消耗品費等	227		需用費	消耗品費等	1,000	
	<b>合計</b>		227		<b>合計</b>		1,000	

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-006	事務事業名	個人番号カード利用環境整備事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	マイナポイント申請支援 件数	窓口でのマイナポイント申請支援件数				5,251件	17,500件
		令和3年度	件数	17,500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
マイナポイント申請支援する本事業は、今年度限りの事業とされている。						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業	<b>新規/継続</b>	新規事業	<b>整理番号</b>	0132351000 - 007				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	商工費							
	<b>項</b>	商工費	<b>事業所管課</b>	市民生活局産業振興室産業政策課					
	<b>目</b>	商工業振興費	<b>連絡先</b>	(078)918-5098					
	<b>事業</b>	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	令和 2 年度			
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野		<b>根拠法令・要綱等</b>						
	3-1 商工業の振興								
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input checked="" type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく県の要請に応じて、営業時間の短縮（時短営業に協力した事業者）に協力金を県・市町が協調で支給する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	支給件数	時短営業（休業を含む）に協力した飲食店数	令和3年度	件数	1,300
<b>事業内容</b>	県が要請する期間において、時短営業（休業を含む）をした店舗単位に協力金を支給する。 交付等事務は、市町からの委託契約に基づき県が一括して実施する。 対象施設・・・飲食店・遊興施設のうち食品衛生法の飲食店営業許可または喫茶店の営業許可を受けている飲食店				
	第1期 1月14日～2月7日 緊急事態措置分 6万円/店舗×25日間 第2期 2月8日～28日 緊急事態措置分 6万円/店舗×21日間 3月1日～7日 県による要請分 4万円/店舗×7日間 第3期 4月1日～21日 県による要請分 4万円/店舗×21日間 4月22日～24日 まん延防止等重点措置分 4～20万円/店舗×3日間 第4期 4月25日～5月31日 緊急事態措置分 4～20万円/店舗×37日間				
	【令和2年度】 支給件数 504件、支給金額 681,240千円（※「1月14日～2月28日時短営業分実績。2月29日以降時短分はR3繰越）				
	【令和3年度（見込）】 支給件数 1,300件、支給金額 2,162,160千円				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○			○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	0	0	0	0	0	0	0				
02当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.50	アルバイト	0.00
02決算	45,416	0	45,416	41,000	0	0	4,416	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	144,144	4,050	148,194	144,144	0	0	4,050	任期付	0.00	合計	0.50

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	委託料	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業に関する委託	45,416		委託料	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業に関する委託	144,144
	<b>合計</b>		45,416		<b>合計</b>		144,144

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-007	事務事業名	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業
------	----------------	-------	-----------------------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
	支給件数	目標年次	単位	目標値		504件	1,300件
		令和3年度	件数	1,300			
<b>指標で表せない成果</b>							
新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与するものと考えられる。							

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県の要請に応じて事業継続を検討する。						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	労働者福祉事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132351000 - 008			
			<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	商工費							
	<b>項</b>	商工費	<b>事業所管課</b>	市民生活局産業振興室産業政策課					
	<b>目</b>	商工業振興費	<b>連絡先</b>	(078)918-5098					
	<b>事業</b>	労働者福祉事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明			
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市補助金等交付規則					
	3-5 就労・勤労者の支援								
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営		補助・助成	○	その他	
				委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	勤労者の福祉向上に寄与するとともに雇用の安定、若年労働力の確保等雇用に係る諸問題解決を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
マイライフプラン講演会	参加人数	令和3年度	人	150	
補助件数	移住・支援・起業補助への申請件数	令和3年度	件	4	
<b>事業内容</b>	①明石労働者福祉協議会に委託し、マイライフプラン講演会、各種セミナー等勤労者福祉事業を実施している。また、同協議会の事業活動に対して補助する。 ②高齢者の雇用の安定、若年労働力の確保・定着、中小企業従事者の福祉、中小企業奨学金返済支援制度を実施する兵庫県雇用開発協会に対して負担金を支払う。 ③東京圏から移住し、中小企業等に就職又は起業した人に補助を行う。 ※令和元年度新規事業 【令和元年度】0件 【令和2年度】0件 【令和3年度(見込)】4件、4,000千円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
01決算	2,064	4,860	6,924	0	0	0	6,924	正規	0.40	718	0.00	
02当初予算	6,363	5,670	12,033	3,000	0	0	9,033		再任用	0.30	その他	0.00
03当初予算	6,310	4,320	10,630	3,000	0	0	7,630		任期付	0.00	合計	0.70

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用品等	29		委託料	労働者福祉業務委託料	800
	委託料	労働者福祉業務委託料	380		負担金補助及び交付金	労働団体への補助、負担金	5,510
	負担金補助及び交付金	労働団体への補助、負担金	1,390				
<b>合計</b>			1,799	<b>合計</b>			6,310

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-008	事務事業名	労働者福祉事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	マイライフプラン講演会	参加人数			120	0	150
		令和3年度	人	150			
	補助件数	移住・支援・起業補助への申請件数			0	0	4
		令和3年度	件	4			
<b>指標で表せない成果</b>							
明石地域の勤労者に文化、体育、厚生等の充実が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
・明石労働者福祉協議会への委託事業については、労働者の福祉向上に資するため事業内容のさらなる充実を図れるよう検討していく。						



# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	勤労福祉会館管理運営事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132351000 - 009				
			<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>							
	<b>款</b>	商工費		<b>事業所管課</b>	市民生活局産業振興室産業政策課					
	<b>項</b>	商工費		<b>連絡先</b>	(078)918-5098					
	<b>目</b>	勤労福祉会館費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 56 年度			
	<b>事業</b>	勤労福祉会館管理運営事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市立勤労福祉会館条例及び施行規則 明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例					
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他				
	3-5 就労・勤労者の支援			委託	指定管理	○				
<b>個別計画</b>										

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	勤労者をはじめとする市民の健康と福祉の向上（文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供）				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	稼働率	利用件数/利用可能回数	令和3年度	%	55
<b>事業内容</b>	1 日本環境マネジメント㈱を指定管理者として勤労福祉会館の管理運営を行う。 実績                      令和元年度(実績)    令和2年度(実績)    令和3年度(見込) ・ 稼働率                      63%                      47%                      50% ・ 利用人数                      125,452人                      72,554人                      78,500人 ・ 利用件数                      5,674件                      4,363件                      4,600件				
	2 指定管理事業として、勤労市民の福利厚生のための自主事業を実施する。 健康増進事業 高齢者向け事業 就業スキルアップ事業 交流事業 等				
	3 施設修繕工事等 外壁改修、自動火災報知設備更新工事				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
01決算	56,155	4,050	60,205	0	3,700	2,622	53,883	正規	0.50	7人	1人	0.00				
02当初予算	62,883	4,050	66,933	0	10,000	1,800	55,133						再任用	0.00	その他	0.00
02決算	61,643	4,050	65,693	0	6,300	1,766	57,627						任期付	0.00	合計	0.50
03当初予算	73,144	4,050	77,194	0	20,300	1,800	55,094									

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	修繕料(外壁改修)ほか	6,507		報償費	研修講師報償費	280
	委託料	指定管理料等	53,897		旅費	視察等旅費	15
	工事請負費	下水道各種施設及び取付管設置等工事	1,239		需用費	修繕料(外壁改修)	17,000
					委託料	指定管理料等	52,540
					使用料及び賃借料	研修会業務経費	9
					工事請負費	自動火災報知設備更新工事	3,300
	<b>合計</b>				61,643	<b>合計</b>	

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-009	事務事業名	勤労福祉会館管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	稼働率	利用件数/利用可能回数			63	65	55
		令和3年度	%	55			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・勤労市民の福利厚生向上(文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供)に寄与した。</li> <li>・明石労働者福祉協議会等の団体(7団体)が入居するなど、明石市の勤労者福祉の拠点施設としての機能も有している。</li> </ul>							

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設は老朽化が進んでおり、自家発動機等の設備改修を行うこと等、計画的な保全に努める必要がある。</li> <li>・引き続き、様々な目的での活用を推進するが、利用状況を見ながら転用についても検討する。</li> </ul>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132351000 - 010	
			<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	商工費					
	<b>項</b>	商工費	<b>事業所管課</b>	市民生活局産業振興室産業政策課			
	<b>目</b>	中高年齢労働者福祉センター費	<b>連絡先</b>	(078)918-5098			
	<b>事業</b>	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 61 年度	
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市立中高年齢労働者福祉センター条例及び施行規則、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例			
	3-5 就労・勤労者の支援			<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>			委託		指定管理	○	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	中高年齢労働者をはじめとする市民の健康と福祉の向上（文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供）				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	稼働率	利用件数/利用可能回数	令和3年度	%	76
<b>事業内容</b>	1 日本環境マネジメント㈱を指定管理者として中高年齢労働者福祉センター（サンライフ明石）の管理運営を行う。 実績 令和元年度（実績） 令和2年度（実績） 令和3年度（見込） ・ 稼働率 81% 64% 65% ・ 利用人数 74,508人 50,898人 50,200人 ・ 利用件数 4,272件 3,317件 3,400件				
	2 指定管理事業として、中高年齢労働者をはじめとする勤労市民の福利厚生のための自主事業を実施する。 健康増進事業 高齢者向け事業 就業スキルアップ事業 交流事業 等				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	37,941	4,050	41,991	0	0	1,316	40,675	正規	0.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	44,766	4,455	49,221	0	9,000	500	39,721				
02決算	42,057	4,455	46,512	0	6,000	493	40,019	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	35,750	4,050	39,800	0	0	500	39,300	任期付	0.00	合計	0.50

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	需用費	修繕料(屋上防水)ほか	6,054		委託料	指定管理料等	35,750
	委託料	指定管理料等	36,003				
	<b>合計</b>		42,057		<b>合計</b>		35,750

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-010	事務事業名	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業
------	----------------	-------	---------------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	稼働率	利用件数/利用可能回数			81	85	76
		令和3年度	%	76			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中高年齢労働者をはじめとする勤労市民の福祉の向上(文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供)に寄与した。</li> <li>・ ふれあいサロンを開設するなど、市民に憩いの場を提供した。</li> </ul>							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施設は老朽化が進んでおり、屋根や外壁の傷みから雨漏りが発生しているため、計画的な保全に努める必要がある。</li> <li>・ 引き続き、様々な目的での活用を推進するが、西明石地区に新たな交流拠点が設置された場合は転用等を行う。</li> </ul>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		都市開発資金貸付金償還金		新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 011		
				分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	公債費		事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課				
	項	公債費		連絡先	(078)918-5098				
	目	元金		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	事業	都市開発資金貸付金償還金		根拠法令 ・要綱等	都市開発資金の貸付けに関する法律				
施策分野		3 産業・観光分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
		3-1 商工業の振興			委託	指定管理			
個別計画									

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国及び明石市が保留床取得資金として明石地域振興開発㈱に対して貸付した無利子貸付金 市が同社から償還を受け、その半額を国に償還する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
償還金の受入	同社から市への償還金が契約どおり返還されること	令和3年度	千円	123,592	
償還金の返済	市が国への償還金を契約どおり返還すること	令和3年度	千円	61,796	
事業 内容	再開発ビル(アスピア明石)の保留床を取得する資金として、明石地域振興開発㈱に対し、市からの無利子貸付金について、同社より市へ償還を受けた金額の半額を、国に返済する。				
	<p>●同社から市への償還金額</p> <p>平成22年度 33,430千円(うち、市から国への償還16,715千円)</p> <p>平成23年度 95,146千円(うち、市から国への償還47,573千円)</p> <p>平成24年度～令和6年度 123,592千円(うち、市から国への償還61,796千円)</p> <p>令和7年度 90,262千円(うち、市から国への償還45,131千円)</p> <p>令和8年度 28,466千円(うち、市から国への償還14,233千円)</p>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	61,796	810	62,606	0	0	61,796	810	正規	0.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	61,796	1,620	63,416	0	0	61,796	1,620	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	61,796	1,620	63,416	0	0	61,796	1,620	任期付	0.00	合計	0.20
03当初予算	61,796	1,620	63,416	0	0	61,796	1,620				

令和2 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和3 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	償還金利息及び割引料	都市開発資金貸付金の償還	61,796		償還金利息及び割引料	都市開発資金貸付金の償還	61,796
	合計		61,796		合計		61,796

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-011	事務事業名	都市開発資金貸付金償還金
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	償還金の受入	同社から市への償還金が契約どおり返還されること			123,592	123,592	123,592
		令和3年度	千円	123,592			
	償還金の返済	市が国への償還金を契約どおり返還すること			61,796	61,796	61,796
		令和3年度	千円	61,796			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 明石地域振興開発㈱においては、今年度に至るまで予定どおりに返済を続けており、今後も同様に続けていく。</li> </ul>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	一般管理事務事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132351000 - 012		
			<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	地方卸売市場事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	市場事業費		<b>事業所管課</b>	市民生活局産業振興室産業政策課			
	<b>項</b>	市場事業費	<b>連絡先</b>	(078)918-5098				
	<b>目</b>	市場管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 52 年度		
	<b>事業</b>	一般管理事務事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市地方卸売市場業務条例				
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他		
	3-1 商工業の振興			委託	指定管理	○		
<b>個別計画</b>								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市民 食生活の向上と生鮮食料品の供給安定に寄与する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	市場の取扱高	市場の活性化をめざす上で市場における取扱高の増減が指標となる。	令和3年度	億円	110

<b>事業内容</b>	①予算・決算・会計等の庶務に関する業務 ②卸売業者の指導、監督、検査に関する業務 ③市場施設の使用許可等に関する業務 ④仲卸業者、売買参加者、関連事業者の業務の許可、承認、指導、監督等に関する業務
-------------	---

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	1,109	3,240	4,349	0	0	1,109	3,240	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	1,186	3,240	4,426	0	0	1,186	3,240				
02決算	981	3,240	4,221	0	0	981	3,240	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	1,182	2,835	4,017	0	0	1,182	2,835	任期付	0.00	合計	0.35

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	せり人章等作成	2		旅費	全国公設地方卸売市場協議会 総会等出席旅費	112
	役務費	建物総合損害共済金	407		需用費	せり人章等作成	25
	使用料及び賃借料	水産分場用地使用料	542		役務費	建物総合損害共済金	380
	負担金補助及び交付金	全国公設地方卸売市場協議会 負担金等	30		使用料及び賃借料	水産分場用地使用料	600
					負担金補助及び交付金	全国公設地方卸売市場協議会 負担金等	65
	<b>合計</b>				981	<b>合計</b>	

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-012	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市場の取扱高	市場の活性化をめざす上で市場における取扱高の増減が指標となる。			105	107	110
		令和3年度	億円	110			
<b>指標で表せない成果</b>							
市民の台所である卸売市場で取り扱う生鮮食料品の衛生検査を定期的実施することで、出荷者により一層食の安全安心についての意識を持ってもらい、供給する食料品の品質向上に寄与している。 特に食料品の安全安心が注目されている状況なので重要性が増している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
市民にとって大きな関心の的である食生活の向上と、生鮮食料品の安全供給のため衛生検査を行い、市場の施設見学を通して市場流通のPRに努める。 予算については、必要性を充分勘案し、かつ合理的で効率のよい執行に努める。 あり方検討委員会の報告を受け、27年度から指定管理者制度を導入し、施設の効果的な運営及び市場の活性化を図る。 27年度からは、海外販路の新規開拓事業、中学校給食への食材提供、市場開放事業としての「旬の市」の開催など、新規事業を展開し、市場の活性化に力を注ぐ。						



# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	市場施設維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 013			
			分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/統合の内容						
	款	市場事業費		事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課				
	項	市場事業費	連絡先	(078)918-5098					
	目	市場管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度			
	事業	市場施設維持管理事業	根拠法令・要綱等	明石市地方卸売市場業務条例					
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	3-1 商工業の振興			委託	○	指定管理	○		
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市場施設 卸売市場が適正かつ安全に機能するため、市場施設の維持管理を実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	修繕	水銀灯、グレーチング、樋等の比較的軽易なものの修繕	令和3年度	件 千円	50 14,500
<b>事業内容</b>	①株明石卸売市場管理センターを指定管理者として卸売市場の管理運営を行う。 ②新池等の除草に関する業務 ③明石市公設地方卸売市場の再整備の実現可能性について調査・研究を行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○							○			○		○			○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	33,739	3,240	36,979	0	17,900	9,672	9,407	正規	0.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	30,510	1,215	31,725	0	16,000	9,153	6,572				
02決算	30,186	1,215	31,401	0	15,600	9,796	6,005	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	16,522	1,215	17,737	0	0	9,157	8,580	任期付	0.00	合計	0.15

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	ブロック塀修繕業務	6,000		報償費	市場再整備の検討にかかる業務経費	122
	委託料	指定管理料、新池他除草業務	14,506		旅費	市場再整備にかかる視察旅費	400
	工事請負費	卸売市場防火戸ほか改修工事	9,680		需用費	新池バルブ・人孔パッキン取り換え他修繕	200
					委託料	指定管理料、新池他除草業務、市場再整備の検討にかかる業務経費	15,500
					備品購入費	AED更新	300
	<b>合計</b>		30,186		<b>合計</b>		16,522

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-013	事務事業名	市場施設維持管理事業
------	----------------	-------	------------

指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
修繕	水銀灯、グレーチング、樋等の比較的軽易なものの修繕			33件 7,090千円	35件 7,941千円	50件 14,500千円
	令和3年度	件 千円	50 14,500			
				1件 17,985千円	1件 9,680千円	

事業の成果

### 指標で表せない成果

開設後35年以上経過し施設の老朽化が激しく修繕・改修・更新が必要な設備が多くなり対処に苦慮している状況である。卸売市場の機能不全を起こさずかつ迅速に対応するため、施工の必要性・優先順位を精査し場内業者と工事日程等の調整を行い可能な限り事業に支障のないよう調整し施工することにより、市場機能の保全と施設の安全確保に努めている。

観点（満たしていない観点到「×」）					
不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

事業の評価・今後の方向性

### 現状の課題・今後の事業展開方針等

- ・老朽化した施設の安全確保のため、応急的な修繕を実施していく。
- ・予算については、必要性を充分勘案し、かつ合理的で効率のよい執行に努める。
- ・今後の課題として、消防本部より指摘を受けている防火シャッター、防火扉等の修繕を計画的に進める。

# 令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債元金償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 014		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/統合の内容					
	款	公債費	事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課				
	項	公債費	連絡先	(078)918-5098				
	目	元金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度		
	事業	長期債元金償還金	根拠法令・要綱等	地方自治法第230条				
施策分野		3 産業・観光分野	実施方法	直営	補助・助成	その他		
		3-1 商工業の振興		委託	指定管理	○		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	長期債 元金を返済し、債務を解消する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	67,672	810	68,482	0	0	36,177	32,305	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	67,145	405	67,550	0	0	35,931	31,619	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	67,144	405	67,549	0	0	35,930	31,619	任期付	0.00	合計	0.05
03当初予算	67,444	405	67,849	0	0	36,096	31,753				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利息及び割引料	長期債元金償還金	67,144		償還金利息及び割引料	長期債元金償還金	67,444
	合計		67,144		合計		67,444

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-014	事務事業名	長期債元金償還金
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済するため、必要不可欠なものである。						

# 令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債利子	新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 015		
			分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/統合の内容					
	款	公債費	事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課				
	項	公債費	連絡先	(078)918-5098				
	目	利子	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度		
	事業	長期債利子	根拠法令・要綱等	地方自治法第230条				
施策分野		3 産業・観光分野	実施方法		直営	補助・助成	その他	
		3-1 商工業の振興			委託	指定管理	○	
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	長期債 利子を返済し、債務を解消する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の利子を返済する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	5,900	810	6,710	0	0	3,115	3,595	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	4,983	405	5,388	0	0	2,640	2,748	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	4,645	405	5,050	0	0	2,471	2,579	任期付	0.00	合計	0.05
03当初予算	3,537	405	3,942	0	0	1,901	2,041				

令和2年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	長期債利子	4,645		償還金利子及び割引料	長期債利子	3,537
		合計			4,645		合計

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-015	事務事業名	長期債利子
------	----------------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の利子を返済するため、必要不可欠なものである。						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	予備費	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132351000 - 016		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	地方卸売市場事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	予備費	<b>事業所管課</b>	市民生活局産業振興室産業政策課			
	<b>項</b>	予備費	<b>連絡先</b>	(078)918-5098			
	<b>目</b>	予備費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 52 年度	
	<b>事業</b>	予備費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法第217条			
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	
	3-1 商工業の振興			委託	指定管理	○	
<b>個別計画</b>							

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	地方卸売市場事業(特別会計) 円滑で機動的な予算執行を可能にする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	令和3年度	千円	0
<b>事業内容</b>	年度途中における災害等不足の事態により、予算の不足が生じ、補正予算の計上や流用ができない場合、予備費の充当を行い、事業の執行を行う。				
	【予算計上と執行の状況(千円)】				
		予算計上	決算		
	令和元年度	500	0		
	令和2年度	500	0		
令和3年度(見込)	500	0			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	0	810	810	0	0	0	810	正規	0.05	77.4	0.00
02当初予算	500	0	500	0	0	500	0		再任用	0.00	その他
02決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.05
03当初予算	500	405	905	0	0	500	405				

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	
	予備費	予備費	0		予備費	予備費	500	
	<b>合計</b>		0		<b>合計</b>		500	

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-016	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。					
		令和3年度	千円	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
予備費の執行は不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限に留める。						





# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-017	事務事業名	特別定額給付金給付事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付金支給額	給付金支給人数×10万円(交付申請額)			/	30,347	/
		令和2年度	百万円	30358			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和2年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	令和2年度限りで休廃止					



# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-018	事務事業名	個人商店等緊急支援金事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	融資金額	緊急融資のため目標値は、予算額とする。				179,568	/
		令和2年度	千円	200,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、事業の継続が困難になる個人商店等に対して緊急の融資を実施した。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	令和2年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
令和2年度限りで休廃止						



## 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-019	事務事業名	休業要請事業者経営継続支援事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	支給件数	時短営業(休業を含む)に協力した飲食店数				830件	/
		令和2年度	件				
							/
						/	
<b>指標で表せない成果</b>							
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、経営継続を目的とした支援金を支給した							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和2年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	令和2年度限りで休廃止					



# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-020	事務事業名	3割おトク商品券事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	商品券使用額	商品券購入冊数×6,500円				731	/
		令和2年度	百万円				
<b>指標で表せない成果</b>							
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策としての地域経済の活性化だけでなく、市民への生活支援に寄与した。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和2年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	令和2年度限りで休廃止					





# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-021	事務事業名	ウイズコロナ感染対策助成事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	申請団体	申請する団体の数			/	31	/
		令和2年度	団体				
<b>指標で表せない成果</b>							
関係組合、商店街未加入店舗について、この機会を通じて関係組合、商店街への加入を推奨し、組織化することで店舗同士の互助を推進が図れた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和2年度限りで休廃止					
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
	令和2年度限りで休廃止					

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	技能職者表彰事業		新規/継続	R2休廃止	整理番号	0132351000 - 022	
			分割/統合				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		事業所管課 市民生活局産業振興室産業政策課		
	款	商工費					
	項	商工費	連絡先 (078)918-5098		自治/法定 自治事務 開始年度 昭和 49 年度		
	目	勤労福祉会館費					
	事業	技能職者表彰事業	根拠法令・要綱等 明石市技能職者表彰規程		実施方法 直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>		
<b>施策分野</b>		3 産業・観光分野					
		3-1 商工業の振興					
<b>個別計画</b>							

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内の技能者 優秀な技能を有し、かつ、永年にわたりその技能を必要とする職業に従事して地域社会に貢献した功績を称える。				
	<b>成果指標</b>				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	受賞者数	毎年の受賞者数	令和2年度	人	25
<b>事業内容</b>	各種産業団体から推薦のあった表彰対象者について、市長が受賞者を選定、表彰するもの。				
	平成30年度 11月1日実施 (13職種16名 男性16名、女性0名を表彰) 推薦依頼団体数 53団体 推薦のあった団体 16団体 令和元年度 11月1日実施 (10職種15名 男性15名、女性0名を表彰) 推薦依頼団体数 53団体 推薦のあった団体 14団体 令和2年度 11月1日実施 (13職種16名 男性16名、女性0名を表彰) 推薦依頼団体数 53団体 推薦のあった団体 14団体				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
01決算	245	3,240	3,485	0	0	0	3,485			
02当初予算	339	4,050	4,389	0	0	0	4,389			
02決算	223	4,050	4,273	0	0	0	4,273			
03当初予算								再任用		合計

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	
	需用費	受賞者記念品ほか	223					
	<b>合計</b>		223		<b>合計</b>			

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-022	事務事業名	技能職者表彰事業
------	----------------	-------	----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受賞者数	毎年の受賞者数			15	16	/
		令和2年度	人	25			
指標で表せない成果							
毎年広報紙、日刊紙等で取り上げられることもあり、受賞者の事業活動にも少なからず良い影響を与えている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和2年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	令和2年度限りで休廃止					

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	農業一般振興事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132352000 - 001			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	農林水産業費						
	<b>項</b>	農業費	<b>事業所管課</b>	市民生活局産業振興室農水産課				
	<b>目</b>	農業振興費	<b>連絡先</b>	(078)918-5017				
	<b>事業</b>	農業一般振興事業	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	不明		
<b>施策分野</b>	3産業・観光分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律ほか				
	3-2 農業の振興			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○
<b>個別計画</b>	農業基本計画		委託		○	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内農業者及び一般市民。明石市農業が魅力ある産業となり、「市民みんなが農業を支え 農業が元気になり 明石全体が豊かになる」ことを目的として、農業振興施策を計画的に推進し、以って本市農業の振興と発展に資する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	集落営農組織数	集落営農組織は、優良農地であるほ場整備完了地の重要な担い手として位置づけている。	令和5年度	組織数	6
	環境保全型農業取組面積	緑肥（ヘアリーベッチ・レンゲ）を利用し、化学肥料・化学合成農薬の5割低減に取組む環境にやさしい農業の取組面積	令和5年度	ha	45

①ヘアリーベッチやレンゲなどの緑肥作物を作付けし、減化学肥料・減農薬の農産物生産に取り組む農業者に対して助成を行うことで、環境保全型農業を推進する。（30年度：9組織 32ha、令和元年度：9組織 34ha、2年度：9組織 32ha、3年度：9組織 40ha（見込））

②明石の農業を維持・発展するため、県、JAと共に担い手育成支援事業に取組み、認定農業者の育成や、担い手に対する研修を行う。また、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）を借入れた認定農業者に利子補給する。（30年度 認定農業者数39経営体、スーパーL借入1件、令和元年度 認定農業者数40経営体、スーパーL借入1件、2年度 認定農業者数44経営体、スーパーL借入1件、3年度 認定農業者数45経営体、スーパーL借入1件（見込））

③明石市農業再生協議会に、関係文書の配布及び各農業者との連絡調整、農業経営基盤強化促進法の規定に基づく通知、申請等にかかる文書の伝達並びに実施状況の確認、水稲作況調査等各種農業統計並びに調査に関する事、市の発行する農業者向け広報文書の配布及びその他地区内の連絡調整を委託する。

④鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律等に基づく鳥獣の捕獲及び保護に関すること並びに専門的な指導に関することを一般社団法人兵庫県猟友会明石支部に業務委託する。  
（有害鳥獣数：30年度53頭、令和元年度99頭、2年度130頭、3年度130頭（見込））

（根拠法令・要綱等の続き）  
食料・農業・農村基本法、明石市と農会等との連携に関する要綱、有害鳥獣捕獲事務取扱要領、農業経営基盤強化促進法、明石市担い手育成総合支援協議会規約、明石市農業経営基盤強化資金利子補給金交付要綱

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○													○		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	4,719	19,440	24,159	2,069	0	0	22,090	正規	1.50	7/11/1	0.00				
02当初予算	30,321	16,070	46,391	2,006	0	25,000	19,385								
02決算	26,807	16,070	42,877	1,518	0	22,754	18,605					再任用	0.00	その他	1.00
03当初予算	8,732	14,450	23,182	5,104	0	0	18,078					任期付	0.00	合計	2.50

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費 食糧費	98		報償費	農業振興地域整備促進協議会、農用地区域変更審査会、農業基本計画策定	218
役務費	通信運搬費	33	需用費	消耗品費 食糧費	155		
委託料	再生協議会委託・有害鳥獣等捕獲委託	1,849	役務費	通信運搬費	200		
負担金補助及び交付金	スーパーL資金利子補給事業・環境保全型農業直接支援対策事業・兵庫県農業共済組合負担金	24,809	委託料	再生協議会委託・有害鳥獣等捕獲委託	2,254		
その他	使用料 旅費	18	負担金補助及び交付金	スーパーL資金利子補給事業・環境保全型農業直接支援対策事業、農業次世代人材投資事業交付金	5,830		
			その他	使用料 旅費	75		
	<b>合計</b>		<b>26,807</b>		<b>合計</b>	<b>8,732</b>	

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-001	事務事業名	農業一般振興事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	集落営農組織数	集落営農組織は、優良農地であるほ場整備完了地の重要な担い手として位置づけている。			6	6	6
		令和5年度	組織数	6			
	環境保全型農業取組面積	緑肥(ヘアリーベッチ・レンゲ)を利用し、化学肥料・化学合成農薬の5割低減に取り組む環境にやさしい農業の取組面積			34	32	40
		令和5年度	ha	45			
<b>指標で表せない成果</b>							
環境保全効果の高い営農活動の取り組みにより、安心安全な農作物が生産される。 集落営農組織や担い手が先進的な営農活動に取り組むことを推進。 有害鳥獣を駆除することで、農作物への被害を軽減している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
○環境保全型農業直接支援対策により環境保全や安全・安心な農産物の生産に係る支援を継続して推進する。 江井ヶ島地区では、この制度を利用し、ヘアリーベッチ等を活用した安全・安心な米としてヘアリーベッチ米を販売しており、消費者からも好評を得ており、米のブランド化にも貢献している。 ○農地を保全し、農業を維持するため、その担い手である集落営農組織や認定農業者に対して県等とも連携し、支援を行っていく。 担い手の研修や認定農業者の経営状況の確認等を行い、担い手育成を、県、JAと共に継続して取り組む。 ○関係文書の配布・回収を農会へ委託することで、地域の各農業者への連絡調整がスムーズに行われ、効率的な業務推進ができていく。 ○アライグマ等の有害鳥獣の捕獲依頼件数は近年増加傾向にあり、今後とも、捕獲等を委託している猟友会明石支部と連携を密にし、農家等からの捕獲依頼にも敏速に対応することで、農産物の安定生産につなげていく。						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	水田農業振興対策事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132352000 - 002	
			<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	農林水産業費					
	<b>項</b>	農業費					
	<b>目</b>	農業振興費					
	<b>事業</b>	水田農業振興対策事業					
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野		<b>事業所管課</b>	市民生活局産業振興室農水産課			
	3-2 農業の振興		<b>連絡先</b>	(078)918-5017			
<b>個別計画</b>	農業基本計画		<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	不明	
<b>実施方法</b>			<b>根拠法令・要綱等</b>	食料・農業・農村基本計画、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律、経営所得安定対策実施要綱			
				委託	○	指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内農業者及び一般市民。国の農業施策（経営所得安定対策）に併せて、食料自給力の向上、水田農業経営の安定化、地域水田農業の振興を図る。また、水田を活用したイベントや景観作物栽培への助成を行い、農業者と市民の交流の場づくりや安全・安心の農産物の供給など、市民に「農」を提供し、地域農業の大切さや理解を深めてもらう。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	補助対象イベント参加者数	補助を行なっている水田を活用したイベントの参加人数	令和5年度	人数	2,000
<b>事業内容</b>	①水田農業に係る補助金 イベント・景観作物助成 米作り体験やレンゲ・コスモス祭など水田を活用した取組みに対して助成する。 イベント助成(30年度 8団体、令和元年度9団体、2年度6団体、3年度9団体(見込)) ※令和2年度はコロナウイルスの影響で3団体が活動を自粛。				
	②生産調整に係る委託費 明石市農業再生協議会に生産調整に関する事務を委託する。				
	③経営所得安定対策に係る補助金 経営所得安定対策の実施主体である明石市農業再生協議会へ補助金を支払う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
01決算	4,517	8,100	12,617	3,233	0	1,400	7,984	正規	1.30	77.14	0.00	
02当初予算	4,540	8,910	13,450	3,191	0	1,400	8,859		再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	4,654	10,530	15,184	3,305	0	1,400	10,479		任期付	0.00	合計	1.30

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	旅費	2		報償費	農業再生協議会委員報償	59
需用費	消耗品費	72	旅費	旅費	10		
委託料	農会委託料	549	需用費	消耗品費	76		
負担金補助及び交付金	水田農業振興対策事業補助金・経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	3,954	委託料	農会委託料	555		
			負担金補助及び交付金	水田農業振興対策事業補助金・経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	3,954		
			合計	合計	4,654		

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-002	事務事業名	水田農業振興対策事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	補助対象イベント参加者数	補助を行なっている水田を活用したイベントの参加人数			2,100	500	2,000
		令和5年度	人数	2,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
1 食料自給率の向上と地産地消の推進。 2 米の消費拡大と次世代を担う児童生徒の米への理解を深め、米を中心とした食生活の普及を図る。 3 農作業や農業体験・地域との交流を通じて、市民に農業に対する理解を深めてもらう。 4 美しく住みよい農村環境の整備と、市民に潤いを与えるまちづくりを進める。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
○食料自給率の低迷、農業従事者の減少・高齢化等、わが国の農業は危機的な状況にある。特に米作においては、年々米のニーズの減少、米価の低迷が続いており、米農家にとっては経営の面でも厳しい状況にある。当市の水田農業においても、高齢化や後継者不足により、水田面積や農業者人口が減少する等深刻な状況に直面している。今後においても、国の農業施策との整合性を図りながら、地域水田農業の振興に取り組む。 ○イベント等への助成は、地域から強い要望もあり、子どもから大人まで地域の交流の場となり、コミュニティづくりにも大きな役割を果たしている。また、市民の農業イベント参加により農業への関心、大切さを周知する。 ○平成26年度からは、転作作物助成、教育田助成の廃止や一部事業の助成額の減額を行なう等、事業経費の削減に取り組んでいる。						



# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	野菜産地育成事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132352000 - 003			
			<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	農林水産業費		<b>事業所管課</b>	市民生活局産業振興室農水産課				
	<b>項</b>	農業費			<b>連絡先</b>	(078)918-5017			
	<b>目</b>	農業振興費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	不明	
	<b>事業</b>	野菜産地育成事業							
<b>施策分野</b>	3産業・観光分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	野菜生産出荷安定法 野菜流通改善実施要領 明石市野菜需給安定事業実施要綱					
	3-2 農業の振興			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他
<b>個別計画</b>	農業基本計画		委託		○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内野菜生産者。野菜試験栽培、農業近代化施設整備補助などを通じて野菜農家の経営安定化を支援し、生産量維持・増加及び野菜産地の維持を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	キャベツ・ブロッコリー 奨励品種の活用状況	農家によるキャベツ・ブロッコリー奨励品種の購入数	令和5年度	袋 +トレー枚	3,000
<b>事業内容</b>	①野菜生産振興事業 市の特産であるキャベツ・ブロッコリーの試験栽培を行い、高品質な品種（奨励品種）を選び出し、これらの普及を図る等、明石市園芸連合会と連携して産地強化に取り組む。 （30年度：キャベツ15種類 ブロッコリー9種類 令和元年度：キャベツ15種類 ブロッコリー8種類 2年度：キャベツ15種類 ブロッコリー8種類 3年度：キャベツ16種類 ブロッコリー8種類）				
	②パイプハウス導入補助 都市近郊型農業に適しているパイプハウスを利用した農作物の生産促進のため、パイプハウスの資材代の助成を行う。（県1/3補助、市負担なし）				
	③産地育成試験 キャベツやブロッコリーなど明石の気候に適した品種の選定や生産性の向上を図るため、野菜品種比較試験、新規野菜試験等の栽培試験を明石市園芸連合会等に委託する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	522	6,075	6,597	0	0	0	6,597	正規	0.87	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
02当初予算	1,553	6,885	8,438	800	0	0	7,638					再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	1,453	7,047	8,500	800	0	0	7,700								

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	需用費	食糧費	9		需用費	食糧費	10
	委託料	産地育成試験 野菜品種比較試験栽培他委託料	280		委託料	産地育成試験 野菜品種比較試験栽培他委託料	380
	負担金補助及び交付金	野菜生産振興事業	234		負担金補助及び交付金	野菜生産振興事業、パイプハウス導入補助	1,050
	その他	旅費 使用料等	1		その他	旅費 使用料等	13
	<b>合計</b>				<b>524</b>	<b>合計</b>	

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-003	事務事業名	野菜産地育成事業
------	----------------	-------	----------

指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
キャベツ・ブロッコリー奨励品種の活用状況	農家によるキャベツ・ブロッコリー奨励品種の購入数			449袋、2358トレー	449袋、1964トレー	450袋、2500トレー
	令和5年度	袋 +トレー枚	3,000			
<b>指標で表せない成果</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・明石の環境に適した野菜の品種統一を推進し、野菜農業者の経営安定を図り、産地育成や産地地消に貢献している。</li> <li>・新品種、新技術を導入することで野菜農業者の経営向上に貢献している。</li> </ul>						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>本市は、消費地である大都市圏に隣接していることから、キャベツ等の野菜生産が盛んな地域である。しかし、大型小売店が増加し、産地との契約栽培方式が増えていることや、生産者の高齢化のために生産量は減少傾向にある。安定した農業経営の確立を図るため、生産者の労働を軽減し、高付加価値の農産物を生産する必要がある。</p> <p>今後とも、JA、出荷組合、県農業改良普及センター、市で構成する明石市園芸連合会が主体となり、各関係機関が連携して新品種・学校給食用品種・新技術の導入の促進やキャベツ・ブロッコリー等の栽培普及等に継続して取り組む。</p>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	地産地消推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 004		
			分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	款	農林水産業費		<b>事業所管課</b>	市民生活局産業振興室農水産課			
	項	農業費	<b>連絡先</b>		(078)918-5017			
	目	農業振興費		<b>自治/法定</b>	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	事業	地産地消推進事業						
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市第5次長期総合計画				
	3-2 農業の振興			<b>実施方法</b>	直営		補助・助成	○
<b>個別計画</b>	農業基本計画		委託		○	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内の農漁業者及び一般市民。地元でとれた農水産物の地元消費を拡大することにより農・漁業者の経営安定を図るとともに、消費者との「顔のみえる」関係を通じて食の安全・安心を確立する。また、市民を対象としたイベントにより地元産品をアピールし、地産地消を推進する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	農水産物の栽培体験等の参加人数	イベントへの参加人数により、事業の定着度や有効性の指標とする。	令和5年度	人数	2,000
<b>事業内容</b>	明石市地産地消推進実行委員会に次の事業を委託し、地産地消の取組みを推進する。 ※令和2年度はコロナウイルスの影響で規模を縮小。				
	①小学生と保護者を対象に農作物の栽培・収穫体験等の実施。(H15～) さつまいも、もち米の田植えと稲刈り、スイートコーンの収穫体験、小学3年生の授業にとり入れたキャベツの植付けと収穫体験等を実施する。				
	②加工商品、素材を生かしたレシピの開発や、イベントなどの実演販売を行い、地元産農水産物の消費拡大を促進する。				
	③10月下旬に行われる兵庫県農林漁業祭に出展し、明石市内で生産されている農産物や明石の海で獲れる水産物、また、それらを使った加工品等の販売を行い、地元はもとより広く県内外にPRを行う。				
	④市民を対象とした観光農園の推進を行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
01決算	1,600	4,860	6,460	0	0	0	6,460			
02当初予算	1,650	5,265	6,915	0	0	0	6,915	0.67	0.00	0.00
02決算	663	5,265	5,928	0	0	0	5,928	0.00	0.00	0.00
03当初予算	1,650	5,427	7,077	0	0	0	7,077	0.00	0.00	0.67

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	
	委託料	地産地消推進事業	663		委託料	地産地消推進事業	1,650	
	<b>合計</b>		663		<b>合計</b>		1,650	

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-004	事務事業名	地産地消推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	農水産物の栽培体験等の参加人数	イベントへの参加人数により、事業の定着度や有効性の指標とする。			2,000人	700人	2,000人
		令和5年度	人数	2,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
これまでの事業に加え、各年齢層、地域の方が参加できるように工夫するなど事業に変化をもたせ、地産地消の普及と消費を広めている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
○本事業の実施により、地元の新鮮な農産物を地元で消費する取り組みを行なうことで、市民に新鮮で安全な農産物の提供ができ、また、消費拡大が図られ、農業者、漁業者の育成にもつながる。						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	農業用施設維持管理事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132352000 - 005		
			<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	農林水産業費		<b>事業所管課</b>	市民生活局産業振興室農水産課			
	<b>項</b>	農業費	<b>連絡先</b>		(078)918-5017			
	<b>目</b>	農地費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明	
	<b>事業</b>	農業用施設維持管理事業						
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	法定外公物管理条例 土地改良法				
	3-2 農業の振興			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>
<b>個別計画</b>								
			委託	<input type="radio"/>	指定管理			

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 農業者への改修用資材支給や農業用施設維持管理工事、土地改良施設維持管理適正化事業などを実施し、農業用施設の維持管理及び施設機能を保全する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

**事業内容**

【事業内容】  
 1. 農道、水路など農業用施設の緊急維持補修工事を行う。  
 2. 水利組合に対して、農業用施設の維持補修に必要な改修資材を支給する。  
 3. 水路境界ため池台帳システムの保守更新および更新を行う。  
 4. 農業者と地域住民が共同で農業用施設の保全に取り組むことを目的とした多面的機能支払交付金にかかる市補助金の支払い。  
 ①農地維持支払  
 ・田10aにつき3,000円を11ため池協議会へ支給 ・畑10aにつき2,000円を10ため池協議会へ支給  
 ②資源向上支払(共同活動)  
 ・田10aにつき1,800円を10ため池協議会へ支給 ・畑10aにつき1,080円を10ため池協議会へ支給  
 ③資源向上支払(長寿命化)  
 ・田10aにつき4,400円を10ため池協議会へ支給 ・畑10aにつき2,000円を9ため池協議会へ支給  
 5. 土地改良施設維持管理適正化事業にともなう兵庫県土地改良事業団体連合会への負担金および、土地改良区への補助金の支払い。  
 (農業用施設の補修に必要な経費を5年間均等に積み立て、その5年間の定められた年度に整備補修を実施する事業)  
 農業用施設維持管理適正化事業(ため池、水路、ポンプ等) 12箇所  
 安全管理施設整備対策事業(転落防止柵等) 2箇所  
 土地改良区実施事業(補助金) 2箇所  
 \* 土地改良施設維持管理適正化事業負担割合  
 国:30% 県30% 市20% 地元20%  
 令和3年度工事実施箇所 農業用施設維持管理工事 3箇所 安全対策工事 2箇所 23,900千円

【実績】  
 ・緊急維持補修 H29年度 7,500千円 平成30年度 7,500千円 令和元年度 7,650千円 令和2年度 10,000千円  
 ・改修資材支給 H29年度 2,000千円 平成30年度 2,000千円 令和元年度 2,000千円 令和2年度 2,000千円  
 ・土地改良施設維持管理適正化事業  
 H28・29年度 負担金のみ H30年度 宝永池・瀬戸川池の内揚水機改修工事 5,400千円  
 令和元年度 負担金および16号水利1号深井戸改修工事 10,900千円 山の谷池用水機場改修工事 4,500千円  
 令和2年度 負担金および西島血池大池上池樋門改修工事 16,000千円 15号水利3号深井戸改修工事 13,600千円

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	50,950	22,810	73,760	13,632	0	27,371	32,757	正規	1.85	7人(1)	0.00
02当初予算	80,037	23,125	103,162	14,353	10,000	39,389	39,420				
02決算	76,844	23,125	99,969	12,680	11,000	33,554	42,735	再任用	1.90	その他	0.00
03当初予算	71,379	22,905	94,284	16,664	0	34,156	43,464	任期付	0.40	合計	4.15

区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	農業用施設改修資材 消耗品費ほか	2,544		需用費	農業用施設改修資材 消耗品費ほか	1,892
委託料	システム保守管理業務委託 管理システム更新業務委託	2,820		委託料	システム保守管理業務委託 管理システム更新業務委託	6,388
工事請負費	農業用施設維持管理費 (単価契約、維持管理適正化事業)	48,816		工事請負費	農業用施設維持管理費 (単価契約、維持管理適正化事業)	33,900
負担金補助及び交付金	多面的機能支払交付金、維持管理適正化事業負担金	22,348		負担金補助及び交付金	多面的機能支払交付金、維持管理適正化事業負担金	28,765
その他	旅費、使用料	316		その他	旅費、使用料	434
<b>合計</b>		76,844		<b>合計</b>		71,379

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-005	事務事業名	農業用施設維持管理事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			

### 指標で表せない成果

農業者の要望により農業用施設の維持補修を行う事業であるため、指標等はなじまない。  
 農業用施設の適正な維持管理を実施しており、農業用施設で大きな事故等は起きていない。  
 ため池協議会の活動を通じて、ため池を地域の貴重な財産として地域全体で水辺環境を保全する取り組みが広がっている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

### 現状の課題・今後の事業展開方針等

農業者が高齢化する中で、市単独の農業用施設の緊急維持補修に加えて、土地改良施設維持管理適正化事業、材料支給等により地域全体で農業用施設を保全する取り組みは効率的であるため、さらに事業を推進する。



# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-006	事務事業名	土地改良事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ため池ハザードマップ	決壊による影響が大きいため池についてハザードマップを作成し、公表する。			0	2	2
		令和3年度	箇所	2			
	ため池協議会数	ため池協議会数 (設立が必要な協議会数 25協議会)			23	23	24
		令和3年度	箇所	25			
<b>指標で表せない成果</b>							
ため池協議会の活動等により、ため池を地域の貴重な財産として、地域全体で水辺環境を保全する取り組みが広がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>ため池協議会の設立を推進し、ため池を地域の貴重な財産として地域全体で水辺環境を保全する取り組みを推進する。</p> <p>県営地域ため池総合整備事業や農業基盤整備促進事業、農村地域防災減災事業などを活用し計画的で効果的な手法により、ため池の改修工事等を実施する。</p> <p>また、緊急放流施設の整備を進め、大雨時の雨水貯留機能を高めることで、ため池下流域の浸水被害軽減に有効なため池整備を実施する。</p>						



# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	国営東播用水農業水利事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132352000 - 007	
			<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	農林水産業費					
	<b>項</b>	農業費	<b>事業所管課</b>	市民生活局産業振興室農水産課			
	<b>目</b>	農業構造改善事業費	<b>連絡先</b>	(078)918-5017			
	<b>事業</b>	国営東播用水農業水利事業	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	平成 2 年度	
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	土地改良法			
	3-2 農業の振興			<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>			委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	東播用水受益地に東播用水を安定的に供給することにより、受益地農業者の農業生産力の向上を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	<b>【事業内容】</b>				
	1. 国営東播用水事業における維持管理及び総合管理にともなう負担金				
	①東播用水土地改良区維持管理賦課金 東播用水の維持管理にかかる東播用水土地改良区への賦課金 4,970千円 ②総合管理事業負担金 東播用水の総合管理にかかる負担金 1,271千円				
	<b>【実績】</b>				
	①国営土地改良事業負担金 H28年度 1,495千円 H29年度 675千円 平成30年度 0円 令和元年度 0円 令和2年度 0円 ②東播用水土地改良区維持管理賦課金 H28年度 4,969千円 H29年度 4,970千円 平成30年度 4,970千円 令和元年度 4,970千円 令和2年度 4,970千円 ③総合管理事業負担金 H28年度 1,220千円 H29年度 1,404千円 平成30年度 1,485千円 令和元年度 1,151千円 令和2年度 1,320千円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	6,595	6,910	13,505	384	0	5,787	7,334	正規	1.40	アルバイト	0.00
02当初予算	6,995	11,300	18,295	498	0	6,017	11,780	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	6,727	11,300	18,027	440	0	5,899	11,688	任期付	0.20	合計	1.60
03当初予算	6,736	11,880	18,616	423	0	5,867	12,326				

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	旅費	東播用水二期事業関係旅費	5		旅費	東播用水二期事業関係旅費	30
	需用費	東播用水二期事業説明会食糧費	0		需用費	東播用水二期事業説明会食糧費	10
	負担金補助及び交付金	国営土地改良事業負担金ほか	6,722		負担金補助及び交付金	国営土地改良事業負担金ほか	6,696
	<b>合計</b>		6,727		<b>合計</b>		6,736

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-007	事務事業名	国営東播用水農業水利事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>国営東播用水事業の関係自治体(4市1町)として、負担金の償還及び維持管理事業のために、事業を実施するとともに、2期事業完了に向けて、関係機関および受益農業者と協議の上、事業を推進する。</p>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	水産一般振興事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132352000 - 008			
			<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	農林水産業費							
	<b>項</b>	水産業費							
	<b>目</b>	水産業振興費							
	<b>事業</b>	水産一般振興事業							
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野		<b>事業所管課</b>	市民生活局産業振興室農水産課					
	3-3 水産業の振興		<b>連絡先</b>	(078)918-5017					
<b>個別計画</b>	水産業振興計画		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 31 年度			
			<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市補助金等交付規則、明石市水産業補助金交付要綱、消防法					
			<b>実施方法</b>	直営		補助・助成	○	その他	
				委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>								
	市内に住所を有する水産業協同組合法で定める水産業協同組合及びその組合員。沿岸漁業の近代化を図り、経営の合理化と安定化を図る。明石タイ・タコ・ノリ等の水産物等明石の数々の製品の認知を高め、地産地消や食育に関する活動を通して児童や生徒を対象に郷土愛の醸成や消費啓発を目指す。								
	<b>成果指標</b>								
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>				
<b>事業内容</b>	①多目的倉庫の維持管理を行う。(平成8年から) 警備業務・消防設備点検業務等								
	②明石産水産物の調理教室 明石産品の消費啓発・地産地消のため、小中学校での調理体験を広く展開する。								
	③水産業振興計画の更新								
	④明石市豊かな海づくり資金(災害資金) コロナ対策として資金の借り入れに対して利子補給する。(R2~R9)								
	(財政計画)								
	①漁業操業安全推進事業 漁船保険の個人負担保険料の14.0%を補助。(S.31~)[財政計画]								
	②漁業近代化資金等補助事業 漁業近代化資金の貸付実行額の1.6%以内を補助。 豊かな海づくり資金の貸付実行額の0.8%以内を補助。(S.44~)[H26年度限りで廃止]								
	③のり養殖経営安定対策事業 特定養殖共済(のり共済)の契約者負担額の14.0%を補助。(H.8~)[財政計画]								

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	50,730	6,426	57,156	0	0	0	57,156	正規	0.69	7/11/1	0.00
02当初予算	2,065	6,588	8,653	0	0	3	8,650				
02決算	49,309	6,588	55,897	0	0	0	55,897	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	2,208	8,289	10,497	0	0	3	10,494	任期付	1.00	合計	1.69

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	近接地旅費	0		旅費	近接地旅費	40
旅費	消耗品、修繕料、食糧費、光熱水費	2	需用費	消耗品、修繕料、食糧費、光熱水費	92		
需用費	多目的倉庫電話使用料	62	役務費	多目的倉庫電話使用料	74		
役務費	多目的倉庫警備業務委託 明石産水産物の調理教室	49	委託料	多目的倉庫警備業務委託 明石産水産物の調理教室	1,775		
委託料	(補助金)明石市豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給	923	負担金補助及び交付金	(補助金)明石市豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給	187		
負担金補助及び交付金	漁業操業安全推進事業など	48,273	その他	(財計)漁業操業安全推進事業など(39,200) 振興計画策定	40		
<b>合計</b>			49,309	<b>合計</b>			2,208

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-008	事務事業名	水産一般振興事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			

### 指標で表せない成果

漁業操業安全推進事業では漁船保険へ加入促進し、不慮の漁船事故による損害を円滑かつ迅速に処理するとともに、漁業者の負担の軽減及び漁業操業回復の早期化に寄与している。のり養殖経営安定対策事業ではのり共済への加入を奨励支援し、天候や海況による収穫の変動を受けやすいのり養殖漁業経営の安定に寄与している。

明石産品調理教室事業では本年度の取り組みとして、将来の消費者となる子供たちを対象に地産地消や食育に関する授業で五感で触れる実習体験を通じて本物の「明石」を印象付け、明石産品の普及や郷土愛の醸成に寄与している。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

### 現状の課題・今後の事業展開方針等

（多目的倉庫）  
管財課を含め、現在倉庫を使用している他課と、他の倉庫へ保管場所移動等協議をおこない、施設の廃止を検討する。

（明石産品調理教室）  
明石産品の普及や郷土愛の醸成には、将来の消費者となる子供たちを対象とした地産地消や食育に関する授業で五感で触れる体験実習で本物の「明石」を認知し、印象付けることが必要である。

（水産業補助金）  
将来的には漁業者数、漁船数の自然減に伴って加入件数及び契約金額も漸減傾向にあるので、事業費（規模）は次第に減少していくことになる。

しかし、天候、海況や資源量など自然条件の予測できない変動の影響が漁業経営の不安定性に直結する1次産業にとって、漁業経営の安定化のためには負担軽減となる補助金は有効であると感じている。ゆえに、補助金の減少には漁業者は不安を感じていることから、反発はかなり強いので、事業規模の見直しについては関係機関との協議のうえ検討する。

（豊かな海づくり大会ひょうご大会）  
コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催が1年ずつ順延となり、R4年に開催する予定となった。

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	栽培漁業推進事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132352000 - 009		
			<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	農林水産業費		<b>事業所管課</b>	市民生活局産業振興室農水産課			
	<b>項</b>	水産業費	<b>連絡先</b>		(078)918-5017			
	<b>目</b>	水産業振興費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明	
	<b>事業</b>	栽培漁業推進事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	漁業法、水産資源保護法、持続的養殖生産確保法				
<b>施策分野</b>	3産業・観光分野 3-3 水産業の振興	<b>実施方法</b>		直営	○	補助・助成		その他
<b>個別計画</b>	水産業振興計画		委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	水産資源 マダイ、マダコ、ヒラメはじめとする魚介類は気象、海況、自然の条件により漁獲量変動し、減少することが多いことから主要な水産種苗を適地に放流することで資源維持の底支えを図り、より安定した漁獲高が上がるようにする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
放流尾数	種苗放流した有用水産魚種の数 メバル、マコガレイ、マダイ、ヒラメ、キジハタなど		尾	32,800	
産卵用たこつぼ	地先海域に投入設置したたこつぼの数		個	2,500	
<b>事業内容</b>	①漁業者から聞き取りなどを行い、明石市地先の沿岸海域に適した種苗を種苗生産施設から調達し、適地に放流する。 マコガレイ、ヒラメ、メバル、キジハタ、マダイを放流する。  (実績) H30: マコガレイ、ヒラメ、メバル、キジハタ、マダイを放流。 H31: マコガレイ、ヒラメ、メバル、キジハタ、マダイを放流。 R2: マコガレイ、ヒラメ、メバル、キジハタ、マダイを放流。				
	②兵庫県漁業調整規則34条の3で規定された稚魚育成漁場(禁漁区)の適切な管理を行う。				
	③マダコ産卵用タコツボを明石市地先の好適地へ投入する。 明石市地先海域へタコツボ2,500個を投入する。 (実績) H30: 明石市地先海域へタコツボ2,520+188=2708個を投入。 タコツボ4,373個納入(ふるさと納税関係) H31: 明石市地先海域へタコツボ3,443個を投入。 R2: 明石市地先海域へタコツボ2,340個を投入。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
													○			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	3,988	3,726	7,714	0	0	0	7,714	正規	0.49	7/1/1	0.00				
02当初予算	4,333	3,888	8,221	0	0	0	8,221					再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	4,333	3,969	8,302	0	0	0	8,302					任期付	0.00	合計	0.49

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	0		旅費	近接地旅費	10
需用費	産卵用たこつぼ購入費	1,801	需用費	産卵用たこつぼ購入費	1,802		
委託料	栽培漁業推進事業運営委託料等	2,419	委託料	栽培漁業推進事業運営委託料等	2,521		
<b>合計</b>			4,220	<b>合計</b>			4,333

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-009	事務事業名	栽培漁業推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	放流尾数	種苗放流した有用水産魚種の数 メバル、マコガレイ、マダイ、ヒラメ、キジハタなど			48,600	54,600	32,000
			尾	32,800			
	産卵用たこつぼ	地先海域に投入設置したたこつぼの数			3,443	2,340	2,500
			個	2,500			
<b>指標で表せない成果</b>							
マダイやヒラメほかの種苗放流並びに産卵用たこつぼの投入に対する効果として漁獲量に現れるのは難しいものの、気象、海況、自然条件により変動しやすい資源に大きな変動や著しい減少がないことから資源量維持の底支えに貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>「栽培漁業」に関する事業は、明石市を「さかなのまち」としてPRをすすめるうえで、最低限実施すべき漁業振興策ととらえている。</p> <p>（産卵用たこつぼ） 「さかなのまち あかし」の看板魚種であるマダコ資源を維持、活用を継続していくためには、投入にかかる作業員の人件費、作業船の備船料に加えて、受益者負担の考えのもと、たこつぼ購入代金について協力的にとらえているので、漁業者側にも応分の負担を求めている。</p> <p>（種苗放流） 市、県、関係機関と連携して、水産資源保護について支援の責務が高く、近隣市町間で歩調を合わせて協力することが必要不可欠となっているので、事業規模や種苗の選択についての見直しには関係機関との協議のうえで検討する。また、これについても、放流にかかる作業員の人件費、作業船の備船料に要する経費に加えて、種苗代について協力的にとらえているので、漁業者側にも応分の負担を求められるように協議している。</p>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	漁港管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132352000 - 010			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	農林水産業費		<b>事業所管課</b>	市民生活局産業振興室農水産課			
	<b>項</b>	水産業費			<b>連絡先</b>	(078)918-5017		
	<b>目</b>	漁港管理費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度
	<b>事業</b>	漁港管理事業						
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	漁港漁場整備法				
	3-3 水産業の振興			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	水産業振興計画		委託		<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 林崎漁港を主とする市管理の4漁港 利用者の安全の確保、環境美化の向上、施設の適正な維持を行い、良好な漁業活動ができること。また林崎漁港の親水、休憩施設については市民等が快適に利用できるようにする。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
漁船数	市が管理している漁港に係留している漁船数		隻	362

**事業内容**

①漁港の維持管理事業  
 ■漁港施設機能強化事業：(林崎漁港)  
 地震や津波、高潮等による自然災害から漁港・漁村を守るため、漁港施設の機能診断を実施し、その結果に基づき、防波堤の嵩上げや岸壁の耐震化対策などにより施設の機能強化に取り組む。

■海岸堤防等老朽化対策事業：(林崎漁港：漁港区域内海岸保全施設)  
 地震や津波、高潮等による自然災害から漁港・漁村を守るため、海岸保全施設の老朽化点検結果に基づく機能保全管理計画に従って、施設の保全管理に取り組む。

■H23年度に実施した水産物供給基盤機能保全事業(ストックマネジメント事業)で策定された機能保全計画に基づき、漁港施設の長寿命化を図りつつ更新コストを平準化するように保全工事を順次行う。(林崎漁港・魚住漁港)  
 ・街路灯維持補修工事 ・修景緑地等清掃維持作業 ・漁港施設補修工事 ・定期的な安全確認

(実績)  
 H26～27：林崎漁港施設耐震機能診断  
 H27：林崎漁港海岸保全施設老朽化診断  
 H28：林崎漁港機能強化工事詳細設計  
 H29：林崎漁港機能強化工事 グラウンドアンカー工(105m 62本)  
 維持管理工事 浚渫2,000㎡ 防舷材取替11基 ハシゴ1基 撤去25基  
 H30：林崎漁港機能強化工事 グラウンドアンカー工(48m 32本)  
 R元：林崎漁港機能強化工事 グラウンドアンカー工(63m 35本)  
 R2：林崎漁港LED独立柱更新工事(11本)

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	137,169	9,666	146,835	23,850	78,200	12,984	31,801	正規	0.69	7/1/1	0.00
02当初予算	49,916	3,888	53,804	7,000	3,000	13,196	30,608				
02決算	24,037	3,888	27,925	2,360	11,600	8,416	5,549	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	34,989	5,589	40,578	3,500	17,000	8,500	11,578	任期付	0.00	合計	0.69

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	2		30	旅費	近接地旅費
需用費	消耗品、修繕料、光熱水費(電気・水道)	1,577	1,930	需用費	消耗品、修繕料、光熱水費(電気・水道)	1,930	
役務費	プレジャーボート、放置車両所有者照会手数料	0	10	役務費	プレジャーボート、放置車両所有者照会手数料	10	
委託料	漁港緑地等環境保全維持作業	4,176	8,550	委託料	漁港緑地等環境保全維持作業	8,550	
工事請負費	漁港施設補修等工事等	17,299	23,300	工事請負費	漁港施設補修等工事等	23,300	
負担金補助及び交付金	兵庫県漁港漁場協会年会費	983	1,169	負担金補助及び交付金	兵庫県漁港漁場協会年会費	1,169	
<b>合計</b>			24,037	<b>合計</b>			34,989

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-010	事務事業名	漁港管理事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	漁船数	市が管理している漁港に係留している漁船数			324	324	324
			隻	362			
<b>指標で表せない成果</b>							
漁業活動の基地として、施設の良い環境を維持することで円滑な漁業活動に寄与した。 漁港環境の改善のために設置した休憩所や修景緑地等を常に良好な状態に保ち、漁業者や市民の憩いの場を確保し、明るい漁村づくりに寄与した。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
(漁港施設等の地震・津波防災対策) 東海、東南海・南海地震における防災対策推進地域等では、地震・津波災害に対する漁港の防災対策にかかる緊急整備に取り組む必要がある。 そこで、平成26年から令和元年にかけて、林崎漁港では、漁港や背後集落における人命の安全確保を最重視し、人的・経済的被害を最小限に抑える「減災」の観点から、予測される地震の震度や津波の浸水高等に対して漁港施設の安全が十分に確保されているか検証を行い、その結果に基づいて安全が確保されていない漁港施設の機能強化(耐震化及び液状化対策を含む。)を図る事業に取り組んだ。 今後は、コストの平準化を念頭に入れながら維持管理をしていく。						



# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	沿岸漁場整備事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132352000 - 011		
			<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	農林水産業費		<b>事業所管課</b>	市民生活局産業振興室農水産課			
	<b>項</b>	水産業費	<b>連絡先</b>		(078)918-5017			
	<b>目</b>	沿岸漁業構造改善事業費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 61 年度	
	<b>事業</b>	沿岸漁場整備・構造改善事業	<b>根拠法令・要綱等</b>		水産基本法、漁港漁場整備法、環境・生態系保全対策実施要領、環境・生態系保全活動支援交付金要綱、(県)豊かな海創生支援交付金等交付要綱			
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野			<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	○	その他
	3-3 水産業の振興		委託		指定管理			
<b>個別計画</b>	水産業振興計画							

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石市沿岸海域 漁場環境 漁業生産力の向上、稚魚の育成場としての水域確保と資源保護を行う。 漁場環境を改善し、豊かな漁場としての機能を高める。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
活動組織数	機能発揮対策活動を行う活動組織		組織	5	
魚礁	鹿之瀬漁場開発協議会で設置した魚礁の数		基	2	
<b>事業内容</b>	①「水産多面的機能発揮活動支援事業」（平成28年度～令和2年度） 藻場・干潟等の保全と機能回復を図るため、浅場での海底耕耘、二枚貝放流や魚食文化の伝承等の漁業者を中心とした活動を支援する。 市が事業費の約4分の1の約500万円を負担。 (国費50/100 県費25/100 市費25/100)  ※H26年度から「環境・生態系保全活動支援事業」から「水産多面的機能発揮活動支援事業」に名称変更された。				
	②鹿之瀬漁場開発協議会 ※明石市、淡路市、漁業者の3者で構成し、漁場造成と種苗放流を行っている。 (通常会費10万円、事業負担金490万円。) ・魚礁設置事業として、鋼製魚礁を2基設置する。 ・放流事業として、ヒラメを明石市、淡路市の地先漁場に放流する。 ・調査事業として、鹿之瀬及び周辺漁場において試験操業、潜水調査する。  (実績) R2年度: ・魚礁設置事業として、鋼製魚礁を2基、鹿之瀬海域に設置。 ・放流事業として、ヒラメを明石市、淡路市の地先漁場に放流。 ・調査事業として、鹿之瀬及び周辺漁場において試験操業、潜水調査等による漁場調査を行い、魚礁の設置状況、魚類の蛸集及び付着生物の状況などの実態を把握。(S.61～)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
														○		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	10,019	3,726	13,745	200	0	0	13,545	正規	0.49	7/11/1	0.00				
02当初予算	10,576	3,888	14,464	200	0	0	14,264								
02決算	9,951	3,888	13,839	200	0	0	13,639					再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	10,396	3,969	14,365	100	0	0	14,265					任期付	0.00	合計	0.49

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	3		旅費	近接地旅費	50
需用費	消耗品費	227	需用費	消耗品費	100		
使用料及び賃借料	備船料	35	使用料及び賃借料	備船料	160		
負担金補助及び交付金	(負担金) 鹿之瀬開発協 等	5,030	負担金補助及び交付金	(負担金) 鹿之瀬開発協 等	5,094		
負担金補助及び交付金	(補助金) 水産多面的機能発揮対策	4,656	負担金補助及び交付金	(補助金) 水産多面的機能発揮対策	4,992		
<b>合計</b>			9,951	<b>合計</b>			10,396

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-011	事務事業名	沿岸漁場整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
活動組織数	機能発揮対策活動を行う活動組織			5	5	5	
		組織	5				
魚礁	鹿之瀬漁場開発協議会で設置した魚礁の数			2	2	2	
		基	2				

### 指標で表せない成果

水産多面的機能発揮対策事業では、漁業者を中心に海底耕耘や二枚貝放流により漁場環境の保全・改善が進んでいる。鹿之瀬漁場開発協議会では鋼製魚礁を2基設置するほか、放流事業としてヒラメを地先漁場に放流、鹿之瀬漁場及び周辺漁場において試験操業、潜水調査等による漁場調査を行っており、その結果からアジ・スズキ等の回遊性魚類、カワハギ・カサゴ、アナゴなどの定着性魚類、マダコなど多数の魚介類が蟠集していることが確認できている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

### 現状の課題・今後の事業展開方針等

（水産多面的機能発揮対策事業）  
 受益者負担の意識を持ちながら生産者自ら環境保全活動を積極的に継続していこうとする動きが活発である。



# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-012	事務事業名	漁業経営構造改善事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	大型ノリ自動乾燥機	補助事業により導入された乾燥機の数			2	0	1
			基	2			
						/	
<b>指標で表せない成果</b>							
近年中国や韓国からの安価なノリの輸入量増大の懸念や漁場環境の悪化に即対応し、生産能力増大と生産経費削減により品質面、価格面においても他産地との競争力を強化し、もって漁労所得を向上できるようノリ養殖業者の経営体質の改善を図った。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	令和2年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	令和2年3月補正分として令和3年度に繰越して、大型ノリ乾燥機1台導入					

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	豊かな海づくり事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132370000 - 001			
			<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	農林水産業費		<b>事業所管課</b>	市民生活局豊かな海づくり室				
	<b>項</b>	水産業費			<b>連絡先</b>	(078)918-5045			
	<b>目</b>	水産業振興費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	令和 2 年度	
	<b>事業</b>	豊かな海づくり事業							
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>根拠法令・要綱等</b>						
	4-3 環境の保全と創造								
<b>個別計画</b>	水産業振興計画		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>					
	明石市で開催される全国豊かな海づくり大会を契機として、市民や関係団体などと連携しながら、実効性のある施策を展開することにより持続可能な「豊かな海」を実現する。					
	<b>成果指標</b>					
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>	
	海洋ごみ処分量	漁業者と連携した海洋ごみの回収、処分において発生した処分量	令和3年度	t	5t	
<b>事業内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第40回全国豊かな海づくり大会(宮城大会)参加(2021/10/3開催) 宮城大会でのステージイベント、展示ブースにおいて明石市のPR等実施。</li> <li>○第41回全国豊かな海づくり大会 プレ大会開催(2020/11開催予定→1年延期、2021/10/16,17開催) 兵庫県実行委員会の主催により、本大会に向けたキックオフイベントとして、機運の醸成を図る。</li> <li>○第41回全国豊かな海づくり大会 兵庫大会開催(2022年開催予定)</li> <li>○豊かな海づくりの啓発・普及 豊かな海づくりに関するPR動画、ポスターを作成、広報し、普及活動を行う。 明石たこ大使さかなクンを活用した映像コンテンツ作成や半夏生等のイベントにおける啓発を行う(シティセールス課との連携)。</li> <li>○漁業者等と連携した漂流ごみの回収、処分 漁業者、漁協、市で連携し、漁で網に引っ掛かった漂流ごみを港まで持ち帰る。</li> <li>○ため池のかいぼり 池底の泥を掻き出し、滞留する腐葉土(栄養分)を海に放流する。 実施時期:2022年1~2月</li> <li>○小学生/高齢者対象の出前授業、稚魚放流の開催</li> <li>○学生による作品の展示、豊かな海づくり事業についてのポスター展示、大会共催行事として行う小学生体験学習等の広報</li> </ul>					
	豊かな海づくり関連事業についてはコロナの収束状況により開催予定事業の変更等が必要な事態が想定される。各事業に柔軟に取り扱われるよう、引き続き、兵庫県及び漁業関係者と連携をとりながら進めていく。					
	<b>SDGs(17の目標)</b>					
		①	②	③	④	⑤
					⑥	⑦
					⑧	⑨
					⑩	⑪
					⑫	⑬
					⑭	⑮
					⑯	⑰

				○		○			○	○		○	○			○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
01決算	0	0	0	0	0	0	0						
02当初予算	4,868	26,730	31,598	0	0	0	31,598	正規	2.60	アルバイト	0.00		
02決算	2,299	26,730	29,029	0	0	0	29,029	再任用	0.00	その他	0.00		
03当初予算	3,730	21,060	24,790	700	0	0	24,090	任期付	0.00	合計	2.60		

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	報償費	大漁旗作成にかかる講師料	35		旅費	第40回豊かな海づくり大会(宮城)視察等旅費等	800
	旅費	近接旅費等	12		需用費	事務用品 消耗品費、印刷製本費	800
	需用費	事務用品 消耗品費、印刷製本費	272		委託料	ため池かいぼり、 大会展示ブース、ステージイベント	800
	委託料	海洋ごみ処理	1,980		備品購入費	デジタルカメラ購入費	30
					負担金補助及び交付金	海洋ごみ処理	1,300
		<b>合計</b>			2,299		<b>合計</b>

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132370000-001	事務事業名	豊かな海づくり事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	海洋ごみ処分量	漁業者と連携した海洋ごみの回収、処分において発生した処分量			-	1.5	5
		令和3年度	t	5t			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>全国豊かな海づくり大会が昨年延期となり、2021年に宮城大会、2022年に兵庫大会が開催予定。</p> <p>全国豊かな海づくり大会や豊かな海づくりに関する取り組みを通じて、市民の方と共に、明石の宝である海の恵み、水産物の魅力を再認識するとともに、海への感謝や郷土への愛着の醸成を図る。そのため、漁業関係者や兵庫県、地域商業者団体等の関係機関とこれまで以上に連携しながら、来年の本大会に向けてしっかりと準備を進めていく。</p>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	環境対策一般事務事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132401000 - 001				
			<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>							
	<b>款</b>	衛生費		<b>事業所管課</b>	市民生活局環境室環境総務課					
	<b>項</b>	保健衛生費			<b>連絡先</b>	(078)918-5029				
	<b>目</b>	環境衛生費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 22 年度		
	<b>事業</b>	環境対策一般事務事業				<b>根拠法令・要綱等</b> 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する条例、労働基準法、労働安全衛生法、職員安全衛生規則等				
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成				
	4-3 環境の保全と創造			委託		指定管理				
<b>個別計画</b>	環境基本計画									

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 環境室職員の労働災害の防止や心身の健康の保持増進を図ることで、安全で快適な職場づくりを推進する。  
 環境室及び環境総務課の事務を適正かつ効率的、効果的に執行する。

<b>事業の目的・目標</b>	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	労働災害発生件数	労働災害発生件数ゼロを目標に、安全で健康に働くことができる職場の実現に向けた安全衛生の取組を推進する。	令和3年度	件	0
	私療養休暇発生件数	私療養休暇発生件数ゼロを目標に、安全で健康に働くことができる職場の実現に向けた安全衛生の取組を推進する。	令和3年度	件	0

**事業内容**

①室職員の安全衛生の推進  
 【安全衛生委員会の開催】 毎月1回開催  
 【環境室独自事業の開催】 職場巡視、年末年始無災害運動月間セレモニー及び研修等を実施

②環境室における防災安全、危機管理の推進

③環境法規等に関する調査研究（全国都市清掃会議等への参加等）

④災害廃棄物処理に関する取組

⑤室及び課の庶務（室内取りまとめ、入室札参加者等資格審査会の開催、室課予算執行管理等）

⑥その他、室内各課が所管しない業務

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○			○		○				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
01決算	5,034	24,273	29,307	0	0	0	29,307	正規	2.45	77.14	0.10	
02当初予算	6,518	23,355	29,873	0	0	0	29,873		再任用	0.00	その他	0.00
02決算	4,756	23,355	28,111	0	0	0	28,111		任期付	0.80	合計	3.35
03当初予算	5,664	22,155	27,819	0	0	0	27,819					

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	33		旅費	近接地旅費等	540
需用費	消耗品費等、燃料費等	1,773	需用費	消耗品費等、燃料費等	1,993		
役務費	公用車共済基金分担金、講習受験手数料等	89	役務費	公用車共済基金分担金、講習受験手数料等	191		
使用料及び賃借料	タクシー使用料、環境室駐車料金等使用料等	2,460	使用料及び賃借料	タクシー使用料、環境室駐車料金等使用料等	2,300		
負担金補助及び交付金	研修負担金等	391	負担金補助及び交付金	研修負担金等	570		
その他	報償費、公課費	10	その他	報償費、公課費	70		
<b>合計</b>			4,756	<b>合計</b>			5,664

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132401000-001	事務事業名	環境対策一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	労働災害発生件数	労働災害発生件数ゼロを目標に、安全で健康に働くことができる職場の実現に向けた安全衛生の取組を推進する。			6	6	1
		令和3年度	件	0			
	私療養休暇発生件数	私療養休暇発生件数ゼロを目標に、安全で健康に働くことができる職場の実現に向けた安全衛生の取組を推進する。			12	8	1
		令和3年度	件	0			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・他都市の事例等について調査研究を行うことで、職員の知見の向上や、より効果的、効率的な施策の立案、国県他都市との交流や連携を図る。</li> <li>・日常の防災安全や危機管理の意識向上を図ることで、災害廃棄物処理対策等の有事対応力の向上に努めている。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境室職員の安全衛生と健康保持のため、安全衛生に関する環境室独自事業の取組を進める。</li> <li>・職員の知見の向上や、より効果的、効率的な施策の立案、国県他都市との交流や連携のため、調査研究を行う。</li> <li>・災害廃棄物処理計画に基づく平時の取組を推進し、防災安全意識及び危機管理意識の向上を図るなど、災害廃棄物処理対策等の有事への対応力を高める。</li> </ul>						



# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	環境基本計画推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132401000 - 002						
		<b>分割/統合</b>									
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>								
	<b>款</b>	衛生費		<b>事業所管課</b>	市民生活局環境室環境総務課						
	<b>項</b>	保健衛生費			<b>連絡先</b>	(078)918-5029					
	<b>目</b>	環境衛生費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 22 年度		
	<b>事業</b>	環境基本計画推進事業					<b>根拠法令・要綱等</b>	環境基本法、環境教育等促進法、地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律、生物多様性基本法、兵庫県環境の保全と創造に関する条例、明石市の環境の保全と創造に関する基本条例、あかしの生態系を守る条例			
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野	<b>実施方法</b>	直営					<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他
	4-3 環境の保全と創造		委託	<input type="radio"/>				指定管理			
<b>個別計画</b>	環境基本計画										

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 明石市内の市民、事業者及び市職員が、よりよい環境を保全、創造していくために必要な取り組みを推進することにより、自然環境を保全し回復させ、生活環境を守り育てるとともに地球環境への影響を最小限に抑える。併せて、必要な環境教育・啓発及び人材育成を行う。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
庁内におけるエネルギー使用量の削減	環境マネジメントシステムによる環境施策の推進や省エネの促進、エコオフィス活動によるエネルギー使用量の削減	令和3年度	kl	原油換算で前年度比1%減
アカミミガメ防除数及び引取り匹数	緊急対策外来種であるアカミミガメの個体数が減少すれば、在来種の保護と生物多様性の保全に繋がる。	令和3年度	匹	1,000匹以上

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		元年度	2年度	3年度
環境マネジメントシステムの運用	環境施策及びエコオフィス活動の進捗管理を行うため、各課の環境目標に対し実施計画の進捗を内部環境監査する。	環境マネジメントシステムの運用実施	環境マネジメントシステムの運用実施	環境マネジメントシステムの運用実施
環境レポートの作成	環境基本計画の進捗状況を検証・公表するため、環境レポートを作成し、庁内外に配布する。	環境レポートの作成・配布 400部	環境レポートの作成・配布 400部	環境レポートの作成・配布 400部
エコウイングあかしの事務局運営	エコウイングあかしの事務局として、各種事業をサポートする。	イベント、役員会等の開催・参加 15回	イベント、役員会等の開催・参加 8回	イベント、役員会等の開催・参加 15回
環境審議会・自然環境部会の開催	環境審議会、自然環境部会及び資源循環推進部会の運営を行う。	審議会2回 自然環境部会1回	審議会1回 自然環境部会1回	審議会4回、自然環境部会1回、資源循環推進部会4回
生物多様性あかし戦略推進会議の開催	生物多様性あかし戦略を推進するにあたり、各主体との連携、協働による活動に繋げる。	会議の開催3回	会議の開催1回	会議の開催3回
外来種対策の実施	生物多様性あかし戦略を推進するにあたり、国の生物多様性保全推進支援事業として、外来種であるアカミミガメ等の実態を把握するとともに、防除(捕獲)を行う。	環境省、神戸市と連携による瀬戸川・明石川流域とため池で防除調査実施	環境省、神戸市と連携による瀬戸川・明石川流域とため池で防除調査実施	環境省、神戸市との連携による河川及びため池での防除調査
気候変動対策の実施	気候変動を緩和するため、気候非常事態宣言及び地球温暖化対策実行計画に基づき、市役所を含む市域全体の温室効果ガス排出削減に向けた施策を推進する。	カーボン・マネジメント推進のため、市施設のエネラギー使用実態把握	気候非常事態宣言及び地球温暖化対策実行計画に基づく取組の推進	気候非常事態宣言及び地球温暖化対策実行計画に基づく取組の推進

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○		○					○	○	○	○	○		○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
01決算	7,070	30,996	38,066	0	0	0	38,066	<b>正規</b>	<b>3.00</b>	<b>ｱｶｼ</b>	<b>ｲﾄ</b>	<b>0.90</b>				
02当初予算	27,787	31,590	59,377	9,000	0	532	49,845									
02決算	9,720	31,590	41,310	0	0	701	40,609						<b>再任用</b>	<b>1.00</b>	<b>その他</b>	<b>0.00</b>
03当初予算	25,486	29,790	55,276	9,000	0	382	45,894									

区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費等	421	旅費	会議・研修の出席、審議会委員費用弁償	408		
委託料	温室効果ガス排出量算定業務、地球温暖化防止啓発パネル作成業務等	4,764	需用費	マイボトル、消耗品費等	823		
備品購入費	電気自動車	2,194	委託料	地域循環共生圏構築に関する検討業務、レッドリストガイドブック作成業務等	15,326		
負担金補助及び交付金	明石・神戸アカミミガメ対策協議会負担金、エコウイングあかし負担金	1,600	負担金補助及び交付金	家庭用燃料電池・蓄電池普及促進補助金等	7,626		
その他	報償費、旅費、役務費	574	その他	報償費、役務費、使用料及び賃借料	473		
<b>合計</b>		9,720			<b>合計</b>		25,486

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132401000-002	事務事業名	環境基本計画推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	庁内におけるエネルギー使用量の削減	環境マネジメントシステムによる環境施策の推進や省エネの促進、エコオフィス活動によるエネルギー使用量の削減			12,169	12,047	11,927
		令和3年度	kℓ	原油換算で前年度比1%減			
	アカミミガメ防除数及び引取り匹数	緊急対策外来種であるアカミミガメの個体数が減少すれば、在来種の保護と生物多様性の保全に繋がる。			1,842	1,281	1,000
		令和3年度	匹	1,000匹以上			
<b>指標で表せない成果</b>							
・エコウイングあかしと協働で、環境フェア等のイベントを開催。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>・低炭素社会・自然共生社会・循環型社会を目指した総合的な施策に取り組む。また、施策の推進にあたっては、エコウイングあかし等の各種団体との協働により実施する。</p> <p>○低炭素社会(脱炭素社会)を目指した取組 2020年3月に表明した気候非常事態宣言に基づき、危機的状況を市民に広く周知し、温室効果ガス排出量抑制に取り組む。</p> <p>○自然共生社会を目指した取組 明石市の大切にしたい生きもの～明石市レッドリスト～を活用し保護保全の推進を行う。 明石・神戸アカミミガメ対策協議会による防除調査及び啓発活動を行う。</p>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	あかし斎場旅立ちの丘管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132401000 - 003	
			分割/統合				
<b>関連予算科目</b>	会計	葬祭事業	事業の分割/統合の内容				
	款	葬祭事業費					
	項	葬祭事業費	事業所管課	市民生活局環境室環境総務課			
	目	総務費	連絡先	(078)918-5029			
	事業	あかし斎場旅立ちの丘管理運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度	
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例			
	4-7 斎場・墓園の整備、管理						
<b>個別計画</b>	公共施設配置適正化実行計画		実施方法	直営	補助・助成	その他	
				委託	指定管理	○	

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
あかし斎場旅立ちの丘（葬祭式場・火葬場）のより一層のサービス向上及び経費節減、適切な設備保全を図り、効率的・効果的な管理運営を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
式場利用件数	葬祭式場の利用状況	令和3年度	件	500
火葬件数	火葬場の利用状況	令和3年度	件	3,400

**事業内容**

1 指定管理者による管理運営  
令和2年度から、指定管理者があかし斎場旅立ちの丘の管理運営を行う。  
(1) 指定管理者：富士建設工業・日本管財共同事業体  
（代表）富士建設工業株式会社（構成）日本管財株式会社  
(2) 指定期間：2020年（令和2年）4月1日から2025年（令和7年）3月31日（5年間）  
(3) 利用状況

① 式場利用件数  
平成30年度(直営) 470件  
令和元年度(直営) 535件  
令和2年度 489件  
令和3年度見込 500件

② 火葬件数  
平成30年度(直営) 3,233件  
令和元年度(直営) 3,249件  
令和2年度 3,364件  
令和3年度見込 3,400件

2 指定管理業務の指導・監督  
指定管理者の管理運営状況について、指定管理者が定期的に行う事業報告で業務履行確認・評価を行う。  
また、実地調査・ミーティングを合わせて行うことで指定管理業務の指導・監督を徹底する。

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
																	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		1.55		7/1/1		0.00	
02当初予算	317,640	28,755	346,395	0	0	141,080	205,315								
02決算	299,292	28,755	328,047	0	0	132,698	195,349	再任用		0.00		その他		0.00	
03当初予算	355,018	12,555	367,573	0	0	148,275	219,298	任期付		0.00		合計		1.55	

令和2年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	設備修繕料	4,000		需用費	設備等修繕料	987
役務費	建物総合損害共済分担金	66	役務費	建物総合損害共済分担金	66		
委託料	指定管理料等	269,980	委託料	指定管理料等	337,830		
使用料及び賃借料	斎場土地使用料	6,134	使用料及び賃借料	斎場土地使用料	6,135		
備品購入費		308	公課費	消費税及び地方消費税	10,000		
公課費	消費税及び地方消費税	18,804					
<b>合計</b>			299,292	<b>合計</b>			355,018

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132401000-003	事務事業名	あかし斎場旅立ちの丘管理運営事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	式場利用件数	葬祭式場の利用状況			535	489	500
		令和3年度	件	500			
	火葬件数	火葬場の利用状況			3,249	3,364	3,400
		令和3年度	件	3,400			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和2年度から新たに指定管理者制度を導入した施設であるため、より一層のサービス向上及び経費節減、適切な設備保全を図り、効率的・効果的な管理運営が行われるよう、指定管理業務の指導・監督を実施する。						



# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132401000-004	事務事業名	長期債元金償還金
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	償還金残高	償還金の残高			1,146,185	989121	843,167
		令和14年度	千円	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き適正に実施していく。						



# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132401000-005	事務事業名	長期債利子
------	----------------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利子の支払い	償還金利子の支払い			16,817	14,614	14,614
		令和14年度	千円	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、適正に実施していく。						



# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	予備費	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132401000 - 006				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	葬祭事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	予備費	<b>事業所管課</b>	市民生活局環境室環境総務課					
	<b>項</b>	予備費	<b>連絡先</b>	(078)918-5029					
	<b>目</b>	予備費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 19 年度			
	<b>事業</b>	予備費	<b>根拠法令・要綱等</b>	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-7 斎場・墓園の整備、管理			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>	公共施設配置適正化実行計画								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																		
	一定額を予算に計上しておき、必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充てる。																		
	<b>成果指標</b>																		
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>														
	-	-	-	-	-														
<b>事業内容</b>	年度途中における災害等不測の事態により予算の不足が生じ、補正予算の計上や流用ができない場合、予備費から充用して事業の執行を行う。																		
	<b>【予算計上と執行の状況】</b> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">予算計上</td> <td style="text-align: center;">決算</td> </tr> <tr> <td>平成30年度決算</td> <td style="text-align: center;">500千円</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>令和元年度決算</td> <td style="text-align: center;">500千円</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td style="text-align: center;">500千円</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>令和3年度見込</td> <td style="text-align: center;">500千円</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table>						予算計上	決算	平成30年度決算	500千円	0	令和元年度決算	500千円	0	令和2年度決算	500千円	0	令和3年度見込	500千円
	予算計上	決算																	
平成30年度決算	500千円	0																	
令和元年度決算	500千円	0																	
令和2年度決算	500千円	0																	
令和3年度見込	500千円	0																	

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	500	0	500	0	0	0	500		再任用		0.00
02決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付		0.00	合計
03当初予算	500	0	500	0	0	0	500				

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	
	予備費		0		予備費		500	
		<b>合計</b>			0		<b>合計</b>	500

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132401000-006	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	-	-			-	-	-
	-	-	-	-			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、必要に応じて適正に実施していく。						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	環境美化推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132402000 - 001			
			分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	款	衛生費		<b>事業所管課</b>	市民生活局環境室環境保全課				
	項	保健衛生費			<b>連絡先</b>	(078)918-5030			
	目	環境衛生費		<b>自治/法定</b>		自治事務	開始年度	平成 29 年度	
	事業	環境美化推進事業				<b>根拠法令・要綱等</b> 明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例、明石市空き缶等の散乱及びふん害防止に関する条例、アダプトプログラム実施要綱			
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>				
	4-3 環境の保全と創造			委託	<input type="radio"/>	指定管理			
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市民や企業・団体等の美化活動を支援するとともに、市民の環境美化意識の高揚を促す様々な施策を講じることにより、良好な生活空間の確保に努める。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	駅前アダプト協力団体数	事業所・地域団体等に対し、アダプトプログラムについての理解を深めて頂くための啓発活動を充実させ、協力団体数の増加を目指す。	令和3年度	団体	10
空き地等の相談件数	適正に管理されていない空き地の所有者等に対する指導を充実させることにより、相談件数の削減を目指す。	令和3年度	件	60	
<b>事業内容</b>	①「たばこを吸う人にとっても、吸わない人にとっても安全で快適な駅前環境」の実現を目指し、喫煙者のマナーアップを図るなど、歩きたばこと吸い殻のポイ捨て対策を実施し、駅周辺の環境美化に取り組む。 【喫煙所設置状況】 (H25: 明石駅3か所、H27: 西明石駅2か所、H28: 大久保駅2か所、H29: JR魚住駅1か所、H30: 朝霧駅1か所設置、R2: 各駅1か所に喫煙所を統合) 【散乱防止重点区域内のパトロール】 (R1: パトロール391回/声掛け注意326件、R2: パトロール552回/声掛け注意682件)				
	②ポイ捨てやふん害に関する相談を受け、現地パトロールの実施や啓発看板の設置等を行う。 【相談件数】 (R1: 59件、R2: 71件)				
	③適正に管理されていない空き地等に関する相談を受け、所有者等に対し改善指導を行うと共に、パトロールを実施し管理不良物件の発生を抑制する。 【指導件数】 (R1: 102件、R2: 69件、R3: 60件目標)				
	④市民や企業、団体等による美化活動を支援する。 ・まち美化プロジェクト(アダプトプログラムによる駅前清掃の実施)の推進 (R1: 9団体、R2: 11団体、R3: 10団体目標) ・環境美化団体による清掃活動の実施 (R1: 6団体、R2: 6団体、R3: 6団体見込)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	14,370	16,565	30,935	0	0	0	30,935	正規	0.55	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
02当初予算	15,475	17,010	32,485	0	0	0	32,485								
02決算	15,254	17,010	32,264	0	0	0	32,264					再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	15,894	12,555	28,449	0	0	0	28,449								

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	美化活動団体に対する報奨金	300		報償費	美化活動団体に対する報奨金	300
需用費	美化活動団体へ配布する清掃用具等	790	需用費	美化活動団体へ配布する清掃用具等	694		
委託料	重点区域美化推進業務 明石駅周辺歩道等清掃業務	14,164	委託料	重点区域美化推進業務 明石駅周辺歩道等清掃業務	14,900		
<b>合計</b>			<b>15,254</b>	<b>合計</b>			<b>15,894</b>

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132402000-001	事務事業名	環境美化推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	駅前アダプト協力団体数	事業所・地域団体等に対し、アダプトプログラムについての理解を深めて頂くための啓発活動を充実させ、協力団体数の増加を目指す。			9	10	10
		令和3年度	団体	10			
	空き地等の相談件数	適正に管理されていない空き地の所有者等に対する指導を充実させることにより、相談件数の削減を目指す。			102	69	60
		令和3年度	件	60			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民からの相談苦情に、迅速かつ誠実に対応している。</li> <li>・ふん害や空き地の管理などに対する苦情件数は、事業の成果指標とすることはできないが、生活環境の保全と改善に取り組んだ業務実績として評価する。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き地の適正管理に関する相談は、市が所有者等に対し適正な管理を指導することによって、およそ7割の事案を解決しており、今後も継続して取り組む。しかしながら、同じ場所(空き地)が、数年ごとに指導対象となっている事案も多くあり、効果的な解決策を検討する必要がある。</li> <li>・令和2年度に駅前喫煙所の再整備を実施したが、良化した駅前環境美化を維持し続けることが求められている。今後も啓発パトロール及び清掃業務等を継続し、公用車による啓発アナウンス等も行い、喫煙マナーの向上に取り組む必要がある。</li> </ul>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	環境保全啓発事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132402000 - 002			
			分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	款	衛生費		<b>事業所管課</b>	市民生活局環境室環境保全課				
	項	保健衛生費			<b>連絡先</b>	(078)918-5030			
	目	環境衛生費		<b>自治/法定</b>		自治事務	開始年度	昭和 46 年度	
	事業	環境保全啓発事業				<b>根拠法令・要綱等</b> 環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、瀬戸内海環境保全特別措置法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、環境の保全と創造に関する条例			
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>				
	4-3 環境の保全と創造			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>	環境基本計画								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民及び事業者に対し、明石市の環境の現況、環境保全の重要性、環境に配慮した取り組み等について周知するとともに、事業者に対し環境保全の意識を高め、公害の未然防止を図る。</li> <li>・公害規制、苦情処理、環境測定等に関する各種研修に参加して、職員の能力向上を図り、公害規制全般について適切に対応する。</li> </ul>				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
環境学習資料貸出しの件数	市民の環境保全意識を把握する上で必要な指標となる。	令和3年度	件	18	
工場・事業所が発生源である公害苦情件数	工場・事業所に対し環境保全意識の向上を促すことで、公害苦情の発生件数を減少させる。	令和3年度	件	0	
<b>事業内容</b>	①市民・事業者・行政による環境保全協議会（明石市環境保全協議会（R1:1回開催、R2:1回開催、R3:1回開催予定）、南二見東新島環境保全協議会（R1:1回開催、R2:1回開催、R3:1回開催予定）） ②環境学習支援制度として、出前講座（R1:3回開催、R2:開催なし）及び環境学習資料の提供（R1:5件、R2:13件） ③自動車公害防止に関する意識向上のため、啓発用横断幕の設置、広報紙による周知等 ④「明石市環境の現況」の公表 ⑤近畿大気汚染常時監視連絡会（R1:2回参加、R2:1回参加、R3:2回参加予定）、騒音・振動連絡会（R1:2回参加、R2:2回参加、R3:2回参加予定）、自治体の主催する公害関係会議への出席 ⑥環境省等が主催する研修会の参加（R1:8回参加、R2:参加なし、R3:未定） ⑦明石市環境保全協議会及び南二見東新島環境保全協議会の負担金の支払い ⑧公用車の維持管理 ⑨課の庶務に関すること				
	SDGs (17の目標)				
	①	②	③	④	⑤
	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮
	⑯	⑰			
	○				○

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
01決算	2,826	10,745	13,571	0	0	0	13,571	令和3年度 人員配置 (人)	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	2,014	3,510	5,524	0	0	0	5,524		再任用	0.00	その他	0.00
02決算	1,325	3,510	4,835	0	0	0	4,835		任期付	0.70	合計	1.00
03当初予算	2,024	4,320	6,344	0	0	0	6,344					

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修、会議参加等近接旅費	19		旅費	研修、会議参加等近接旅費	150
	需用費	啓発用資材 公用車維持費等	1,104		需用費	啓発用資材 公用車維持費等	1,540
	役務費	啓発用横断幕取付け手数料 公用車自賠責保険等	101		役務費	啓発用横断幕取付け手数料 公用車自賠責保険等	158
	使用料及び賃借料	コピー機使用料	94		使用料及び賃借料	コピー機使用料	95
	負担金補助及び交付金	環境保全協議会年会費	0		負担金補助及び交付金	環境保全協議会年会費	59
	公課費	公用車重量税	7		公課費	公用車重量税	22
	<b>合計</b>				1,325	<b>合計</b>	

## 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132402000-002	事務事業名	環境保全啓発事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	環境学習資材貸出しの件数	市民の環境保全意識を把握する上で必要な指標となる。			5	13	10
		令和3年度	件	18			
	工場・事業所が発生源である公害苦情件数	工場・事業所に対し環境保全意識の向上を促すことで、公害苦情の発生件数を減少させる。			13	8	10
		令和3年度	件	0			
<b>指標で表せない成果</b>							
・市民及び事業者に対し啓発を行い、環境保全に対する意識の向上を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
多様化する市民からの要望や複雑化する環境規制に対応する能力の習得を目的として、各種研修会に参加するとともに、広域的な会議等に出席し、他の自治体と情報交換を行う。						

# 令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	大気保全・悪臭対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132402000 - 003		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室環境保全課			
	項	保健衛生費	連絡先		(078)918-5030			
	目	公害対策費		自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 46 年度	
	事業	大気保全・悪臭対策事業	根拠法令・要綱等		環境基本法、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、悪臭防止法、環境の保全と創造に関する条例、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律			
施策分野	4 生活・環境分野			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	
	4-3 環境の保全と創造		委託		<input type="radio"/>	指定管理		
個別計画	環境基本計画							

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 大気汚染防止法・悪臭防止法の対象事業所等を適切に指導することにより、大気汚染等による環境影響の削減を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	幹線道路沿道における大気環境基準達成率	自動車排ガス測定局にて大気環境の常時監視を行い、道路沿道の良好な環境を維持する。(環境基準適合日数/有効測定日数×100)	令和3年度	%	100
大気汚染常時監視の測定値有効率	大気常時監視包括業務の適切な委託管理により高精度の測定を維持し、より多くの有効な測定値(1時間値)を確保する。(有効測定時間/(自動測定機台数×365日×24時間)×100)	令和3年度	%	95	

- 事業内容**
- ①大気汚染防止法に基づき、市内の大気汚染状況について、自動測定機による常時監視及び大気監視システムを用いたWebサイトによる常時公表を実施
  - ②市内大気環境調査 有害大気汚染物質(R1:1地点・各12回、R2:1地点・各12回、R3:1地点・各12回実施予定)、ダイオキシン類(R1:2地点・各2回、R2:2地点・各2回、R3:2地点・各2回実施予定)、アスベスト(R1:7地点・各1回、R2:7地点・各1回、R3:7地点・各1回実施予定)
  - ③微小粒子状物質(PM2.5)の成分分析(R1:1地点・各4回、R2:1地点・各4回、R3:1地点・各4回実施予定)
  - ④光化学スモッグ及びPM2.5発生に関する関係機関への周知等(R1:事前周知1回、注意報等発令2回、R2:事前周知1回、注意報等発令0回、R3:事前周知1回予定)
  - ⑤大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律及び環境の保全と創造に関する条例に基づく大気汚染発生施設に係る届出(相談、指導、受理及び審査)業務(R1:97件、R2:82件)
  - ⑥大気汚染防止法及び環境の保全と創造に関する条例に基づく届出事業所及び環境保全協定締結事業所への立入検査(R1:6件、R2:2件)
  - ⑦アスベストにかかる大気汚染防止法及び環境の保全と創造に関する条例に基づく届出(相談、指導、受理及び審査)業務(R1:131件、R2:115件)
  - ⑧解体・改修作業現場等におけるアスベスト調査(R1:9件、R2:17件)
  - ⑨大気・悪臭に関する市民からの苦情相談の受付、原因調査及び発生源に対する指導(R1:63件うち重要件数42件、R2:76件うち重要件数57件)
  - ⑩空間放射線量の測定及び公表、測定機器の維持管理(R1:12地点・年3回、R2:12地点・年4回実施、R3:12地点・年4回実施予定)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和3年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
01決算	28,725	16,495	45,220	1,740	0	0	43,480	正規	1.60	7人外	0.00	
02当初予算	27,481	14,355	41,836	1,606	0	0	40,230		再任用	0.50	その他	0.00
03当初予算	26,883	14,760	41,643	1,305	0	0	40,338		任期付	0.00	合計	2.10

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修参加等旅費	0		旅費	研修参加等旅費	93
需用費	大気常時監視測定機用消耗品 大気常時監視測定機器修繕料	1,402	需用費	大気常時監視測定局維持管理消耗品 大気常時監視測定局施設等修理代	640		
役務費	大気監視システム通信料 放射線測定器校正料	624	役務費	放射線測定器校正料	204		
委託料	大気常時監視局測定装置保守 点検業務等	18,979	委託料	大気常時監視包括業務等	25,895		
使用料及び賃借料	大気監視システム使用料 政令市会議室使用料	3,565	使用料及び賃借料	政令市会議室使用料	10		
負担金補助及び交付金	連絡協議会等負担金	0	負担金補助及び交付金	連絡協議会等負担金	41		
合計			24,570	合計			26,883

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132402000-003	事務事業名	大気保全・悪臭対策事業
------	----------------	-------	-------------

指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
幹線道路沿道における大気環境基準達成率	自動車排ガス測定局にて大気環境の常時監視を行い、道路沿道の良好な環境を維持する。(環境基準適合日数/有効測定日数×100)			100	100	100
	令和3年度	%	100			
大気汚染常時監視の測定値有効率	大気常時監視包括業務の適切な委託管理により高精度の測定を維持し、より多くの有効な測定値(1時間値)を確保する。(有効測定時間/(自動測定機台数×365日×24時間)×100)			98	97	95
	令和3年度	%	95			

### 指標で表せない成果

- ・「明石市環境の現況」を配布し、かつ市のWebサイトで公開することにより、市内の環境に関するデータを広報している。
- ・市民からの公害苦情に、迅速かつ誠実に対応している。
- ・事業者に対し、大気汚染防止法及び県条例等に定められた責務を指導している。
- ・事業者に対し、法改正の周知徹底を図っている。
- ・光化学スモッグ、PM2.5の監視体制を敷き、施設等への周知が迅速に実施できるようにしている。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大気汚染物質等の測定及びその結果を公表すること、また事業所に対して立入調査をすることは、大気汚染防止法、悪臭防止法及び環境の保全と創造に関する条例に規定されており、法定受託事務であるため、市が実施する必要がある。</li> <li>・事業所によるデータ改ざん等の不正を見抜くなど、事業所に対する指導を強化して、市民の生活環境を保全する必要がある。</li> <li>・事業場への立入調査を充実させ、周辺環境の保全を図るとともに、公害苦情の発生を未然に防止する必要がある。</li> <li>・建材にアスベストを使用していた時代の建築物が耐用年数を迎え、これらの解体件数の増加が見込まれるため、アスベスト粉塵の飛散防止対策を強化する。</li> </ul>					



# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	水質保全対策事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132402000 - 004				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>	<b>事業所管課</b>	市民生活局環境室環境保全課				
	<b>款</b>	衛生費			<b>連絡先</b>	(078)918-5030			
	<b>項</b>	保健衛生費				<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	昭和 46 年度
	<b>目</b>	公害対策費					<b>根拠法令・要綱等</b>	環境基本法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、瀬戸内海環境保全特別措置法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律、環境の保全と創造に関する条例、明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例	
	<b>事業</b>	水質保全対策事業						<b>実施方法</b>	直営
<b>個別計画</b>	環境基本計画	委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	水質汚濁防止法・土壌汚染対策法等の対象事業所や市民が公共用水域に与える汚濁等の影響を削減し、公共用水域の水質の保全を図ることで市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	規制基準超過率 (数値が低いと良)	法対象事業所への立入(調査・指導)により排水基準遵守の徹底を図り、環境への影響を未然防止する。 (延べ排水基準超過事業所数 / 延べ排水検査事業所数 × 100)	令和3年度	%	0
	河川の水質環境基準適合率 (数値が高いと良)	法令に基づく立入検査を行う際に、事業者に対し環境保全意識の向上を促し、公害の未然防止を図る。 (環境基準適合数 / 測定項目数)	令和3年度	%	100

<b>事業内容</b>	①主要河川(R1:5地点・各12回、R2:5地点・各12回、R3:5地点・各12回予定)及び地下水(R1:14地点・各1~2回、R2:12地点・各1~2回、R3:12地点・各1~2回予定)の水質汚濁状況の常時監視、その調査内容の国への報告、公表(河川の水質環境基準適合率 R1:100%、R2:100%、R3:100%目標)
	②海水浴場(R1:2水浴場・各8回、R2:2水浴場・各8回、R3:2水浴場・各8回予定)の水質調査及び調査内容の公表
	③水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律及び環境の保全と創造に関する条例に基づく水質汚濁発生施設にかかる届出(相談、指導、受理及び審査)業務(R1:107件、R2:103件)
	④前項法令に基づく届出事業所及び環境保全協定締結事業所への立入検査(規制基準超過率 R1:0%、R2:0%、R3:0%目標)
	⑤水質汚濁防止法に基づく排水基準が適用されない届出事業所への立入検査(R1:22件、R2:37件、R3:10件予定)
	⑥土壌汚染対策法に基づく許可申請にかかる手数料の徴収及び届出(相談、指導、受理、審査)業務(R1:103件、R2:85件)
	⑦土壌汚染対策法に基づく現地確認調査(R1:4件、R2:8件)
	⑧土壌汚染対策法に関する不動産照会回答業務(R1:84件、R2:114件)
	⑨神戸市・明石市環境部局間定期情報連絡会議に関する調査及び調整(R1:2回開催、R2:2回開催、R3:2回開催予定)
	⑩大阪湾環境保全協議会への参画及び分担金の負担(R1:1回参加、R2:5回参加、R3:3回参加予定)
	⑪ひょうご環境保全連絡会への参画及び会費の負担(R1:6回参加、R2:5回参加、R3:6回参加予定)
	⑫明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例に基づく地下水の保全に関する届出(相談、指導、受理及び審査)業務(R1:4件、R2:0件)
	⑬水質汚濁に関する市民からの苦情相談の受付、水質調査及び発生源に対する指導(R1:14件うち重要件数8件、R2:4件うち重要件数3件)
	⑭瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく許可申請及び届出(相談、指導、受理及び審査)業務(R1:64件、R2:18件)
	⑮瀬戸内海環境保全知事・市長会議及び瀬戸内海環境保全協会への参画及び会費の負担(R1:7回参加、R2:6回参加、R3:5回参加見込)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○			○								○			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	17,347	19,035	36,382	440	0	0	35,942	正規	2.65	7人(外)	0.00				
02当初予算	17,523	18,630	36,153	453	0	0	35,700								
02決算	17,307	18,630	35,937	452	0	0	35,485					再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	17,496	21,465	38,961	371	0	0	38,590					任期付	0.00	合計	2.65

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修参加等旅費	0		旅費	研修参加等旅費	139
	需用費	検査用消耗品等	191		需用費	検査用消耗品等	197
	委託料	水質監視分析業務	16,378		委託料	水質監視分析業務	16,395
	使用料及び賃借料	会議室使用料、海水浴場水質調査船借上げ料	163		使用料及び賃借料	会議室使用料、海水浴場水質調査船借上げ料	170
	負担金補助及び交付金	協議会分担金連絡会会費等	575		負担金補助及び交付金	協議会分担金連絡会会費等	595
	<b>合計</b>		<b>17,307</b>		<b>合計</b>		<b>17,496</b>

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132402000-004	事務事業名	水質保全対策事業
------	----------------	-------	----------

指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
規制基準超過率 (数値が低いと良)	法対象事業所への立入(調査・指導)により排水基準遵守の徹底を図り、環境への影響を未然防止する。 (延べ排水基準超過事業所数 / 延べ排水検査事業所数 × 100)			0 (0/133 × 100)	0 (0/114 × 100)	0 (0/114 × 100)
	令和3年度	%	0			
河川的环境基準適合率 (数値が高いと良)	法令に基づく立入検査を行う際に、事業者に対し環境保全意識の向上を促し、公害の未然防止を図る。 (環境基準適合数 / 測定項目数)			99.8 (559/560 × 100)	99.8 (559/560 × 100)	100 (560/560 × 100)
	令和3年度	%	100			

**指標で表せない成果**

- ・「明石市環境の現況」を配布し、かつ市のWebサイトで公開することにより、市内の環境に関するデータを広報している。
- ・市民からの公害苦情に、迅速かつ誠実に対応している。
- ・事業者に対し、水質汚濁防止法及び県条例等に定められた責務を指導している。
- ・事業者に対し、法改正の周知徹底を図っている。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共用水域等の水質汚濁状況の常時監視及びその結果を公表すること、また事業所に対して立入調査をすることは、水質汚濁防止法や土壤汚染対策法等に規定されており、法定受託事務であるため、市が実施する必要がある。</li> <li>・事業所によるデータ改ざん等の不正を見抜くなど、事業所に対する指導を強化して、市民の生活環境を保全する必要がある。</li> <li>・事業場への立入調査を充実させ、周辺環境の保全を図るとともに、公害苦情の発生を未然に防止する。</li> </ul>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	騒音・振動対策事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132402000 - 005			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	衛生費						
	<b>項</b>	保健衛生費	<b>事業所管課</b>	市民生活局環境室環境保全課				
	<b>目</b>	公害対策費	<b>連絡先</b>	(078)918-5030				
	<b>事業</b>	騒音・振動対策事業	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	昭和 46 年度		
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	環境基本法、騒音規制法、振動規制法、環境の保全と創造に関する条例、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律				
	4-3 環境の保全と創造			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	環境基本計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	騒音規制法、振動規制法の対象事業所等を適切に指導することにより、騒音・振動による環境影響の削減を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	自動車騒音環境基準達成率	幹線道路における自動車騒音の常時監視を行い、道路沿道の良好な環境を維持する。(環境基準達成戸数/評価対象住居等戸数×100)	令和3年度	%	94.2
	建設作業に係る関係法令に基づく届出の未届件数	建設作業等実施時に必要な法に基づく届出について、立入調査実施時等に関係法令を周知し、未届の件数を削減する。	令和3年度	件	0

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	1,942	12,575	14,517	0	0	0	14,517	正規	1.60	7人(1)	0.00				
02当初予算	2,844	14,355	17,199	0	0	0	17,199								
02決算	1,865	14,355	16,220	0	0	0	16,220					再任用	0.50	その他	0.00
03当初予算	2,351	14,760	17,111	0	0	0	17,111					任期付	0.00	合計	2.10

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修参加等旅費	0		旅費	研修参加等旅費	50
	需用費	騒音・振動測定機消耗品 騒音・振動測定機修繕料等	4		需用費	騒音・振動測定機消耗品 騒音・振動測定機修繕料等	120
	役務費	騒音・振動測定機検定料	103		委託料	新幹線騒音・振動測定業務 自動車騒音常時監視業務	2,178
	委託料	新幹線騒音・振動測定業務 自動車騒音常時監視業務	1,758		負担金補助及び交付金	研修参加負担金	3
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	0				
	<b>合計</b>		<b>1,865</b>		<b>合計</b>		<b>2,351</b>

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132402000-005	事務事業名	騒音・振動対策事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	自動車騒音環境基準達成率	幹線道路における自動車騒音の常時監視を行い、道路沿道の良い環境を維持する。(環境基準達成戸数/評価対象住居等戸数×100)			96.0	95.6	96.0
		令和3年度	%	94.2			
	建設作業に係る関係法令に基づく届出の未届件数	建設作業等実施時に必要な法に基づく届出について、立入調査実施時等に関係法令を周知し、未届の件数を削減する。			20	10	15
		令和3年度	件	0			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民からの公害苦情に迅速かつ誠実に対応している。</li> <li>・「明石市環境の現況」を配布し、かつ市のWebサイトで公開することにより、市内の環境に関するデータを広報している。</li> <li>・事業者に対し、騒音規制法等に定められた責務を指導している。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路・鉄道等の騒音・振動を測定し公表すること、また事業所及び建設作業現場への立入調査は、騒音規制法、振動規制法及び環境の保全と創造に関する条例に規定されており、法定受託事務であるため、市が実施する必要がある。</li> <li>・建設作業に伴う騒音苦情が多いため、建設作業への指導を充実させ、騒音・振動公害を未然に防止する。</li> <li>・事業場への立入調査を充実させ、周辺環境の保全を図るとともに、公害苦情の発生を未然に防止する。</li> </ul>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	し尿収集処理事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132402000 - 006			
			<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	衛生費							
	<b>項</b>	清掃費							
	<b>目</b>	し尿処理費							
	<b>事業</b>	し尿収集処理事業							
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>事業所管課</b>	市民生活局環境室環境保全課					
	4-3 環境の保全と創造			<b>連絡先</b>	(078)918-5030				
<b>個別計画</b>	一般廃棄物処理基本計画		<b>自治/法定</b>		自治+法定		<b>開始年度</b>	昭和 31 年度	
				<b>根拠法令・要綱等</b>	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、浄化槽法、明石市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例				
			<b>実施方法</b>		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 ・一般家庭や事業所の汲取り便所及び工事現場等に設置する仮設便所から発生するし尿を業者委託により収集し、市民の衛生的な生活環境を保全する。  
 ・汲取りし尿及び浄化槽清掃・収集運搬許可業者が収集する浄化槽汚泥を、二見浄化センターへ運搬・投入し、適正かつ効率的な処理を図る。  
 ・浄化槽が適正に維持管理されるよう啓発、指導事務を実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
収集処理経費	総事業費(参考値)が基準年度(平成28年度)比95%を超えないようにする。	令和3年度	%	95
浄化槽法定検査不適正率(数値が低いと良)	浄化槽の適正な維持管理が可能となるように啓発・指導を実施し、不適正率を下げる。(不適正件数/浄化槽設置基数×100)	令和3年度	%	10

**事業内容**

①し尿収集運搬業務及び手数料徴収業務等に係る管理事務  
 ②全市委託によるし尿の収集運搬  
 【し尿収集委託戸数】  
 令和元年度当初 770戸  
 令和2年度当初 719戸  
 令和3年度当初 655戸

③一般家庭、事業所等から発生するし尿及び浄化槽汚泥を適正に収集し、下水処理場の二見浄化センターへ運搬し処理する。  
 し尿量 : 令和元年度1,455kL、令和2年度1,454kL、令和3年度1,450kL 予定  
 浄化槽汚泥量 : 令和元年度2,093kL、令和2年度2,385kL、令和3年度2,350kL 予定

④浄化槽の適正管理の指導  
 【浄化槽の設置基数】  
 令和元年度当初 1,377基、令和2年度当初 1,294基、令和3年度当初 1,240基  
 【不適正率】  
 令和元年度 10.1%(139/1,377×100)、令和2年度 11.1%(144/1,294×100)、令和3年度10%目標

⑤浄化槽設置届等の各種届出の受理  
 【浄化槽法事務取扱件数】  
 令和元年度 1,095件、令和2年度 1,207件

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○											

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	63,787	13,635	77,422	0	0	23,801	53,621	正規	1.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	73,277	14,040	87,317	0	0	27,540	59,777				
02決算	61,591	14,040	75,631	0	0	23,252	52,379				
03当初予算	70,219	14,040	84,259	0	0	25,900	58,359	任期付	1.30	合計	2.60

区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
役務費	し尿処理券販売手数料等	343	役務費	し尿処理券販売手数料等	420	
委託料	し尿収集運搬業務等	50,614	委託料	し尿収集運搬業務等	58,058	
使用料及び賃借料	会議室使用料	0	負担金補助及び交付金	下水道負担金	11,609	
負担金補助及び交付金	下水道負担金	10,545				
<b>合計</b>		61,591		<b>合計</b>		70,219

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132402000-006	事務事業名	し尿収集処理事業
------	----------------	-------	----------

指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
収集処理経費	総事業費(参考値)が基準年度(平成28年度)比95%を超えないようにする。			83.0 (77,422/93,266 × 100)	81.1 (75,631/93,266 × 100)	90.3 (84,259/93,266 × 100)
	令和3年度	%	95			
浄化槽法定検査不適正率(数値が低いと良)	浄化槽の適正な維持管理が可能となるように啓発・指導を実施し、不適正率を下げる。(不適正件数/浄化槽設置基数 × 100)			10.1 (139/1,377 × 100)	11.1 (144/1,294 × 100)	10.0 (124/1,240 × 100)
	令和3年度	%	10			

**指標で表せない成果**

- ・市民からのし尿収集や浄化槽に関する相談に迅速かつ誠実に対応している。
- ・市内に点在化して残る汲取家屋のし尿収集を、滞りなく行っている。
- ・収集したし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するための関連事務が円滑に執行されている。
- ・浄化槽の適正管理に関する指導を行っている。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共下水道の普及に伴い、今後もし尿汲取り件数、浄化槽設置基数ともに減少率は緩やかになっていくと見込まれるが、市民の衛生的な生活環境を保全するため、当面し尿の収集処理事業は継続する。</li> </ul>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	再資源化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 001				
		分割/統合							
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	款	衛生費							
	項	保健衛生費	<b>事業所管課</b>	市民生活局環境室資源循環課					
	目	環境衛生費							
	事業	再資源化推進事業	<b>連絡先</b>	(078)918-5794					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>自治/法定</b>	自治事務	開始年度	平成 3 年度			
	4-3 環境の保全と創造			<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市再生資源集団回収団体助成要綱				
<b>個別計画</b>	一般廃棄物処理基本計画		<b>実施方法</b>		直営	○	補助・助成	○	その他
				委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	各家庭から排出される再生資源を集団回収する団体に対して助成金を交付することにより、再生資源化を推進し、ごみの減量化を図るとともに、市民のごみ分別に対する意識を醸成する。また、集団回収活動を通じて地域住民のコミュニティ活動の振興を図ることを目的とする。また集団回収を補完するために紙類・布類の行政回収を行い再生資源化を更に推進する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
集団回収回収量	古紙市況を注視し、ごみ減量推進員・協力員等と連携して分別を更に進めることにより再生資源化を推進し、ごみの減量化に努める。	令和3年度	t	5,000	
集団回収活動団体数	子ども会、自治会等団体の集団回収活動を積極的に支援する。	令和3年度	団体	405	
<b>事業内容</b>	①再生資源集団回収団体への助成金交付				
	ア 交付基準 紙類、布類、金属類、びん類の回収量1kg当たり新聞3円、雑誌・雑がみ5円、それ以外4円を助成				
	イ 交付回数 年2回（9月、3月）				
	ウ 実施経過 平成3年度より1kg3円で実施。平成10年度に1kg5円に改定し、平成19年度に1kg4円に改定。平成26年度、品目別に単価を見直し、新聞3円、雑誌・雑がみ5円、それ以外4円に改定。				
	エ 実績及び助成金交付額				
	令和元年度回収実績	5,314t	団体数 412団体	助成金 19,667千円	
	令和2年度回収実績	4,464t	団体数 403団体	助成金 16,838千円	
	令和3年度回収見込	5,000t	団体数 405団体	助成金 20,000千円	
	②紙類・布類の行政回収				
	ア 実施時期 地域で行われている集団回収を補完するために、平成16年11月より紙類・布類の分別収集を実施している。				
イ 回収実績					
令和元年度実績	収集量 1,806t				
令和2年度実績	収集量 1,924t				
令和3年度見込	収集量 2,000t				
③資源ごみ持ち去り行為の禁止に係るパトロールの実施					
ア 実施回数 令和2年度実績 16 回/年					
令和3年度見込 22 回/年					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	20,403	16,950	37,353	0	0	14,076	23,277	正規	2.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.50
02当初予算	23,375	20,880	44,255	0	0	16,240	28,015				
02決算	19,230	20,880	40,110	0	0	2,201	37,909	再任用	0.10	その他	0.30
03当初予算	27,272	20,550	47,822	0	0	0	47,822	任期付	1.20	合計	4.10

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	需用費	再資源化推進事務消耗品、集団回収業者仕切伝票	318		報償費	古紙回収業者協力金	4,000
	役務費	助成金交付事務等(郵便料)	300		需用費	再資源化推進事務消耗品、集団回収業者仕切伝票	522
	委託料	紙類・布類の分別収集及び再資源化業務	1,774		役務費	助成金交付事務等(郵便料)	300
	負担金補助及び交付金	集団回収活動助成金	16,838		委託料	紙類・布類の分別収集及び再資源化業務	2,400
					使用料及び賃借料	研修会会場使用料	50
					負担金補助及び交付金	集団回収活動助成金	20,000
	<b>合計</b>				<b>19,230</b>	<b>合計</b>	

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-001	事務事業名	再資源化推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	集団回収回収量	古紙市況を注視し、ごみ減量推進員・協力員等と連携して分別を更に進めることにより再生資源化を推進し、ごみの減量化に努める。			5,314	4,464	5,000
		令和3年度	t	5,000			
	集団回収活動団体数	子ども会、自治会等団体の集団回収活動を積極的に支援する。			412	403	405
		令和3年度	団体	405			
<b>指標で表せない成果</b>							
・再生資源集団回収活動の助成をすることで、ごみ減量化・再資源化を推進し、地域のコミュニティ活動の振興に寄与した。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・集団回収活動団体数は、少子化や高齢化の影響もあり、緩やかな減少傾向にある。</li> <li>・集団回収量も年々減少傾向にあるが、原因としては活動団体数の減少以上に、スマートフォン等の普及による新聞や雑誌のペーパーレス化（電子化）による影響が考えられる。</li> <li>・昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う集団回収活動自粛が回収量に影響している。</li> <li>・未回収地域を精査し、集団回収量及び団体数増に向けて、自治会・子ども会等に働きかけを行う。</li> <li>・資源ごみの持ち去り行為の防止するため、関係機関及び各種団体と連携を図りながら巡回パトロールや啓発活動等を行う。</li> </ul>						



# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	ごみ減量化推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132403000 - 002			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	衛生費						
	<b>項</b>	保健衛生費	<b>事業所管課</b>	市民生活局環境室資源循環課				
	<b>目</b>	環境衛生費	<b>連絡先</b>	(078)918-5794				
	<b>事業</b>	ごみ減量化推進事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明		
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行規則 明石市ごみ減量化推進員制度実施要領				
	4-3 環境の保全と創造			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	一般廃棄物処理基本計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市民、事業者への多様な啓発事業を展開するとともに市民との協働を推進することにより、ごみの減量化、再資源化を図る。				
<b>事業内容</b>	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	ごみ減量推進協力員	地域のサブリーダーとして、ごみ減量推進員と連携し、市民へのごみ減量意識の浸透を図る。	令和3年度	人	1,000
	①ごみ減量推進員制度により、活動をごみ減量推進員と協働して行う者としてごみ減量推進協力員を設置する。 ごみ減量推進協力員数 令和元年度実績 1,312人 令和2年度実績 950人(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、自治会内会議等減少による) 令和3年度見込 1,000人(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、自治会内会議等減少を考慮)				
	②明石クリーンセンター常設展示場において粗大ごみで出された不要家具を修繕したりサイクル家具の有償提供を行う。 提供実績 令和元年度実績 91点 令和2年度実績 91点 令和3年度見込 150点				
	③レジ袋削減協定締結事業者とともに、マイバッグ等の持参を呼びかけ、レジ袋削減に積極的に取り組む。 協定締結事業者店舗数 令和元年度実績 47店舗 令和2年度実績 48店舗 令和3年度見込 48店舗				
	④大規模事業所に対する減量計画書等の作成及び提出、一般廃棄物処理許可業者に対し適正処理の推進。 市内対象事業所 令和元年度実績 83事業者 令和2年度実績 88事業者 令和3年度見込 88事業者				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	1,319	34,265	35,584	0	0	422	35,162	正規	3.00	アルバイト	0.30
02当初予算	8,321	33,660	41,981	0	0	303	41,678		再任用	0.80	その他
02決算	1,653	33,660	35,313	0	0	592	34,721	任期付	2.00	合計	6.70
03当初予算	5,926	33,030	38,956	0	0	853	38,103				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	ごみ減量推進員活動費、精霊流し廃棄物取りまとめ活動報奨金	339		報償費	ごみ減量推進員活動費、精霊流し廃棄物取りまとめ活動報奨金	500
需用費	ごみ減量推進員制度等消耗品、ごみ学習副読本等印刷製本費	1,105	旅費	専門部会打合せ(計画改定)	60		
委託料	一般廃棄物処理基本計画改定業務	209	需用費	ごみ減量推進員制度等消耗品、ごみ学習副読本等印刷製本費	1,216		
			委託料	一般廃棄物処理基本計画改定業務	4,000		
			使用料及び賃借料	会議・研修会、意見交換会の会場使用料	150		
	<b>合計</b>		1,653		<b>合計</b>	5,926	

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-002	事務事業名	ごみ減量化推進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ごみ減量推進協力員	地域のサブリーダーとして、ごみ減量推進員と連携し、市民へのごみ減量意識の浸透を図る。			1,312	950	1,000
		令和3年度	人	1,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ減量化、再資源化に対する市民意識の向上。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ減量推進員並びに推進協力員に対する研修会等を開催し、ごみ減量推進制度の活性化及び啓発の充実を図る。</li> <li>・研修会、出前講座等を通じて、食品ロス(手つかず食品)の発生量削減を目指す。</li> <li>・明石クリーンセンターの施設見学や出前講座を通じて減量化・再資源化の必要性について、市民の理解を求め、積極的な啓発促進事業の展開を目指す。</li> </ul>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	食用油・小型家電リサイクル事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132403000 - 003			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	衛生費						
	<b>項</b>	保健衛生費	<b>事業所管課</b>	市民生活局環境室資源循環課				
	<b>目</b>	環境衛生費	<b>連絡先</b>	(078)918-5794				
	<b>事業</b>	食用油・小型家電リサイクル事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度		
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	4-3 環境の保全と創造			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	一般廃棄物処理基本計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 ・公共施設、一般家庭の廃食用油を回収しBDFに転化後、その需用による二酸化炭素の削減。  
 ・一般家庭から小型家電を回収し、有用金属等の再資源化を図り、最終処分場の延命化に繋げている。  
 ・廃食用油と小型家電の拠点回収等を、障害者と職員で行う障害者キャリアアップ事業を展開している。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
Co2削減量	廃食用油回収量 × 2.62kg	令和3年度	kg	115,280
小型家電リサイクル量	売買取引量	令和3年度	kg	40,000

**事業内容**

①廃食用油の回収状況(単位 L)  
 一般家庭を対象にした廃食用油拠点回収(31ヶ所)を実施(内無人回収拠点7ヶ所)  
 令和元年度実績 合計 47,309.7 小学校 19,314.2 保育所 6,629.0 その他 705.3 一般家庭 13,517.3 中学校 7,143.9  
 令和2年度実績 合計 45,168.3 小学校 18,447.6 保育所 6,679.9 その他 1426.7 一般家庭 12,642.6 中学校 5,761.5  
 令和3年度見込 合計 44,000.0

②回収してきた廃食用油を売却(BDF燃料精製業者)  
 令和元年度実績 1円/L(税込み)  
 令和2年度実績 1円/L(税込み)  
 令和3年度見込 1円/L(税込み)

③BDF燃料の購入  
 令和元年度実績 3,730 L・109円/L(税抜き)  
 令和2年度実績 10,010 L・109円/L(税抜き)  
 令和3年度見込 8,000 L・113円/L(税抜き)

④ごみ収集車及び廃食用油回収車両のBDF使用量(単位 L)  
 令和元年度実績 合計 3,726.3 収集事業課 2,217.9 資源循環課 1,508.4  
 令和2年度実績 合計 10,668.4 収集事業課 5,175.9 資源循環課 3,393.3 緑化公園課 2,099.2  
 令和3年度見込 合計 8,000.0

⑤小型家電の回収状況等  
 一般家庭を対象にした小型家電BOX回収(20ヶ所)、拠点回収(12ヶ所)を実施及び明石クリーンセンターへの直接持込での回収実施  
 ア)小型家電回収状況  
 令和元年度実績 40,078kg  
 令和2年度実績 48,282kg(回収BOX 3ヶ所増設)  
 令和3年度見込 40,000kg  
 イ)小型家電の売却  
 令和元年度実績 27.00円/kg  
 令和2年度実績 2.20円/kg  
 令和3年度見込 110.00円/10kg

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)															
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																
01決算	1,721	27,745	29,466	0	0	1,128	28,338	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>正規</td><td>3.30</td><td>アルバイト</td><td>0.20</td> </tr> <tr> <td>再任用</td><td>0.10</td><td>その他</td><td>3.10</td> </tr> <tr> <td>任期付</td><td>0.50</td><td>合計</td><td>7.20</td> </tr> </table>				正規	3.30	アルバイト	0.20	再任用	0.10	その他	3.10	任期付	0.50	合計	7.20
正規	3.30	アルバイト	0.20																				
再任用	0.10	その他	3.10																				
任期付	0.50	合計	7.20																				
02当初予算	2,249	31,230	33,479	0	0	857	32,622																
02決算	2,138	31,230	33,368	0	0	148	33,220																
03当初予算	1,898	28,740	30,638	0	0	138	30,500																

区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
役務費	腸内細菌検査費用	7	需用費	消耗品費、BDF購入費	1,335	
委託料	廃食用油分析業務委託	65	委託料	廃食用油分析業務委託	65	
原材料費	廃食用油買取費用	32	原材料費	廃食用油買取費用	36	
備品購入費	使用済小型家電回収ボックス	524	備品購入費	使用済小型家電回収ボックス	430	
			その他	腸内細菌検査費用、軽油引取税	12	
<b>合計</b>		2,138		<b>合計</b>		1,898

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-003	事務事業名	食用油・小型家電リサイクル事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	Co2削減量	廃食用油回収量 × 2.62kg			123,951	118,340	115,280
		令和3年度	kg	115,280			
	小型家電リサイクル量	売買取引量			40,078	48,282	40,000
		令和3年度	kg	40,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
・障害者雇用キャリアアップ事業における障害者のスキルアップ。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
・食用油リサイクルについては、回収拠点の増設を行い市民の利便性向上を図る。 ・小型家電リサイクルについては、市民が小型家電のリサイクルに協力して頂きやすい回収方法の整備。また、回収拠点の増設を図る。						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	清掃総務一般事務事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132403000 - 004				
			<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>							
	<b>款</b>	衛生費		<b>事業所管課</b>	市民生活局環境室資源循環課					
	<b>項</b>	清掃費			<b>連絡先</b>	(078)918-5790				
	<b>目</b>	清掃総務費		<b>自治/法定</b>		自治+法定	<b>開始年度</b>	昭和 42 年度		
	<b>事業</b>	清掃総務一般事務事業				<b>根拠法令・要綱等</b> 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>					
	4-3 環境の保全と創造			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
<b>個別計画</b>	一般廃棄物処理基本計画									

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 明石クリーンセンター職員の研修会参加により、適正な廃棄物処理の知識を習得する。  
 環境保全管理委員会で周辺自治会委員に各種報告をする。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
公務災害件数	適正な業務環境の整備により、安全衛生的に業務が遂行され、無災害が保たれる。	令和3年度	件	0

**事業内容**

①環境保全管理委員会  
 クリーンセンター周辺の8地区を対象に、環境保全管理委員会を開催。  
 令和元年度実績 5回  
 令和2年度実績 5回  
 令和3年度見込み 5回

②各種講習会、研修会への参加  
 廃棄物処理に係る資格取得等のため、講習会、研修会に参加。  
 令和元年度実績 11回  
 令和2年度実績 12回  
 令和3年度見込み 12回

③各種年会費及び負担金  
 廃棄物処理関係の研修の負担金  
 関西電気協会、兵庫県フロン回収・処理推進協議会への年会費。

④その他、消耗品、備品購入  
 職員の被服購入や施設の備品購入を行う。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	3,801	17,955	21,756	0	0	645	21,111	正規	1.13	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	4,499	10,665	15,164	0	0	817	14,347				
02決算	3,022	10,665	13,687	0	0	751	12,936	任期付	0.30	合計	1.43
03当初予算	3,926	9,923	13,849	0	0	770	13,079				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接旅費、講習・研修会旅費	80		旅費	近接旅費、講習・研修会旅費	660
需用費	消耗品費、修繕料、食糧費	1,981	需用費	消耗品費、修繕料、食糧費	1,943		
使用料及び賃借料	コピー使用料等	484	使用料及び賃借料	コピー使用料等	550		
負担金補助及び交付金	各種年会費、講習等受講料	286	負担金補助及び交付金	各種年会費、講習等受講料	549		
その他	役務費(電話料金、手数料)、備品購入費	191	その他	役務費(電話料金、手数料)、備品購入費	224		
<b>合計</b>			3,022	<b>合計</b>			3,926

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-004	事務事業名	清掃総務一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	公務災害件数	適正な業務環境の整備により、安全衛生的に業務が遂行され、無災害が保たれる。			0	1	0
		令和3年度	件	0			
<b>指標で表せない成果</b>							
・廃棄物処理に係る資格取得等のための講習会、研修会への積極的な参加により、職員の資質向上が図られており、適正かつ効率的に各事業が行われている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
・焼却施設、破碎選別施設、最終処分場の包括業務委託を導入し、職員数の減など清掃総務事業にかかる経費の節減を行ってきた。 ・今後も引き続き効率的な事業運営に努めていく。						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	廃棄物処理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 005			
			分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室資源循環課				
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5790					
	目	ごみ処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	廃棄物処理事業	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-3 環境の保全と創造			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>	一般廃棄物処理基本計画								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	搬入廃棄物及び埋立対象廃棄物の適正処理・処理不適物の搬入防止・焼却灰のセメント原料化及び、最終処分場における適正な埋め立て処理を行うとともに、最終処分場の適切な維持管理を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	実埋立率	第3次最終処分場供用開始後の実埋立率 (実埋立量÷最終処分場容積)※計画時埋立率 令和3年度79.5%	令和3年度	%	43.4
<b>事業内容</b>	①廃棄物について搬入段階での可燃・不燃ごみの分別状況及び不適物の検査を行い、焼却施設や破砕選別施設への処理不適物の搬入を防止する。				
	②最終処分場の適正な維持管理及び延命化の推進を行う。 埋立率：累積埋立量/最終処分場容積 *100%				
	令和元年度実績 計画時埋立率 69.0 % 実埋立率 37.3 %				
	令和2年度実績 計画時埋立率 74.2 % 実埋立率 40.1 %				
	令和3年度見込み 計画時埋立率 79.5 % 実埋立率 43.4 %				
(平成19年度供用開始 第3次最終処分場残余容量 313,490 m <sup>3</sup> (令和3年3月末現在))					
(昭和59年度供用開始 第2次最終処分場残余容量 64,260 m <sup>3</sup> (令和3年3月末現在))					
・包括管理業務(5ヶ年事業4年目)					
③搬入廃棄物検査による不適物の搬入防止や、搬入廃棄物から分離される焼却鉄、破砕鉄、ガラスカットの資源化により、最終処分量の削減を目標とする。					
④明石クリーンセンターで発生する焼却灰をセメント原料とすることで、最終処分場の延命化と資源化率向上を目標とする。					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○	○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
01決算	129,671	82,330	212,001	0	0	5,016	206,985	正規	8.83	7/11 1/1	0.00	
02当初予算	139,357	84,033	223,390	0	14,000	5,503	203,887		再任用	1.00	その他	0.00
02決算	120,073	84,033	204,106	0	7,600	4,965	191,541		任期付	4.00	合計	13.83
03当初予算	128,853	85,923	214,776	0	8,800	5,507	200,469					

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	修繕料、消耗品等	14,404		需用費	修繕料、消耗品等	16,302
	役務費	自動車損害保険料等	954		役務費	自動車損害保険料等	1,008
	委託料	最終処分場包括管理業務、搬入廃棄物検査業務等	93,863		委託料	最終処分場包括管理業務、搬入廃棄物検査業務等	105,054
	使用料及び賃借料	ショベルローダー等賃借料、自己搬入受付システムリース料	2,757		使用料及び賃借料	ショベルローダー等賃借料、自己搬入受付システムリース料	2,866
	工事請負費	第3次最終処分場保全工事	7,645		工事請負費	第3次最終処分場保全工事	1,800
	公課費	自動車重量税	450		その他	公課費および備品購入費	1,823
	<b>合計</b>				120,073	<b>合計</b>	

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-005	事務事業名	廃棄物処理事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	実埋立率	第3次最終処分場供用開始後の実埋立率 (実埋立量÷最終処分場容積)※計画時埋立率 令和3年度79.5%			37.3	40.1	43.4
		令和3年度	%	43.4			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・搬入される廃棄物の検査は、ピットへ投入される前に実施することで、処理に適さない物や分別が十分に行なわれていない廃棄物を排除し、施設の安定運転に寄与している。</li> <li>・最終処分場包括管理業務委託については、焼却施設等から搬出される焼却灰や不燃物の埋立、フェニックス事業への搬送を行なう業務であり、灰ピットや貯留ホッパーに滞ること無く処分されている。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・周辺自治会との取り決めである灌漑用深井戸設備の保守に係る費用や、市民に開放している施設の管理に関する費用も含まれているため維持が妥当である。</li> <li>・最終処分場包括管理業務委託は焼却施設及び破碎選別施設が稼働を続ける限り継続する。</li> </ul>						



# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	焼却施設運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132403000 - 006			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	衛生費						
	<b>項</b>	清掃費	<b>事業所管課</b>	市民生活局環境室資源循環課				
	<b>目</b>	ごみ処理費	<b>連絡先</b>	(078)918-5790				
	<b>事業</b>	焼却施設運営事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明		
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野	<b>根拠法令・要綱等</b>	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
	4-3 環境の保全と創造							
<b>個別計画</b>	一般廃棄物処理基本計画	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 焼却処理の対象となる廃棄物のうち、可燃ごみを焼却することにより減量を図るとともに、そのエネルギーを利用して発電を行う。併せて焼却施設の適正な維持管理を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
減量率	焼却によって発生する焼却灰(t) ÷ 可燃ごみ焼却量(t)	令和3年度	%	14.8
発電量	焼却によって発生する電力量(kWh) ÷ 可燃ごみ焼却量(t)	令和3年度	kWh/t	444

**事業内容**

①市内より搬入された可燃ごみ、破砕選別施設から搬送される可燃ごみを焼却炉で焼却(24時間連続運転)することで減量を図る。  
 減量率：焼却灰/ごみ焼却量 \*100%  
 令和元年度実績 17.1 %  
 令和2年度実績 14.8 %  
 令和3年度見込み 14.8 %

②焼却により発生する熱エネルギーを蒸気に変換して発電を行い、余剰電力を売却する。  
 発電量：電力量/ごみ焼却量 売却額  
 令和元年度実績 444 kWh/t 157,759千円  
 令和2年度実績 444 kWh/t 170,850千円  
 令和3年度見込み 444 kWh/t 170,850千円

③焼却廃棄物に混入される金属類（焼却鉄）を売却する。  
 売却額  
 令和元年度実績 33千円  
 令和2年度実績 35千円  
 令和3年度見込み 35千円

④焼却施設（平成11年4月稼働開始）の適正な維持管理  
 令和3年度  
 ・令和2年度プラント設備保全工事（2か年工事2年目）  
 ・令和3年度プラント設備保全工事（2か年工事1年目）  
 ・包括管理業務（5か年事業3年目）

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○				○	○	○				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
01決算	1,270,995	14,175	1,285,170	0	507,400	391,758	386,012	正規	1.84	7人	1人	0.00				
02当初予算	1,399,576	8,343	1,407,919	0	644,900	418,159	344,860									
02決算	1,385,728	8,343	1,394,071	0	632,400	379,544	382,127						再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	1,550,434	14,904	1,565,338	0	809,000	406,108	350,230						任期付	0.00	合計	1.84

区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	焼却施設消耗品費	12,736	令和3年度当初予算事業費明細	需用費	焼却施設消耗品費	515
委託料	焼却施設等包括管理事業	739,283		委託料	焼却施設等包括管理事業	739,283
工事請負費	プラント設備保全工事(2か年) 焼却施設等包括管理事業	632,430		工事請負費	プラント設備保全工事(2か年) 焼却施設等包括管理事業	809,087
備品購入費	墜落防止用器具等	206		備品購入費	防塵・防毒マスク	112
公課費	汚染負荷量賦課金	1,073		公課費	汚染負荷量賦課金	1,437
<b>合計</b>		1,385,728		<b>合計</b>		1,550,434

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-006	事務事業名	焼却施設運営事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	減量率	焼却によって発生する焼却灰(t) ÷ 可燃ごみ焼却量(t)			17.1	14.8	14.8
		令和3年度	%	14.8			
	発電量	焼却によって発生する電力量(kWh) ÷ 可燃ごみ焼却量(t)			444	444	444
		令和3年度	kWh/t	444			
<b>指標で表せない成果</b>							
・焼却施設は、市内で発生する可燃ごみと破碎選別施設に搬入された粗大ごみ等から排出される可燃ごみを焼却処分し、減量化する市内唯一の施設である。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
・平成19年度行政評価において「余熱を利用した発電により施設内の電力をまかない、加えて余剰電力を売却するなど経営の効率化を図るとともに、環境に配慮している。」と外部評価を受けた事業であり、今後も費用対効果の高い状態で運転を継続していくことが必要である。						



# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-007	事務事業名	廃棄物広域処理事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	処分量	大阪湾広域廃棄物埋立処分場での焼却灰等の処分量を指標とする。			4,083	4,100	4,100
		令和3年度	トン	4,100			
<b>指標で表せない成果</b>							
・当事業により、最終処分場の延命化が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
・当事業により最終処分場の延命化が図られており、今後も引き続き大阪湾広域臨海環境整備事業に参画し、焼却灰の処分を行う。						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	破砕選別施設運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 008			
			分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室資源循環課				
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5790					
	目	ごみ処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度			
	事業	破砕選別施設運営事業	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-3 環境の保全と創造			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>	一般廃棄物処理基本計画								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																
	資源ごみ及び破砕処理対象の廃棄物を適正に処理し、リサイクルを推進するとともに、破砕選別施設の適正な維持管理を行う。																
	<b>成果指標</b>																
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>												
	資源化率	資源ごみ・粗大ごみ・一般不燃ごみを資源化に適した状態に選別・処理し、資源化したものを指標とする。	令和3年度	%	26.1												
	減量率	破砕選別施設受入量に対して、破砕選別施設において選別・処理後に発生した埋立量（灰・不燃物）の割合を指標とする。	令和3年度	%	11.3												
<b>事業内容</b>	①収集された資源ごみ（カン、ビン、ペットボトル）及び、粗大ごみ・一般不燃ごみを破砕選別施設で処理を行い資源化を促進する。 資源化率：資源化量/破砕選別施設受入量 *100% 令和元年度実績 26.6 % 令和2年度実績 26.1 % 令和3年度見込み 26.1 %																
	②資源ごみ（カン）及び粗大ごみ・一般不燃ごみの中の金属類（破砕鉄、粗大鉄くず、ベッドスプリング等）を売却する。 売却額 令和元年度実績 9,086千円 令和2年度実績 4,238千円 令和3年度見込み 4,238千円																
	③破砕対象ごみを適正に分別することにより、最終処分場の延命化を図る。 減量率：埋立処分量/破砕選別施設受入量 *100% 令和元年度実績 12.9 % 令和2年度実績 11.3 % 令和3年度見込み 11.3 %																
	④破砕選別施設（平成11年4月稼働開始）の適正な維持管理 令和3年度 ・プラント設備保全工事 ・包括管理事業（5か年事業2年目）																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○	○					

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
01決算	445,604	12,150	457,754	0	229,300	26,074	202,380	正規	1.54	7人	1.54	0.00
02当初予算	481,181	9,153	490,334	0	229,800	20,938	239,596					
02決算	463,455	9,153	472,608	0	226,500	18,584	227,524	任期付	0.00	合計	1.54	
03当初予算	439,801	12,434	452,235	0	202,100	19,562	230,573					

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	破砕選別施設消耗品費	352		需用費	破砕選別施設消耗品費	198
	委託料	包括管理事業、再商品化業務、ガラスレット再商品化業務等	236,549		委託料	包括管理事業、再商品化業務、ガラスレット再商品化業務等	237,399
	工事請負費	包括管理事業、プラント設備保全工事	226,554		工事請負費	包括管理事業、プラント設備保全工事	202,194
					旅費	近接地旅費	10
	<b>合計</b>		463,455		<b>合計</b>		439,801

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-008	事務事業名	破砕選別施設運営事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	資源化率	資源ごみ・粗大ごみ・一般不燃ごみを資源化に適した状態に選別・処理し、資源化したものを指標とする。			26.6	26.1	26.1
		令和3年度	%	26.1			
	減量率	破砕選別施設受入量に対して、破砕選別施設において選別・処理後に発生した埋立量(灰・不燃物)の割合を指標とする。			12.9	11.3	11.3
		令和3年度	%	11.3			
<b>指標で表せない成果</b>							
破砕選別施設は、大型不燃ごみ等の破砕設備と資源ごみ(缶・びん・ペットボトル)を分別圧縮する市内唯一の施設である。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
平成20年度行政評価において「資源化率が向上し、さらには破砕対象ごみを適正に分別し、減量率を改善したことにより最終処分場の延命化に寄与するなど効率性は認められる。」という外部評価で「A」を受けた事業であり、市内に1箇所しかない施設であるため、今後も費用対効果の高い状態で運転を継続していくことが必要である。						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	一般廃棄物処理施設整備基金積立金	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132403000 - 009				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	衛生費							
	<b>項</b>	清掃費	<b>事業所管課</b>	市民生活局環境室資源循環課					
	<b>目</b>	ごみ処理費	<b>連絡先</b>	(078)918-5790					
	<b>事業</b>	一般廃棄物処理施設整備基金積立金	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 25 年度			
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市一般廃棄物処理施設整備基金条例					
	4-3 環境の保全と創造								
<b>個別計画</b>	一般廃棄物処理基本計画		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	一般廃棄物処理施設整の整備費用に充てるための基金を設置し積み立てる。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	基金積立額	各年度における基金積立額	令和3年度	千円	10,720
<b>事業内容</b>	一般廃棄物処理施設の整備を行う費用の一部とするため、電力売却収入の一部及びメガソーラー発電収入等を財源として基金を積み立てる。				
	令和元年度実績 基金積立額: 9,780千円 (内訳) メガソーラー発電収入1,512千円、メガソーラー施設行政財産使用料8,120千円、基金運用利子148千円				
	令和2年度実績 基金積立額: 9,500千円 (内訳) メガソーラー発電収入1,291千円、メガソーラー施設行政財産使用料8,120千円、基金運用利子89千円				
	令和3年度見込み 基金積立額: 10,720千円 (内訳) メガソーラー発電収入2,500千円、メガソーラー施設行政財産使用料8,120千円、基金運用利子100千円				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○				○						

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	9,780	405	10,185	0	0	9,780	405	正規	0.12	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	9,500	972	10,472	0	0	9,500	972				
02決算	9,500	972	10,472	0	0	10,092	380	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	10,720	972	11,692	0	0	10,720	972	任期付	0.00	合計	0.12

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	積立金	一般廃棄物処理施設整備基金積立	9,500		積立金	一般廃棄物処理施設整備基金積立	10,720
		<b>合計</b>			9,500		<b>合計</b>

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-009	事務事業名	一般廃棄物処理施設整備基金積立金
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金積立額	各年度における基金積立額			9,780	9,500	10,720
		令和3年度	千円	10,720			
<b>指標で表せない成果</b>							
一般財源の節減							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
ごみ処理施設の整備においては、一時期に多額の費用が発生するため、事業資金確保の観点から基金の積立てを継続していく必要がある。						



# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	魚住清掃工場解体事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132403000 - 010		
			<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	衛生費						
	<b>項</b>	清掃費	<b>事業所管課</b>	市民生活局環境室資源循環課				
	<b>目</b>	し尿処理費	<b>連絡先</b>	(078)918-5790				
	<b>事業</b>	魚住清掃工場解体事業	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	令和 2 年度		
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
	4-3 環境の保全と創造			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>	一般廃棄物処理基本計画		委託			指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	残置された魚住清掃工場は老朽化し、他の使用用途が見込めないことから解体する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	工事の進捗状況	魚住清掃工場解体工事	令和3年度	%	100
<b>事業内容</b>	魚住清掃工場解体工事 ・2か年事業2年目				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.28	7人/1人	0.00
02当初予算	200,000	2,187	202,187	0	200,000	0	2,187		再任用		0.00
02決算	185,900	2,187	188,087	9,777	176,100	0	2,210	任期付	0.00	合計	0.28
03当初予算	185,900	2,228	188,128	0	185,900	0	2,228		0.00		

令和2年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	工事請負費	魚住清掃工場解体工事	185,900			工事請負費	魚住清掃工場解体工事
	<b>合計</b>		185,900		<b>合計</b>		185,900

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-010	事務事業名	魚住清掃工場解体事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	工事の進捗状況	魚住清掃工場解体工事				—	100
		令和3年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
(ひょうご地域創生交付金活用事業) 魚住清掃工場解体後の跡地については、埋蔵文化財の収蔵施設等を建設する用地として利用予定						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	(仮)新明石クリーンセンター建設事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132403000 - 011			
			<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	衛生費		<b>事業所管課</b>	市民生活局環境室資源循環課				
	<b>項</b>	清掃費	<b>連絡先</b>	(078)918-5788					
	<b>目</b>	ごみ処理施設建設費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 30 年度			
	<b>事業</b>	(仮)新明石クリーンセンター建設事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-3 環境の保全と創造			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>	一般廃棄物処理基本計画								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	現ごみ処理施設(平成11年供用開始)は、経年に伴う老朽化が進んでいるため、新ごみ処理施設整備に向けて施設整備基本計画の策定や基本設計・事業者選定支援業務を実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
施設整備基本計画策定	新ごみ処理施設の建設計画を進めるにあたり、施設整備の基本計画策定に向けて業務を実施する。	令和3年度	—	—	
基本設計・事業者選定支援	「(仮)新ごみ処理施設施設整備基本計画」に基づき、基本設計及び事業者選定支援業務を実施する。	令和5年度	—	—	
<b>事業内容</b>	<b>活動名</b>	<b>活動内容</b> (〇〇するために、□□に対し、△△する)	<b>活動実績</b>		<b>活動見込み</b>
			<b>元年度</b>	<b>2年度</b>	<b>3年度</b>
	新ごみ処理施設整備に関する事業	生活環境影響調査を実施し、影響の予測及び周辺地域の生活環境に及ぼす影響の分析を実施する。	生活環境影響調査の実施	—	生活環境影響調査結果の縦覧等
		基本計画等策定業務を実施する。	基本計画等策定に向けた検討の実施	基本計画等策定に向けた検討の実施	計画素案のバブコメ、計画策定等
		基本設計及び事業者選定支援業務を実施する。	—	—	基本設計及び事業者選定支援等

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○				○	○	○				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	60,891	36,450	97,341	20,485	33,900	5,261	37,695	正規	3.42	7/1/1	0.00				
02当初予算	45,377	25,839	71,216	9,321	30,100	3,550	28,245								
02決算	459	25,839	26,298	0	0	0	26,298					再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	16,951	27,702	44,653	4,000	9,400	1,600	29,653					任期付	0.00	合計	3.42

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	旅費	近接旅費	1		報酬	委員報酬	120
	需用費	消耗品費	383		報償費	指導講師謝礼等	520
	使用料及び賃借料	コピー使用料	75		旅費	近接旅費等	500
					需用費	消耗品費、食糧費等	511
					委託料	施設整備基本計画策定業務等	15,000
					その他	役員費、会議室使用料、負担金	300
	<b>合計</b>				459	<b>合計</b>	

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-011	事務事業名	(仮)新明石クリーンセンター建設事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設整備基本計画策定	新ごみ処理施設の建設計画を進めるにあたり、施設整備の基本計画策定に向けて業務を実施する。			—	—	—
		令和3年度	—	—			
	基本設計・事業者選定支援	「(仮)新ごみ処理施設施設整備基本計画」に基づき、基本設計及び事業者選定支援業務を実施する。			—	—	—
		令和5年度	—	—			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、施設整備における計画支援に関する事業として、新ごみ処理施設整備に係る調査、計画、測量、設計、試験及び周辺環境調査等を行う。						



# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-012	事務事業名	市有財産管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和2年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	令和2年度限りで休廃止					

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	清掃総務一般事務事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132404000 - 001			
			<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	衛生費		<b>事業所管課</b>	市民生活局環境室収集事業課				
	<b>項</b>	清掃費	<b>連絡先</b>	(078)918-5780					
	<b>目</b>	清掃総務費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明			
	<b>事業</b>	清掃総務一般事務事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
	4-3 環境の保全と創造			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>	一般廃棄物処理基本計画								

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 一般廃棄物の収集運搬業務を適正かつ安全に行うため必要な措置を実施するとともに、計画的な建物設備等の保全を行い、施設の延命化を図る等適正な維持管理を行う。また、課の一般事務や、事故防止、安全作業の啓発等の安全衛生管理を行う。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設の維持管理業務の委託数	施設や各種設備の点検を行い、安全・適正に維持するための管理業務を民間の専門業者に業務委託することを成果指標とする。	令和3年度	件	4
公務災害申請件数	ごみ収集運搬業務が安全かつ適正に行われていることを成果指標とする。（少ない方が良）	令和3年度	件	0

**事業内容**

ごみ収集業務における一般管理事務及び収集事業課事務棟等維持管理事業

- ①建物・設備の維持管理業務委託
- ②課の庶務事務（需用費、負担金等の執行を含む）
- ③各種研修会参加の手続、環境大臣、全都清会長、県知事など表彰の推薦
- ④必要な資格を取得するための講習の受講
- ⑤事故などの災害が発生した場合に、類似災害の再発防止対策検討会を開催し、再発防止に取組む

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	21,591	15,930	37,521	0	0	15	37,506	正規	1.60	アルバイト	0.00
02当初予算	22,135	14,310	36,445	0	0	13	36,432	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	20,510	14,310	34,820	0	0	18	34,802	任期付	0.60	合計	2.20
03当初予算	20,085	14,580	34,665	0	0	13	34,652				

区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
役務費	電話料金等	123		役務費	電話料金等	142
委託料	施設の維持管理業務委託料等	13,129		委託料	施設の維持管理業務委託料等	13,648
使用料及び賃借料	電話交換機賃借料、コピー代等	1,243		使用料及び賃借料	電話交換機賃借料、コピー代等	1,282
備品購入費	備品購入費	352		備品購入費	備品購入費	200
その他	近接地旅費、安全運転管理者講習費等	20		その他	近接地旅費、安全運転管理者講習費等	164
<b>合計</b>		20,510		<b>合計</b>		20,085

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132404000-001	事務事業名	清掃総務一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設の維持管理業務の委託数	施設や各種設備の点検を行い、安全・適正に維持するための管理業務を民間の専門業者に業務委託することを成果指標とする。			4	4	4
		令和3年度	件	4			
	公務災害申請件数	ごみ収集運搬業務が安全かつ適正に行われていることを成果指標とする。(少ない方が良)			1	2	1
		令和3年度	件	0			
<b>指標で表せない成果</b>							
・1日も欠かすことのできない家庭系一般廃棄物の収集運搬業務が滞りなく行えるように、事務所棟の維持管理や安全衛生業務を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
・機械警備業務、建物維持管理業務・清掃業務などの委託化を図り、経費の削減に努めている。 事務所棟の建物が築22年を経過しており、今後、電気・電話設備、空調設備などを計画的に保全しながら、建物の長寿命化を図る。						



# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	ごみ収集運搬事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132404000 - 002			
			<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	衛生費		<b>事業所管課</b>	市民生活局環境室収集事業課				
	<b>項</b>	清掃費	<b>連絡先</b>	(078)918-5780					
	<b>目</b>	ごみ処理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 34 年度			
	<b>事業</b>	ごみ収集運搬事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成			
	4-3 環境の保全と創造			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理			
<b>個別計画</b>	一般廃棄物処理基本計画								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石市内の一般家庭から排出される家庭系一般廃棄物の直営地域の収集運搬について、直営部門が保有する資源（人や車）の高度活用を行いながら、一般廃棄物処理計画に基づき、適正、円滑、効率的に実施し、市民サービスの向上を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	ふれあい収集実施件数	一人暮らしでごみ排出が困難な方を対象に戸別収集を行うことを成果指標とする。	令和3年度	件	110
	ごみの不適正排出の指導件数	分別できていないごみや市で収集できないごみについて、自治会等と連携して警告看板の設置、啓発指導を行うことを成果指標とする。	令和3年度	件	100
<b>事業内容</b>	① 令和3年度の実施予定(市内の西部地区) 可燃ごみ 週2回(月・木、火・金)計209回、不燃ごみ 2週間で1回(第2・4水)計24回、資源ごみ 2週間で1回(第1・3・5水)計27回の収集を予定 ② ごみ分別収集カレンダーの作成、市民への啓発 ③ ごみ収集車両の点検、検査など維持管理 ④ 不法投棄防止パトロール、不法投棄の苦情、対処 ⑤ 問い合わせ、苦情その他連絡調整 ⑥ 収集後のごみ置場の清掃 ⑦ 市内の学校へのごみ啓発活動 ⑧ 自治会など市民団体へのごみ啓発活動 ⑨ ごみ置場のパトロールなどの実施 ⑩ 1人暮らしの高齢者や障害者など要援護世帯へのごみ戸別収集「ふれあい収集」 ⑪ コンプライアンスの徹底と市民サービス向上を推進				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	33,567	337,230	370,797	0	0	0	370,797	正規	38.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	46,158	329,940	376,098	0	0	0	376,098				
02決算	40,198	329,940	370,138	0	0	0	370,138	再任用	0.80	その他	0.00
03当初予算	42,692	318,510	361,202	0	0	0	361,202	任期付	1.10	合計	40.50

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	作業用資材、燃料、車両点検修理等	35,107		需用費	作業用資材、燃料、車両点検修理等	36,802
役務費	車両共済分担金、自賠責保険料	1,626	役務費	車両共済分担金、自賠責保険料	1,830		
委託料	車庫排水溝等清掃業務委託等	1,458	委託料	車庫排水溝等清掃業務委託等	1,860		
使用料及び賃借料	ごみステーション管理システム 機器リース料	959	使用料及び賃借料	ごみステーション管理システム 機器リース料	977		
備品購入費	備品購入費	196	公課費	車両重量税	1,150		
公課費	車両重量税	852	その他	旅費、研修負担金等	73		
<b>合計</b>			40,198	<b>合計</b>			42,692

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132404000-002	事務事業名	ごみ収集運搬事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ふれあい収集実施件数	一人暮らしでゴミ排出が困難な方を対象に戸別収集を行うことを成果指標とする。			99	106	110
		令和3年度	件	110			
	ごみの不適正排出の指導件数	分別できていないゴミや市で収集できないゴミについて、自治会等と連携して警告看板の設置、啓発指導を行うことを成果指標とする。			74	96	100
		令和3年度	件	100			
<b>指標で表せない成果</b>							
・作業の安全や交通安全に係る職員の意識の向上							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
・直営収集業務については、事業の適正化や効率化を図るとともに、職員改革や民間とのコスト比較、さらには市民サービス向上の観点から、「直営収集業務の将来のあり方」を検討する。						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	ごみ収集運搬委託事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132404000 - 003			
			<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	衛生費		<b>事業所管課</b>	市民生活局環境室収集事業課				
	<b>項</b>	清掃費	<b>連絡先</b>	(078)918-5780					
	<b>目</b>	ごみ処理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 42 年度			
	<b>事業</b>	ごみ収集運搬委託事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-3 環境の保全と創造			委託	<input checked="" type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	一般廃棄物処理基本計画								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石市内の一般家庭から排出される家庭系一般廃棄物及び、犬・ねこ等小動物の死体、屋外一斉清掃土砂等の収集運搬業務について、一般廃棄物処理計画に基づき、民間委託を活用し、業務の効率化と人件費の抑制を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	犬、ねこ等小動物の回収数	市民等からの連絡を受け亡くなった犬、ねこ等の小動物を回収する。	令和3年度	数	2,000
	屋外一斉清掃を実施した団体数	自治会等を中心とした地域住民が協力して、道路や水路その周辺などの清掃を行ったのべ団体数を成果指標とする。	令和3年度	のべ団体数	800
<b>事業内容</b>	① 令和3年度の実施予定(市内の東部地区及び西部地区の一部コース) 可燃ごみ 週2回(月・木、火・金)計209回、不燃ごみ 2週間に1回(第1・3水)計24回、資源ごみ 2週間に1回(第2・4・5水)計27回の収集業務の委託				
	② 犬ねこ等小動物の死体収集運搬業務の収集業務の委託(令和2年度実績:1984体)				
	③ 屋外一斉清掃収集運搬業務の土砂等の収集業務の委託(令和2年度実績:457t)				
	④ 犬ねこ等小動物の死体収集受付、屋外一斉清掃の連絡受付等その他連絡調整業務				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	478,460	17,820	496,280	0	0	2,851	493,429	正規	2.20	アルバイト	0.00
02当初予算	542,839	18,630	561,469	0	0	2,700	558,769	再任用	0.20	その他	0.00
02決算	505,775	18,630	524,405	0	0	2,490	521,915	任期付	0.30	合計	2.70
03当初予算	532,499	19,350	551,849	0	0	2,700	549,149				

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	委託料	ごみ収集運搬業務に係る委託料	505,775		委託料	ごみ収集運搬業務に係る委託料	532,499
		<b>合計</b>			505,775		<b>合計</b>

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132404000-003	事務事業名	ごみ収集運搬委託事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	犬、ねこ等小動物の回収数	市民等からの連絡を受け亡くなった犬、ねこ等の小動物を回収する。			2,020	1,984	2,000
		令和3年度	数	2,000			
	屋外一斉清掃を実施した団体数	自治会等を中心とした地域住民が協力して、道路や水路その周辺などの清掃を行ったのべ団体数を成果指標とする。			1,002	749	800
		令和3年度	のべ団体数	800			

### 指標で表せない成果

・環境美化活動のうち、屋外一斉清掃は、自治会、事業所及び各種ボランティア団体等が美しく住みやすいまちづくりを目指して、自らの居住地及びその周辺等の清掃を積極的に実施しており、当該事業で出された土砂・ヘドロ・雑草・空き缶・空き瓶・木の枝・落ち葉などは、市が収集運搬を行っている。令和3年度の屋外一斉清掃は、昨年に引き続き、新型コロナウイルスの影響で清掃を中止する団体が増加していることから、実施団体数は横ばいの見込みである。

・この事業は、市民、事業者等及び市が一体となって、環境美化活動を進めることによって、大きな成果を上げている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	西部地区において、指名競争入札による業務委託を拡大した。 今後も、実施状況を調査するとともに、「直営収集業務の将来のあり方」との整合性を図りながら、安定的な収集体制を確保できる制限付一般競争入札の導入を検討していく。					

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	粗大ごみ収集運搬事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132404000 - 004			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	衛生費						
	<b>項</b>	清掃費	<b>事業所管課</b>	市民生活局環境室収集事業課				
	<b>目</b>	ごみ処理費	<b>連絡先</b>	(078)918-5780				
	<b>事業</b>	粗大ごみ収集運搬事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 16 年度		
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	4-3 環境の保全と創造			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	一般廃棄物処理基本計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石市内の一般家庭から排出される粗大ごみを一般廃棄物処理計画に基づき、有料で戸別収集を行い、適正処理と資源化を実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	粗大ごみ収集量	粗大ごみ収集による適正処理、資源化を行う。	令和3年度	t	780
受付センター受付等業務件数	長時間の受付業務を行うことにより、より多くの市民からの収集申込や問い合わせ等に応じる。	令和3年度	件	73,000	
<b>事業内容</b>	令和3年度の実施予定				
	・粗大ごみの収集を行う(月～土)。 (令和2年度収集申し込み受付実績件数: 26,017件)				
	・粗大ごみ収集受付業務を委託する。				
	＜処理の流れ＞				
	①粗大ごみの収集について、あらかじめ粗大ごみ受付センターへ電話による申し込み・受付を行う。				
	②粗大ごみ処理券を購入する。				
	③粗大ごみ処理券を貼って受付時に決めた場所へ出す。				
	④市が収集する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	26,543	68,580	95,123	0	0	24,476	70,647	正規	8.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	27,250	68,580	95,830	0	0	24,000	71,830	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	29,116	68,580	97,696	0	0	28,885	68,811	任期付	0.00	合計	8.60
03当初予算	27,517	69,660	97,177	0	0	28,200	68,977				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	粗大ごみ処理券印刷、燃料、車両点検修理等	7,413		需用費	粗大ごみ処理券印刷、燃料、車両点検修理等	5,495
	役務費	粗大ごみ処理券販売手数料 車両共済分担金等	3,263		役務費	粗大ごみ処理券販売手数料 車両共済分担金等	3,521
	委託料	粗大ごみ受付業務委託	14,283		委託料	粗大ごみ受付業務委託	14,283
	使用料及び賃借料	粗大ごみ受付システム機器リース料	4,014		使用料及び賃借料	粗大ごみ受付システム機器リース料	4,008
	公課費	車両重量税	143		公課費	車両重量税	210
	<b>合計</b>				<b>29,116</b>	<b>合計</b>	

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132404000-004	事務事業名	粗大ごみ収集運搬事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	粗大ごみ収集量	粗大ごみ収集による適正処理、資源化を行う。			706	769	780
		令和3年度	t	780			
	受付センター受付等業務件数	長時間の受付業務を行うことにより、より多くの市民からの収集申込や問い合わせ等に応じる。			63,149	68,074	73,000
		令和3年度	件	73,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成16年10月から開始した、粗大ごみの戸別有料収集も定着しており、近年、収集量は増加傾向にある。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・直営収集業務については、事業の適正化や効率化を図るとともに、職員改革や民間とのコスト比較、さらには市民サービス向上の観点から、「直営収集業務の将来のあり方」を検討する。</li> </ul>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	ごみ収集車両購入事業			新規/継続	R2休廃止	整理番号	0132404000 - 005			
				分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費			事業所管課					
	項	清掃費			連絡先					
	目	ごみ処理費			自治/法定					
	事業	ごみ収集車両購入事業			自治事務					
<b>施策分野</b>		4 生活・環境分野			開始年度					
		4-3 環境の保全と創造			平成 26 年度					
<b>個別計画</b>		一般廃棄物処理基本計画			根拠法令・要綱等					
					廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
					<b>実施方法</b>		直営	○	補助・助成	その他
							委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石市内の一般家庭から排出される家庭系一般廃棄物の収集運搬業務は、市民の生活環境を維持していくために年間を通じて継続性・安定性が求められる業務である。そのため、ごみ収集車両は日常の保守点検を実施し、環境負荷の低減も図りながら、計画的に老朽車両の更新を行う必要がある。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
車両の更新	老朽化したごみ収集車両を最新の環境基準に対応した車両に更新することにより燃料費の縮減及び地球環境の保全に貢献する。	令和2年度	台	2	

<b>事業内容</b>	老朽化したごみ収集車2台を環境にやさしいクリーンディーゼル車に更新する。
-------------	--------------------------------------

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
01決算	12,975	3,240	16,215	0	12,800	0	3,415	正規	パート	
02当初予算	15,287	3,240	18,527	0	15,000	0	3,527	再任用	その他	
02決算	13,254	3,240	16,494	0	13,100	0	3,394	任期付	合計	
03当初予算										

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	役務費	自動車リサイクル料、自賠責保険料	81				
	備品購入費	ごみ収集車両の購入(2台)	13,157				
	公課費	車両重量税	16				
<b>合計</b>			13,254	<b>合計</b>			

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132404000-005	事務事業名	ごみ収集車両購入事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	車両の更新	老朽化したごみ収集車両を最新の環境基準に対応した車両に更新することにより燃料費の縮減及び地球環境の保全に貢献する。			天然ガス車 4 BDF車 3 ハイブリッド車 2 クリーンディーゼル車 12 計 21	BDF車 3 ハイブリッド車 2 クリーンディーゼル車 14 計 19	/
		令和2年度	台	2			
<b>指標で表せない成果</b>							
・燃料費の縮減による消費エネルギーの削減及び温室効果ガス排出抑制は、地球温暖化対策へつながってゆくものである。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	令和2年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	令和2年度限りで休廃止					



# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	産業廃棄物対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132405000 - 001	
			分割/統合				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	款	衛生費		<b>事業所管課</b>	市民生活局環境室産業廃棄物対策課		
	項	保健衛生費					
	目	環境衛生費		<b>連絡先</b>	(078)918-5784		
	事業	産業廃棄物対策事業					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法、明石市紛争の予防及び調整に関する条例等			
	4-3 環境の保全と創造						
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	産業廃棄物処理業者や排出業者への指導監督等を行い、産業廃棄物を適正に処理することにより、生活環境の保全及び向上を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	産業廃棄物処理業者等への立入検査	産業廃棄物処理業者等に対して立入検査を行い、法令の順守状況を確認する。	令和3年度	件	60
	高濃度PCB廃棄物の未処理件数	高濃度PCB廃棄物保管事業者に対して、指導、改善命令、行政代執行により高濃度PCB廃棄物の処理を進める。	令和3年度	件	0

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
01決算	3,776	57,500	61,276	50	0	507	60,719	正規	5.00	7人(外)	0.00	
02当初予算	4,117	57,600	61,717	298	0	265	61,154		再任用	1.00	その他	0.00
03当初予算	73,632	49,500	123,132	267	0	53,150	69,715		任期付	2.00	合計	8.00

<b>令和2年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	56		旅費	研修旅費等	500
	需用費	消耗品等、燃料費等	520		需用費	消耗品等、燃料費等	803
	役務費	自動車共済基金分担金	16		委託料	PCB廃棄物処理委託(行政代執行)等	71,899
	委託料	産業廃棄物管理システム保守業務等	748		使用料及び賃借料	コピー使用料等	163
	使用料及び賃借料	コピー使用料	106		負担金補助及び交付金	近畿ブロック産業廃棄物処理対策協議会等	147
	負担金補助及び交付金	近畿ブロック産業廃棄物処理対策協議会	80		その他	報償費、役務費、公課費	120
	<b>合計</b>				<b>1,526</b>	<b>合計</b>	

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132405000-001	事務事業名	産業廃棄物対策事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	産業廃棄物処理業者等への立入検査	産業廃棄物処理業者等に対して立入検査を行い、法令の順守状況を確認する。			121	39	60
		令和3年度	件	60			
	高濃度PCB廃棄物の未処理件数	高濃度PCB廃棄物保管事業者に対して、指導、改善命令、行政代執行により高濃度PCB廃棄物の処理を進める。			44	11	0
		令和3年度	件	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>今年度は中核市移行に伴う新規事業の4年目となる。適切に業務を遂行するため、前年度に引き続き産業廃棄物等に関する知識を習得し、現場での経験を積むことにより能力向上を図り、廃棄物の適正処理の確保に取り組む。また、高濃度PCB廃棄物については、未処理の事業者に対して指導や改善命令及び行政代執行を実施することで令和3年度末までに確実に処理を行う。</p>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		狂犬病予防対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132406000 - 001										
				分割/統合													
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容													
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室あかし動物センター												
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5797												
	目	予防費		自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 12 年度										
	事業	狂犬病予防対策事業		根拠法令・要綱等		狂犬病予防法											
施策分野				実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>						
個別計画						委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	狂犬病の発生予防を目的に、犬の飼い主に対し登録及び狂犬病予防注射の重要性について啓発及び実施を促し、公衆衛生の向上を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	狂犬病予防注射接種率	注射頭数 ÷ 登録頭数				令和3年度	%	75									
事業内容	①委託先である獣医師会からの「畜犬登録、注射済報告」の事後の事務処理 ②窓口における畜犬登録、注射済票発行事務 ③狂犬病予防注射の通知書の送付 ④狂犬病予防注射未接種者に対する勧奨ハガキの送付 ⑤狂犬病予防注射のポスターの設置 ⑥犬の抑留・返還・処分 ⑦狂犬病発生時の措置 ⑧4月に市内地域23会場で集合注射を実施（令和2年度、3年度はコロナ感染症対策で中止）																
	（令和元年度実績） 新規登録1,008頭 注射頭数 9,509頭 登録頭数13,364頭 （令和2年度実績） 新規登録 978頭 注射頭数 9,484頭 登録頭数13,560頭 （令和3年度見込） 新規登録1,100頭 注射頭数 10,000頭 登録頭数14,000頭																
SDGs (17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○	○							○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
01決算		2,126	15,010	17,136	0	0	8,286	8,850									
02当初予算		3,347	19,620	22,967	0	0	7,765	15,202	正規	1.00	アハバ	0.00					
02決算		2,765	19,620	22,385	0	0	8,169	14,216	再任用	0.30	その他	0.00					
03当初予算		3,129	11,880	15,009	0	0	8,286	6,723	任期付	1.00	合計	2.30					
令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	需用費	消耗品費(注射済票、鑑札ほか)ほか		483		需用費	消耗品費(注射済票、鑑札ほか)ほか		529								
	役務費	予防接種通知郵送料		860		役務費	予防接種通知郵送料		1,100								
	委託料	手数料収納事務、通知ハガキ圧着加工費		1,422		委託料	手数料収納事務、通知ハガキ圧着加工費		1,500								
合計				2,765	合計				3,129								

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132406000-001	事務事業名	狂犬病予防対策事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	狂犬病予防注射 接種率	注射頭数÷登録頭数			71	70	75
		令和3年度	%	75			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>狂犬病は致死率の高い疾患であるが、その予防対策として飼い犬の登録や狂犬病予防接種の有効性は高い。</p> <p>1956年を最後に国内では犬の狂犬病が発生していないが海外からの侵入に備えて引き続き対策は重要であり、登録に基づいた鑑札や予防接種済票の交付は狂犬病予防法に基づき市が実施することとされている。しかし、近年は狂犬病予防接種率の低下や飼い犬の未登録が問題となっており、明石市では接種率72%前後を推移している。</p> <p>これらの現状を踏まえ、未登録犬の減少及び予防接種率向上を図り、事務の効率化の観点から、令和4年度より集合注射廃止の検討を行うなど、事務事業の見直し及び改善に努める。</p>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		あかし動物センター管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132406000 - 002			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室あかし動物センター					
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5797					
	目	動物センター費		自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 30 年度			
	事業	あかし動物センター管理運営事業		根拠法令・要綱等	動物の愛護及び管理に関する法律					
施策分野				実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画					委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

**事業の目的** (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)  
 「人と動物の共生による めくもりと安らぎのあるまち 明石」を基本方針に、動物の管理、動物取扱業の登録・指導のほか、動物の適正飼養の啓発や、ペットに関する相談など、動物に関わる様々な業務を積極的に展開し、広く市民の方々に親しまれる施設の運営を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
動物愛護に関するイベント回数	市民に動物に対する理解や命の大切さを伝えるイベントの開催。	令和3年度	回	10
動物取扱業者への監視・指導	動物の愛護及び管理に関する法律に基づく、動物取扱業者への監視・指導。	令和3年度	件	50

**事業内容**

- ①動物愛護思想の普及啓発
- ②動物の適正飼養の啓発、指導
- ③ペットに関する相談受付
- ④犬、猫の引取り
- ⑤負傷した犬、猫等の収容
- ⑥犬、猫の返還、譲渡及び処分
- ⑦行方不明動物の情報管理
- ⑧第一種、第二種動物取扱業の登録受付、監視、指導
- ⑨特定動物の飼養、保管許可、監視、指導
- ⑩実験動物飼養施設の届出
- ⑪飼い主のいない猫去勢不妊手術助成金の交付
- ⑫動物愛護週間事業

飼い主のいない猫去勢不妊手術助成金交付実績(助成額上限:オス 5,000円/1匹、メス 10,000円/1匹)  
 (令和元年度実績) オス 233匹 メス 339匹 合計 572匹  
 (令和2年度実績) オス 233匹 メス 334匹 合計 567匹  
 (令和3年度見込) オス 250匹 メス 325匹 合計 575匹

「明石まちなこプロジェクト」の実施  
 ・令和3年度より、飼い主のいない猫によるトラブル解決にむけて、モデル地域を選定し、地域・ボランティア・関係団体等・行政が一体となった取組みを推進する。

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○							○						○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	44,199	24,350	68,549	0	0	291	68,258	正規	4.60	アルバイト	0.00
02当初予算	46,672	20,700	67,372	0	0	360	67,012	再任用	0.60	その他	0.00
02決算	39,668	20,700	60,368	0	0	319	60,049	任期付	1.00	合計	6.20
03当初予算	44,265	42,120	86,385	0	0	771	85,614				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講習会講師謝礼、トレーナー謝礼ほか	535		660		
委託料	維持管理業務委託(動物飼養管理、施設維持管理)ほか	27,530	29,090				
備品購入費	弱酸性次亜塩素酸生成装置	471	23				
使用料及び賃借料	動物取扱業責任者講習会会場借上、コピー使用料ほか	302	505				
負担金補助及び交付金	飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金ほか	4,519	5,040				
その他	旅費、需用費、役務費ほか	6,311	8,947				
<b>合計</b>			39,668	<b>合計</b>			44,265

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132406000-002	事務事業名	あかし動物センター管理運営事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	動物愛護に関するイベント回数	市民に動物に対する理解や命の大切さを伝えるイベントの開催。			9	6	10
		令和3年度	回	10			
	動物取扱業者への監視・指導	動物の愛護及び管理に関する法律に基づく、動物取扱業者への監視・指導。			45	34	50
		令和3年度	件	50			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>動物センターを、単に犬や猫を保護する動物保護施設、いわゆるシェルターとして捉えられている方々が多いことが、現状における課題と認識しており、今後、より一層の動物愛護、終生飼養など啓発活動に取り組む必要がある。</p> <p>上記を踏まえながら、明石市が抱える動物愛護行政の実情や課題について検証を行ない、地域の方々や関係団体等と連携を図りながら、今後の施策や取組を展開していく。</p>						



# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132406000-003	事務事業名	人にも動物にもやさしいまち事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	プロジェクト数	人も動物も共に住みよいまちの実現に向けた積極的な啓発イベントや授業等の施策の実施。			4	8	12
		令和3年度	施策数	4			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市内における多頭飼育崩壊や飼育困難、その他、日々寄せられている市民の方々からの相談等における諸問題について、解決に向けた施策を考え、課題解決に向けた取組を行う必要がある。</p> <p>また、動物について知り、考えてもらう機会を創出し、その機会を利用した適正飼養や終生飼養などの啓発活動についても、これからさらに展開していくべき事業と捉え、市内小学校に出向き、人と動物が共に幸せに暮らすことを学び考える機会として、獣医師による出前授業を実施し、今後さらに市内全校に展開していく。</p>						



# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	あかし総合窓口運営事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132450000 - 001		
			<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	総務費						
	<b>項</b>	総務管理費	<b>事業所管課</b>	市民生活局あかし総合窓口				
	<b>目</b>	市民センター費	<b>連絡先</b>	(078)918-5645				
	<b>事業</b>	あかし総合窓口運営事業	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	平成 28 年度		
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	あかし総合窓口条例 地方自治法				
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>			委託		<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市民の生活に密接に関連する利用頻度の高い行政サービス（証明発行、住基・戸籍・印鑑登録、保険、福祉、税業務等）を市内で最も交通便利性の高い明石駅前をあかし総合窓口で提供し、市民の利便性の向上と高齢化社会への対応を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	全業務の取扱件数	生活に密着する行政サービスを利便性の高い明石駅前に集約するため、市民の利便性向上に貢献できると考える。	3	件	145,900
土曜日における住民異動・印鑑登録の取扱件数	土曜日にも左記の業務を取り扱うことで、市民の利便性向上に貢献できると考える。	3	件	2,500	
<b>事業内容</b>	①住基・戸籍・印鑑・市税等窓口事務……………取扱件数 令和元年度103,363件、令和2年度101,319件、令和3年度102,000件(見込)				
	②市民税等の収納事務……………取扱件数 令和元年度 21,117件、令和2年度 20,140件、令和3年度 20,200件(見込)				
	③国民健康保険の加入・脱退・給付等の事務…取扱件数 令和元年度 11,349件、令和2年度 9,701件、令和3年度 9,800件(見込)				
	④後期高齢者医療の資格の取得・喪失・届出等の事務…取扱件数 令和元年度3,122件、令和2年度2,547件、令和3年度2,600件(見込)				
	⑤介護保険保険証の再交付・高齢者福祉サービスの申請事務…取扱件数 令和元年度4,198件、令和2年度2,831件、令和3年度2,900件(見込)				
	⑥国民年金の資格の取得・喪失・届出等の事務……取扱件数 令和元年度3,853件、令和2年度3,433件、令和3年度3,500件(見込)				
	⑦児童手当及びこども医療等の申請受付等事務……取扱件数 令和元年度4,789件、令和2年度4,046件、令和3年度4,100件(見込)				
	⑧障害者福祉の申請事務の一部……………取扱件数 令和元年度1,016件、令和2年度733件、令和3年度800件(見込)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
01決算	1,427	101,820	103,247	0	0	0	103,247	正規	7.20	アルバイト	2.00	
02当初予算	2,514	102,210	104,724	0	0	0	104,724		再任用	0.00	その他	0.00
02決算	1,976	102,210	104,186	0	0	0	104,186		任期付	16.30	合計	25.50
03当初予算	1,976	105,330	107,306	0	0	0	107,306					

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	3		旅費	近接地旅費	26
	需用費	総合窓口の運営に係る消耗品等	933		需用費	総合窓口の運営に係る消耗品等	1,147
	委託料	窓口案内システム等の機器設備保守	568		委託料	窓口案内システム等の機器設備保守	569
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	199		使用料及び賃借料	コピー使用料等	214
	備品購入費	必要備品の購入	256		備品購入費	必要備品の購入	0
	負担金補助及び交付金	防火・防災管理者講習会負担金	17		負担金補助及び交付金	防火・防災管理者講習会負担金	20
	<b>合計</b>		1,976		<b>合計</b>		1,976

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132450000-001	事務事業名	あかし総合窓口運営事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	全業務の取扱件数	生活に密着する行政サービスを利便性の高い明石駅前に集約するため、市民の利便性向上に貢献できると考える。			152,807	144,750	145,900
		3	件	145,900			
	土曜日における住民異動・印鑑登録の取扱件数	土曜日にも左記の業務を取り扱うことで、市民の利便性向上に貢献できると考える。			3,696	2,428	2,500
		3	件	2,500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>あかし総合窓口が、市民に親しまれ、より市民の利便性が向上し誰もが利用しやすい施設となるように、フロアマネージャーの配置や受付番号発券システムにより、わかりやすい案内ができるように努める。</p> <p>今後、行える業務や運用などについて、実績や市民ニーズなどを勘案しながら改善を検討する必要がある。</p>						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	明石駅前公共施設維持管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132450000 - 002				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	市民生活局あかし総合窓口				
	<b>項</b>	総務管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5645			
	<b>目</b>	市民センター費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 28 年度	
	<b>事業</b>	明石駅前公共施設維持管理事業							
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>						
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営								
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 パピオスあかしに整備した総合窓口、こども広場、市民図書館等公共施設全体の適切な維持管理を図る。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績			活動見込み
		元年度	2年度	3年度	
明石駅前再開発ビル内調整業務	ビル内各公共施設分の区分所有者の窓口として、パピオスあかし管理組合法人との調整業務等を行うとともに、ビル内公共施設の連絡調整を行う。	総会 年2回 理事会・共栄会・連絡調整会議 毎月1回	総会 年2回 理事会・共栄会・連絡調整会議 毎月1回	総会 年2回 理事会・共栄会・連絡調整会議 毎月1回	
明石駅前再開発ビル管理費等	パピオスあかしの共用部の維持管理費及びビルの長期修繕積立金について、パピオスあかし管理組合法人に対して市が負担する区分所有分の負担金等	136,105千円	137,425千円	137,425千円	
ビル内5、6階分公共施設光熱水費等	ビル内5、6階の公共施設分の電気代及びあかし総合窓口のゴミ処理代	9,208千円	8,958千円	10,464千円	
ビル内公共施設維持管理委託料	ビル内5、6階の公共施設分の清掃業務、機械警備、空調等保守点検業務委託料並びにビル内公共施設の電話機器、情報通信機器、監視カメラ、音響設備等の保守点検業務委託料	31,186千円	32,124千円	33,261千円	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	180,949	22,680	203,629	0	0	3,370	200,259	正規	2.80	アルバイト	0.00
02当初予算	191,577	23,490	215,067	0	0	3,368	211,699	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	184,696	23,490	208,186	0	0	2,442	205,744	任期付	0.70	合計	3.50
03当初予算	189,889	24,570	214,459	0	0	2,724	211,735				

区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
役務費	電話代及びインターネット回線料	370	役務費	電話代及びインターネット回線料	456	
委託料	建築設備、空調設備、給水設備等の設備保守及び清掃業務等	32,124	委託料	建築設備、空調設備、給水設備等の設備保守及び清掃業務等	34,596	
負担金補助及び交付金	再開発ビルの管理組合費及び修繕積立金等	146,431	負担金補助及び交付金	再開発ビルの管理組合費及び修繕積立金等	147,937	
<b>合計</b>		184,696		<b>合計</b>		189,889

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132450000-002	事務事業名	明石駅前公共施設維持管理事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			

### 指標で表せない成果

パピオスあかし内に整備した総合窓口、子ども広場、市民図書館、市民広場等公共施設全体で一括した保守業務を委託することで、適切かつ効率的な管理が行われている。  
ビル内公共施設の連絡調整を定期的に行うことで情報共有し、各施設の担当者間の連携が図られている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

### 現状の課題・今後の事業展開方針等

パピオスあかしの公共施設の窓口として、ビルの管理委託業者との調整をはじめとした業務を行う。

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	サービスコーナー維持管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132500000 - 001				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	総務費							
	<b>項</b>	総務管理費	<b>事業所管課</b>	市民生活局大久保市民センター					
	<b>目</b>	市民センター費	<b>連絡先</b>	(078)918-5620					
	<b>事業</b>	サービスコーナー維持管理事業	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	昭和 48 年度			
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市役所サービスコーナー設置規則					
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営								
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 江井島、高丘サービスコーナーを円滑に管理運営することにより、市民サービスの向上を図る。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	令和3年度	件	11,800

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		元年度	2年度	3年度
<b>【江井島サービスコーナー】</b>				
住基・戸籍窓口事務	住民基本台帳事務、戸籍事務、印鑑登録事務	取扱件数 7,054件	取扱件数 6,553件	見込件数 6,500件
市税証明窓口事務	市税証明の発行	取扱件数 918件	取扱件数 733件	見込件数 700件
<b>【高丘サービスコーナー】</b>				
住基・戸籍等窓口事務	住民基本台帳事務、戸籍事務、印鑑登録事務	取扱件数 4,648件	取扱件数 4,176件	見込件数 4,100件
市税証明窓口事務	市税証明の発行	取扱件数 694件	取扱件数 583件	見込件数 500件

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
									○		○				○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
01決算	767	10,900	11,667	0	0	0	11,667	正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00		
02当初予算	865	10,400	11,265	0	0	0	11,265		再任用		0.00	その他	1.00
02決算	771	10,400	11,171	0	0	0	11,171		任期付		3.00	合計	4.00
03当初予算	794	10,400	11,194	0	0	0	11,194						

区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
役務費	電話料	65		役務費	電話料	68
使用料及び賃借料	高丘サービスコーナー施設賃借料	522		使用料及び賃借料	高丘サービスコーナー施設賃借料	523
<b>合計</b>		771		<b>合計</b>		794

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132500000-001	事務事業名	サービスコーナー維持管理事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。			13,314	12,045	11,800
		令和3年度	件	11,800			
<b>指標で表せない成果</b>							
窓口や電話などで、取扱いのない業務の問合せや相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
江井島、高丘サービスコーナーについては、明舞サービスコーナーとともに明石市公共施設配置適正化実行計画における取組方策として、廃止を含めた施設のあり方について検討するとされているが、廃止ありきで進めるのではなく、引き続き地域住民の声を丁寧に聴きながら取り組んでいく。						



# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132500000-002	事務事業名	大久保市民センター管理運営事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	窓口受付件数 (収納件数含む)	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。			90,743	95,226	95,000
		令和3年度	件	95,000			
	会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。			1,066	532	500
		令和3年度	件	500			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口業務のワンストップ化により、市民サービスの向上が図られている。</li> <li>・窓口や電話などで、取扱いのない業務の問合せや相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
市民が安全・安心で快適に施設を利用できるよう、施設の改修計画に沿って緊急性の高いものから年次的に実施していく。						



# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	魚住市民センター管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132550000 - 001					
		<b>分割/統合</b>								
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>	<b>事業所管課</b>	市民生活局魚住市民センター					
	<b>款</b>	総務費			<b>連絡先</b>	(078)918-5630				
	<b>項</b>	総務管理費				<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	昭和 25 年度	
	<b>目</b>	市民センター費					<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか		
	<b>事業</b>	魚住市民センター管理運営事業						<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		委託	<input type="checkbox"/>		指定管理	<input type="checkbox"/>			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営									
<b>個別計画</b>										

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 魚住市民センターを円滑に管理運営することにより、市民サービスの向上と地域コミュニティ活動の推進を図る。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
窓口受付件数 (収納件数含む)	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	令和3年度	件	80,000
会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	令和3年度	件	1,800

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		元年度	2年度	3年度
住基・戸籍窓口事務	住民基本台帳事務、戸籍事務、印鑑登録事務	取扱件数 36,641件	取扱件数 41,179件	見込件数 42,000件
市税・国保等窓口事務	市税、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、国民年金の窓口事務等	取扱件数 22,116件	取扱件数 19,354件	見込件数 20,000件
市税等の収納事務	市税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料等の収納	取扱件数 18,423件 取扱金額 293,407千円	取扱件数 17,751件 取扱金額 284,951千円	見込件数 18,000件 見込金額 290,000千円
会議室の稼働件数	<参考> 令和2年度実績 有料使用 663件、無料使用 1,135件	取扱件数 2,211件	取扱件数 1,798件	見込件数 1,800件
地域コミュニティ推進組織の支援	魚住町4校区まちづくり連絡会、魚住町防犯情報連絡会、明石市消防団(第5・第6分団)など各団体の活動支援	新年交歓会、各団体の会議開催に係る支援等	各団体の会議開催に係る支援等	各団体の会議開催に係る支援等
選挙事務	期日前投票所の運営	兵庫県議員選挙、明石市議会議員選挙、参議院議員通常選挙		兵庫県知事選挙、衆議院議員総選挙等

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○		○				○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	6,516	77,300	83,816	0	0	929	82,887	正規	5.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	3,747	82,000	85,747	0	0	1,138	84,609				
02決算	3,052	82,000	85,052	0	0	756	84,296	再任用	2.00	その他	0.00
03当初予算	3,652	80,100	83,752	0	0	938	82,814	任期付	12.00	合計	19.00

令和2年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費			8	旅費	近接地旅費
需用費	消耗品費、光熱水費、施設維持修繕料他		2,609	需用費	消耗品費、光熱水費、施設維持修繕料他		2,804
役務費	電話料金		64	役務費	電話料金		74
使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルTV受信料、コピー使用料、モップ賃借料、防犯カメラ使用料		317	使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルTV受信料、コピー使用料、モップ賃借料、防犯カメラ使用料		370
備品購入費	事務備品		46	備品購入費	事務備品、AED本体更新		350
負担金補助及び交付金	講習会受講料		8	その他	報償費、講習会受講料		14
<b>合計</b>			3,052	<b>合計</b>			3,652

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132550000-001	事務事業名	魚住市民センター管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	窓口受付件数 (収納件数含む)	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。			77,180	78,284	80,000
		令和3年度	件	80,000			
	会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。			2,211	1,798	1,800
		令和3年度	件	1,800			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口業務のワンストップ化により、市民サービスの向上が図られている。</li> <li>・窓口や電話などで、取り扱いのない業務の問合せや相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
市民が安全・安心で快適に施設を利用できるよう、施設の改修計画に沿って緊急性の高いものから年次的に実施していく。						

# 令和3年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	二見市民センター管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132600000 - 001		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	総務費					
	<b>項</b>	総務管理費					
	<b>目</b>	市民センター費					
	<b>事業</b>	二見市民センター管理運営事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>事業所管課</b>	市民生活局二見市民センター			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			<b>連絡先</b>	(078)918-5640		
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>		自治+法定		<b>開始年度</b>
				<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか		
		<b>実施方法</b>	直営		<input type="radio"/>	補助・助成	
			委託		指定管理		

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 二見市民センターを円滑に管理運営することにより、市民サービスの向上と地域コミュニティ活動の推進を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
窓口受付件数 (収納件数含む)	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	令和3年度	件	58,500
会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	令和3年度	件	500

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		元年度	2年度	3年度
住基・戸籍窓口事務	住民基本台帳事務、戸籍事務、印鑑登録事務	取扱件数 25,714件	取扱件数 31,054件	見込件数 31,000件
市税・国保等窓口事務	市税、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、国民年金の窓口事務等	取扱件数 14,636件	取扱件数 14,145件	見込件数 14,500件
市税等の収納業務	市税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料等の収納	取扱件数 13,878件 取扱金額 227,578千円	取扱件数 13,451件 取扱金額 234,527千円	取扱件数 13,000件 取扱金額 220,000千円
会議室の稼働件数	<参考> 令和2年度実績 有料使用 159件、無料使用228件	取扱件数 614件	取扱件数 387件	見込件数 500件
地域コミュニティ推進組織の支援	二見町連合まちづくり協議会、明石市消防団(第7・第8分団)など各団体の活動支援	各団体の会議開催に係る支援等	各団体の会議開催に係る支援等	各団体の会議開催に係る支援等
選挙事務	期日前投票所の運営	兵庫県議会議員選挙、明石市議会議員選挙、参議院議員通常選挙	—	兵庫県知事選挙、衆議院議員総選挙等

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○		○				○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	1,594	63,000	64,594	0	0	267	64,327				
02当初予算	2,669	65,700	68,369	0	0	431	67,938	正規	5.00	アルバイト	0.00
02決算	1,885	65,700	67,585	0	0	282	67,303	再任用	1.00	その他	0.00
03当初予算	2,621	68,400	71,021	0	0	431	70,590	任期付	9.00	合計	15.00

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、光熱水費	1,473		1,473	需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、光熱水費
使用料及び賃借料	コピー使用料等	275	275	使用料及び賃借料	コピー使用料等	310	
役務費	通信運搬費等	67	67	役務費	通信運搬費等	85	
備品購入費	個人番号用画像印刷機更新等	30	30	備品購入費	AED本体機器等更新	350	
その他	旅費、講習会参加負担金	40	40	その他	通訳ボランティア派遣報償費、旅費、講習会参加負担金	88	
<b>合計</b>			1,885	<b>合計</b>			2,621

# 令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0132600000-001	事務事業名	二見市民センター管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	窓口受付件数 (収納件数含む)	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。			54,228	58,650	58,500
		令和3年度	件	58,500			
	会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。			614	387	500
		令和3年度	件	500			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口業務のワンストップ化により、市民サービスの向上が図られている。</li> <li>・窓口や電話などで、取り扱いのない業務の問合せや相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
市民が安全・安心で快適に施設を利用できるよう、施設の改修計画に沿って緊急性の高いものから年次的に実施していく。						